

令和4年度

北九州市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

北九州市監査委員

北九行監一第88号
令和5年8月21日

北九州市長 武内和久様

| | |
|----------|------|
| 北九州市監査委員 | 中西満信 |
| 同 | 廣瀬隆明 |
| 同 | 村上幸一 |
| 同 | 奥村直樹 |

令和4年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和4年度北九州市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

この審査は、監査委員 小林一彦（令和5年6月30日辞任）、同 中西満信（令和5年7月1日就任）、同 廣瀬隆明、同 村上幸一、同 奥村直樹により行った。

なお、監査委員 中西満信は、地方自治法第199条の2の規定により、財政局の所管する事項については、除斥した。

目 次

| | |
|------------------------------|-----|
| 令和4年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 | 1 |
| 第1 審査の対象 | 1 |
| 第2 審査の着眼点及び方法 | 1 |
| 第3 審査の期間 | 1 |
| 第4 審査の結果 | 1 |
| 決 算 の 概 要 | 2 |
| 1 決算の総括 | 2 |
| 2 一般会計 | 3 |
| 3 特別会計 | 9 |
| 4 基 金 | 15 |
| 5 市債残高及び債務負担行為 | 15 |
| 意 見 | 17 |
| 会計別決算状況等 | |
| 一 般 会 計 | 21 |
| 1 歳 入 | 21 |
| 2 歳 出 | 30 |
| 特 別 会 計 | 38 |
| 1 会計別決算状況 | 38 |
| 財 政 運 営 状 況 | 76 |
| 1 資金運用状況 | 76 |
| 2 経常収支比率 | 76 |
| 3 財政力指数 | 76 |
| 4 市債現在高 | 77 |
| 5 債務負担行為 | 78 |
| 財 産 の 状 況 | 80 |
| 令和4年度北九州市基金運用状況審査意見 | 82 |
| 決 算 審 査 資 料 | 85 |
| 用 語 の 説 明 | 110 |

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「 0 . 0 」 ……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が0のとき
 - 「 0 」 ……除算で、分子が0のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「 … 」 ……比率が 1,000%以上又は△1,000%以下のもの

令和4年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度北九州市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度北九州市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、食肉センター、卸売市場、渡船、土地区画整理、土地区画整理事業清算、港湾整備、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、駐車場、母子父子寡婦福祉資金、産業用地整備、漁業集落排水、介護保険、空港関連用地整備、学術研究都市土地区画整理、臨海部産業用地貸付、後期高齢者医療、市民太陽光発電所及び市立病院機構病院事業債管理の21特別会計

3 附属書類

令和4年度北九州市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

第2 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第3 審査の期間

令和5年6月2日から同年8月2日まで

第4 審査の結果

令和4年度北九州市一般会計・特別会計決算書及び附属書類は、法令の様式を備えており、これらに表示された計数は正確であり、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。決算審査の概要等は、次のとおりである。

決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計の決算額を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

| | |
|------|--------------------|
| 歳入 | 9,981億9,557万5,196円 |
| 一般会計 | 5,994億1,468万6,832円 |
| 特別会計 | 3,987億8,088万8,364円 |
| 歳出 | 9,805億1,458万5,933円 |
| 一般会計 | 5,960億6,669万988円 |
| 特別会計 | 3,844億4,789万4,945円 |

最近5か年間の総計決算額の推移は、表1のとおりである。

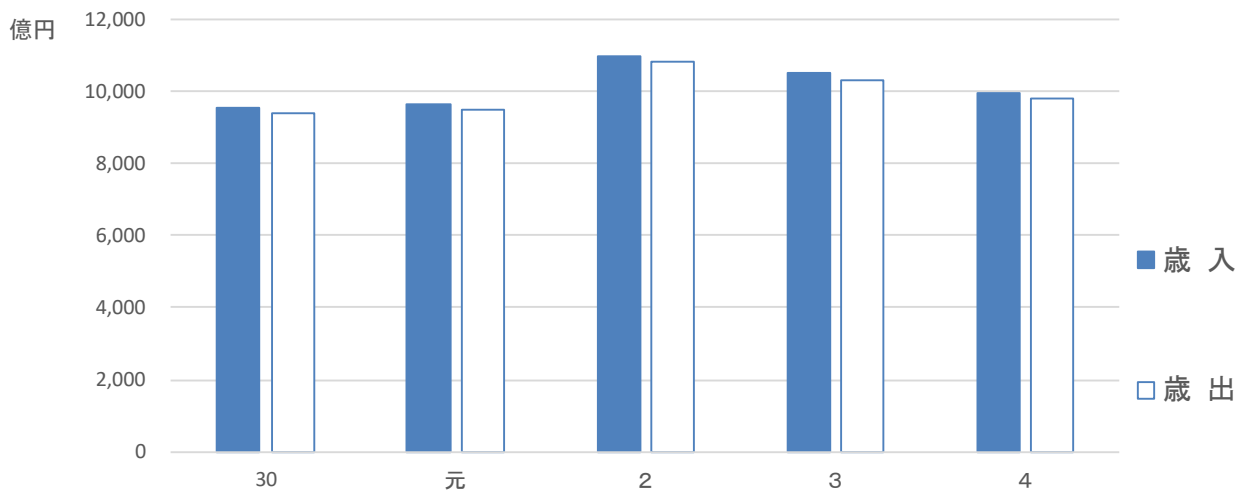
総計決算額は、歳入、歳出いずれも前年度と比べて減少している。

表1 総計決算額の推移

(単位：千円、%)

| 年 度 | 歳 入 | | | 歳 出 | | |
|-----|---------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| | 決 算 額 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減比率 | 決 算 額 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減比率 |
| 30 | 955,505,353 | △151,697,757 | △ 13.7 | 938,455,114 | △147,472,202 | △ 13.6 |
| 元 | 966,123,464 | 10,618,112 | 1.1 | 950,236,482 | 11,781,368 | 1.3 |
| 2 | 1,099,943,262 | 133,819,797 | 13.9 | 1,081,692,819 | 131,456,337 | 13.8 |
| 3 | 1,051,942,636 | △ 48,000,626 | △ 4.4 | 1,029,478,237 | △ 52,214,582 | △ 4.8 |
| 4 | 998,195,575 | △ 53,747,061 | △ 5.1 | 980,514,586 | △ 48,963,651 | △ 4.8 |

グラフ1 総計決算額の推移



(2) 収支状況

総計決算収支状況は、表2のとおりである。

歳入歳出の差引残額である形式収支は、176億8,099万円の黒字である。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源19億3,851万円を差し引いた実質収支は、157億4,248万円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、37億2,885万円の赤字となっている。

表2 総計決算収支状況

(単位：千円)

| 区 分 | 4 年 度 | 3 年 度 | 増 減 額 |
|------------------------------|-------------|---------------|--------------|
| 歳 入 決 算 額 (A) | 998,195,575 | 1,051,942,636 | △ 53,747,061 |
| 歳 出 決 算 額 (B) | 980,514,586 | 1,029,478,237 | △ 48,963,651 |
| 形 式 収 支 (C) (A) - (B) | 17,680,989 | 22,464,399 | △ 4,783,410 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | 1,938,514 | 2,993,077 | △ 1,054,563 |
| 実 質 収 支 (E) (C) - (D) | 15,742,475 | 19,471,322 | △ 3,728,847 |
| 単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E) | △ 3,728,847 | 4,693,108 | △ 8,421,955 |

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

2 一般会計

(1) 決算規模

一般会計の決算額は、次のとおりである。

| | |
|----------|--------------------|
| 歳 入 | 5,994億1,468万6,832円 |
| 歳 出 | 5,960億6,669万988円 |
| 歳入歳出差引残額 | 33億4,799万5,844円 |

(2) 収支状況

一般会計決算の収支状況は、表3のとおりである。

形式収支は33億4,800万円の黒字(前年度77億2,838万円の黒字)、実質収支は16億2,754万円の黒字(前年度49億1,682万円の黒字)となっている。また、単年度収支は32億8,928万円の赤字(前年度37億3,387万円の黒字)となっている。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

| 区 分 | 4 年 度 | 3 年 度 | 増 減 額 |
|------------------------------|-------------|-------------|--------------|
| 歳 入 決 算 額 (A) | 599,414,687 | 645,761,810 | △ 46,347,123 |
| 歳 出 決 算 額 (B) | 596,066,691 | 638,033,428 | △ 41,966,737 |
| 形 式 収 支 (C) (A) - (B) | 3,347,996 | 7,728,382 | △ 4,380,386 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | 1,720,458 | 2,811,566 | △ 1,091,108 |
| 実 質 収 支 (E) (C) - (D) | 1,627,538 | 4,916,816 | △ 3,289,278 |
| 単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E) | △ 3,289,278 | 3,733,874 | △ 7,023,152 |

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

(3) 歳 入

一般会計の歳入決算は、次のとおりである。

| | |
|-----------|-------------------------|
| 予 算 現 額 | 6,916 億 3,308 万 1,000 円 |
| 調 定 額 | 6,046 億 5,008 万 3,372 円 |
| 収 入 済 額 | 5,994 億 1,468 万 6,832 円 |
| 不 納 欠 損 額 | 4 億 9,012 万 10 円 |
| 収 入 未 済 額 | 47 億 9,365 万 1,762 円 |

収入済額は 5,994 億 1,469 万円で、前年度と比べると 463 億 4,712 万円、7.2%の減となっている。この主な理由は、市税が 47 億 3,142 万円、繰越金が 33 億 8,252 万円、それぞれ増加したものの、国庫支出金が 203 億 6,382 万円、市債が 116 億 5,350 万円、諸収入が 81 億 42 万円、財産収入が 62 億 7,605 万円、地方交付税が 45 億 3,147 万円、繰入金が 25 億 3,261 万円、地方特例交付金が 17 億 4,921 万円、それぞれ減少したことなどによる。

その結果、市税、使用料及び手数料などの歳入に占める自主財源の割合は 45.1%となり、前年度より 1.9 ポイント上回った。

収入済額の調定額に対する割合（以下「収入率」という。）は 99.1%（前年度 99.2%）である。その中で、歳入の根幹をなす市税の収入率については、98.4%（前年度 98.5%）となっている。

不納欠損額は 4 億 9,012 万円で、前年度と比べると 2 億 732 万円、73.3%の増となっている。主な内訳は、市税 3 億 4,541 万円、諸収入 1 億 902 万円である。

収入未済額は 47 億 9,365 万円で、前年度と比べると 1 億 1,461 万円、2.4%の増となっている。主な内訳は、市税 26 億 6,870 万円、諸収入 15 億 2,107 万円、使用料及び手数料 4 億 466 万円、分担金及び負担金 1 億 1,445 万円である。収入未済額の調定額に対する割合は 0.8%（前年度 0.7%）である。

表4 一般会計歳入款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 4 年 度 | | | 3 年 度 | | 対前年度比較 | |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|----------------------|----------------|
| | 予算現額 (A) | 決算（収入済）額 | | 決算（収入済）額 | | 増 減 額 (D)=(B)-(C) | 比 率 (D)/(C) |
| | | 金 額 (B) | 構 成 比率 | 金 額 (C) | 構 成 比率 | | |
| 市 税 | 177,993,000 | 179,669,924 | 30.0 | 174,938,509 | 27.1 | 4,731,415 | 2.7 |
| 地 方 譲 与 税 | 3,205,000 | 3,066,946 | 0.5 | 3,089,210 | 0.5 | △ 22,263 | △ 0.7 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 22,093,000 | 23,456,206 | 3.9 | 22,745,376 | 3.5 | 710,830 | 3.1 |
| 軽油引取税交付金 | 5,483,000 | 5,432,027 | 0.9 | 5,455,392 | 0.8 | △ 23,365 | △ 0.4 |
| 地 方 交 付 税 | 68,137,000 | 68,977,455 | 11.5 | 73,508,927 | 11.4 | △ 4,531,472 | △ 6.2 |
| 使用料及び手数料 | 16,169,821 | 14,738,317 | 2.5 | 14,644,949 | 2.3 | 93,368 | 0.6 |
| 国 庫 支 出 金 | 166,524,843 | 142,254,714 | 23.7 | 162,618,538 | 25.2 | △20,363,824 | △ 12.5 |
| 県 支 出 金 | 34,718,578 | 32,259,647 | 5.4 | 32,162,753 | 5.0 | 96,894 | 0.3 |
| 財 産 収 入 | 3,898,096 | 3,279,896 | 0.5 | 9,555,943 | 1.5 | △ 6,276,047 | △ 65.7 |
| 寄 附 金 | 4,015,361 | 2,747,242 | 0.5 | 2,573,079 | 0.4 | 174,163 | 6.8 |
| 繰 入 金 | 16,503,415 | 2,808,157 | 0.5 | 5,340,769 | 0.8 | △ 2,532,612 | △ 47.4 |
| 繰 越 金 | 7,728,382 | 7,728,382 | 1.3 | 4,345,857 | 0.7 | 3,382,525 | 77.8 |
| 諸 収 入 | 93,592,409 | 56,882,743 | 9.5 | 64,983,162 | 10.1 | △ 8,100,419 | △ 12.5 |
| 市 債 | 63,743,000 | 47,647,100 | 7.9 | 59,300,600 | 9.2 | △11,653,500 | △ 19.7 |
| そ の 他 | 7,828,176 | 8,465,932 | 1.4 | 10,498,747 | 1.6 | △ 2,032,815 | △ 19.4 |
| 計 | 691,633,081 | 599,414,687 | 100.0 | 645,761,810 | 100.0 | △46,347,123 | △ 7.2 |
| 自 主 財 源 | | 270,429,442 | 45.1 | 279,103,844 | 43.2 | △ 8,674,403 | △ 3.1 |
| 依 存 財 源 | | 328,985,245 | 54.9 | 366,657,965 | 56.8 | △37,672,720 | △ 10.3 |

注1 その他は、地方特例交付金等、分担金及び負担金である。

2 予算現額、自主財源、依存財源については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ2 自主財源及び依存財源比率の推移

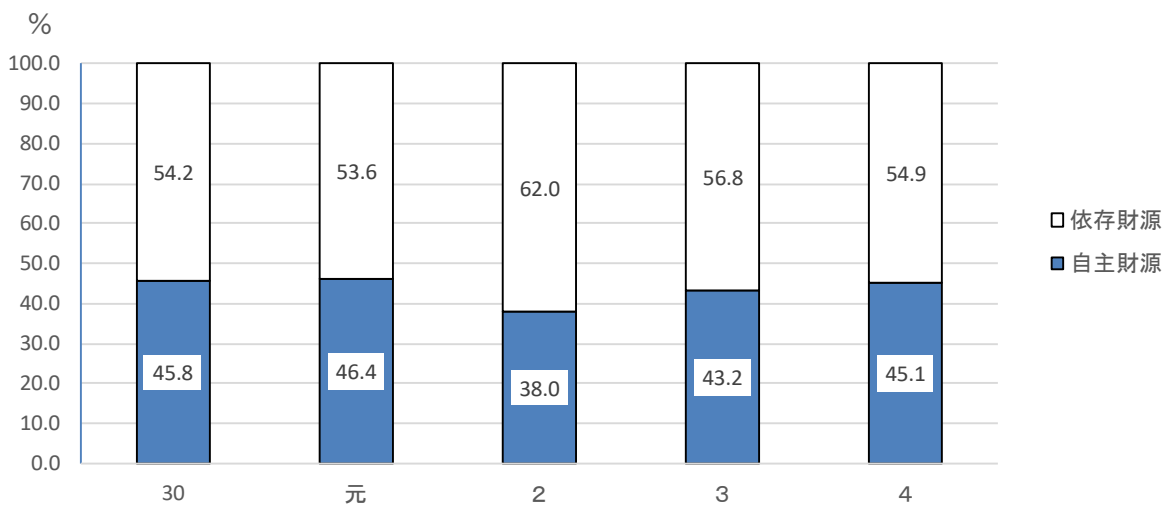


表5 一般会計歳入款別決算状況（不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | | 不 納 欠 損 額 | | 収 入 未 済 額 | |
|----------|-------------|-------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 金 額 | 調定額に対する割合 (収入率) | 金 額 | 調定額に対する割合 | 金 額 | 調定額に対する割合 |
| 市 税 | 182,636,643 | 179,669,924 | 98.4 | 345,412 | 0.2 | 2,668,696 | 1.5 |
| 分担金及び負担金 | 2,703,510 | 2,574,782 | 95.2 | 15,186 | 0.6 | 114,455 | 4.2 |
| 使用料及び手数料 | 15,163,487 | 14,738,317 | 97.2 | 20,505 | 0.1 | 404,664 | 2.7 |
| 財 産 収 入 | 3,320,736 | 3,279,896 | 98.8 | 0 | 0 | 40,841 | 1.2 |
| 諸 収 入 | 58,512,755 | 56,882,743 | 97.2 | 109,016 | 0.2 | 1,521,069 | 2.6 |
| そ の 他 | 342,312,952 | 342,269,025 | 100.0 | 0 | 0 | 43,927 | 0.0 |
| 計 | 604,650,083 | 599,414,687 | 99.1 | 490,120 | 0.1 | 4,793,652 | 0.8 |

注1 その他は、地方譲与税、地方交付税等、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、繰越金及び市債である。

2 調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

(4) 歳 出

一般会計の歳出決算は、次のとおりである。

| | |
|-------------|-------------------------|
| 予 算 現 額 | 6,916 億 3,308 万 1,000 円 |
| 支 出 済 額 | 5,960 億 6,669 万 988 円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 248 億 1,120 万 9,000 円 |
| 不 用 額 | 707 億 5,518 万 1,012 円 |

支出済額は5,960億6,669万円で、前年度と比べると419億6,674万円、6.6%の減となっている。この主な理由は、環境費が12億5,317万円増加したものの、産業経済費が125億1,986万円、子ども家庭費が125億653万円、諸支出金が95億6,726万円、土木費が62億4,533万円、それぞれ減少したことによる。

予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、86.2%（前年度83.9%）である。これを目的別にみると、執行率が高いのは、諸支出金99.4%、議会費95.7%、子ども家庭費94.4%となっている。また、最も執行率が低いのは、災害復旧費53.6%である。

また、性質別にみると、義務的経費では、人件費は増加したが、扶助費及び公債費が減少し、義務的経費比率は56.3%（前年度54.4%）となり、投資的経費では、災害復旧事業費が増加したが、普通建設事業費が減少し、投資的経費比率は8.7%（前年度10.3%）となっている。また、その他の経費は、基金積立金の減などにより大きく減少している。

翌年度繰越額は、前年度と比べると88億4,689万円、26.3%の減となっている。翌年度繰越額の主なものは、土木費95億2,094万円、保健福祉費44億9,026万円、教育費37億8,914万円である。これは、事業執行において関係機関との協議等に日時を要し、年度内の執行が困難となったことなどが主な理由である。

不用額は、前年度と比べると176億851万円、19.9%の減、予算現額に対する割合は10.2%(前年度11.6%)となっている。不用額の主なものは、産業経済費393億6,122万円、保健福祉費141億3,335万円及び子ども家庭費37億5,340万円である。特に、産業経済費では、中小企業融資について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による大幅な貸付増加に対応できるよう預託額を確保したが、必要預託額が見込みを下回ったことなどから不用額が大きくなっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、13会計で合計992億4,349万円(前年度13会計、1,014億8,148万円)、公営企業会計への繰出金は、5会計で合計68億2,999万円(前年度5会計、71億2,121万円)となっている。

一般会計から基金への積立は、財政調整基金など18基金で合計64億2,542万円(前年度18基金、132億4,493万円)となっている。

表6 一般会計歳出款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 4 年 度 | | | | 3 年 度 | | 対前年度比較 | |
|-------------------|-------------|-------------|-----------|-------------------|-------------|-----------|----------------------|----------------|
| | 予算現額 (A) | 決算（支出済）額 | | 執行率 (B) (A) | 決算（支出済）額 | | 増 減 額 (D)=(B)-(C) | 比 率 (D)/(C) |
| | | 金 額 (B) | 構 成 比率 | | 金 額 (C) | 構 成 比率 | | |
| 議 会 費 | 1,666,465 | 1,594,934 | 0.3 | 95.7 | 1,564,382 | 0.2 | 30,552 | 2.0 |
| 総 務 費 | 47,601,304 | 43,831,495 | 7.4 | 92.1 | 44,991,056 | 7.1 | △ 1,159,561 | △ 2.6 |
| 保 健 福 祉 費 | 209,660,495 | 191,036,888 | 32.0 | 91.1 | 190,509,470 | 29.9 | 527,418 | 0.3 |
| 子 ど も 家 庭 費 | 76,802,860 | 72,479,178 | 12.2 | 94.4 | 84,985,704 | 13.3 | △12,506,526 | △ 14.7 |
| 環 境 費 | 19,293,269 | 16,549,538 | 2.8 | 85.8 | 15,296,373 | 2.4 | 1,253,165 | 8.2 |
| 労 働 費 | 456,332 | 425,288 | 0.1 | 93.2 | 599,660 | 0.1 | △ 174,372 | △ 29.1 |
| 農 林 水 産 業 費 | 2,856,380 | 2,416,924 | 0.4 | 84.6 | 1,801,098 | 0.3 | 615,826 | 34.2 |
| 産 業 経 済 費 | 90,685,891 | 50,600,673 | 8.5 | 55.8 | 63,120,535 | 9.9 | △12,519,862 | △ 19.8 |
| 土 木 費 | 48,792,706 | 38,670,325 | 6.5 | 79.3 | 44,915,652 | 7.0 | △ 6,245,327 | △ 13.9 |
| 港 湾 費 | 11,764,140 | 8,553,751 | 1.4 | 72.7 | 8,280,339 | 1.3 | 273,412 | 3.3 |
| 建 築 行 政 費 | 9,582,455 | 8,302,394 | 1.4 | 86.6 | 8,130,273 | 1.3 | 172,121 | 2.1 |
| 消 防 費 | 12,497,370 | 11,584,035 | 1.9 | 92.7 | 12,706,093 | 2.0 | △ 1,122,058 | △ 8.8 |
| 教 育 費 | 78,256,751 | 71,203,274 | 11.9 | 91.0 | 72,916,540 | 11.4 | △ 1,713,266 | △ 2.3 |
| 災 害 復 旧 費 | 381,632 | 204,552 | 0.0 | 53.6 | 35,547 | 0.0 | 169,005 | 475.4 |
| 諸 支 出 金 | 79,065,319 | 78,613,441 | 13.2 | 99.4 | 88,180,706 | 13.8 | △ 9,567,265 | △ 10.8 |
| 予 備 費 | 2,269,712 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 691,633,081 | 596,066,691 | 100.0 | 86.2 | 638,033,428 | 100.0 | △41,966,737 | △ 6.6 |
| <性質別内訳> | | | | | | | | |
| 義 務 的 経 費 | | 335,732,299 | 56.3 | | 347,086,894 | 54.4 | △11,354,595 | △ 3.3 |
| 人 件 費 | | 109,057,814 | 18.3 | | 107,800,051 | 16.9 | 1,257,763 | 1.2 |
| 扶 助 費 | | 160,812,653 | 27.0 | | 171,383,820 | 26.9 | △10,571,167 | △ 6.2 |
| 公 債 費 | | 65,861,832 | 11.0 | | 67,903,023 | 10.6 | △ 2,041,191 | △ 3.0 |
| 投 資 的 経 費 | | 51,594,557 | 8.7 | | 65,688,510 | 10.3 | △14,093,953 | △ 21.5 |
| そ の 他 の 経 費 | | 208,739,835 | 35.0 | | 225,258,024 | 35.3 | △16,518,189 | △ 7.3 |
| <繰出金・基金積立金の内訳> | | | | | | | | |
| 特 別 会 計 繰 出 金 | | 99,243,485 | 16.6 | | 101,481,481 | 15.9 | △ 2,237,996 | △ 2.2 |
| 公 営 企 業 会 計 繰 出 金 | | 6,829,986 | 1.1 | | 7,121,207 | 1.1 | △ 291,221 | △ 4.1 |
| 基 金 積 立 金 | | 6,425,421 | 1.1 | | 13,244,932 | 2.1 | △ 6,819,511 | △ 51.5 |

注1 性質別内訳の「その他の経費」は、貸付金、物件費、補助費などである。

注2 義務的経費、投資的経費、扶助費、公債費、繰出金については、巻末の「用語の説明」を参照

表7 一般会計歳出款別状況（予算現額、支出済額、翌年度繰越額、不用額）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|------------|---------------------------|-------------------------------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越し | 計 (C) | 金額 (D)=(A)- (B)-(C) | 予算現額 に対する 割合 (D)/(A) |
| 議 会 費 | 1,666,465 | 1,594,934 | 0 | 0 | 0 | 0 | 71,531 | 4.3 |
| 総 務 費 | 47,601,304 | 43,831,495 | 0 | 277,471 | 0 | 277,471 | 3,492,338 | 7.3 |
| 保 健 福 祉 費 | 209,660,495 | 191,036,888 | 0 | 4,490,256 | 0 | 4,490,256 | 14,133,351 | 6.7 |
| 子 ど も 家 庭 費 | 76,802,860 | 72,479,178 | 0 | 570,285 | 0 | 570,285 | 3,753,397 | 4.9 |
| 環 境 費 | 19,293,269 | 16,549,538 | 0 | 962,171 | 0 | 962,171 | 1,781,560 | 9.2 |
| 労 働 費 | 456,332 | 425,288 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,044 | 6.8 |
| 農 林 水 産 業 費 | 2,856,380 | 2,416,924 | 0 | 20,394 | 0 | 20,394 | 419,062 | 14.7 |
| 産 業 経 済 費 | 90,685,891 | 50,600,673 | 0 | 724,000 | 0 | 724,000 | 39,361,218 | 43.4 |
| 土 木 費 | 48,792,706 | 38,670,325 | 0 | 9,520,939 | 0 | 9,520,939 | 601,442 | 1.2 |
| 港 湾 費 | 11,764,140 | 8,553,751 | 0 | 2,784,025 | 0 | 2,784,025 | 426,364 | 3.6 |
| 建 築 行 政 費 | 9,582,455 | 8,302,394 | 0 | 953,068 | 0 | 953,068 | 326,993 | 3.4 |
| 消 防 費 | 12,497,370 | 11,584,035 | 0 | 628,560 | 0 | 628,560 | 284,775 | 2.3 |
| 教 育 費 | 78,256,751 | 71,203,274 | 0 | 3,789,140 | 0 | 3,789,140 | 3,264,337 | 4.2 |
| 災 害 復 旧 費 | 381,632 | 204,552 | 0 | 90,900 | 0 | 90,900 | 86,180 | 22.6 |
| 諸 支 出 金 | 79,065,319 | 78,613,441 | 0 | 0 | 0 | 0 | 451,878 | 0.6 |
| 予 備 費 | 2,269,712 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,269,712 | 100.0 |
| 計 | 691,633,081 | 596,066,691 | 0 | 24,811,209 | 0 | 24,811,209 | 70,755,181 | 10.2 |

注 予算現額、翌年度繰越額（継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越し）については、巻末の「用語の説明」を参照

3 特別会計

(1) 決算規模

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

本市では国民健康保険など21会計で、これら特別会計全体の決算額は、次のとおりである。

| | |
|----------|--------------------|
| 歳 入 | 3,987億8,088万8,364円 |
| 歳 出 | 3,844億4,789万4,945円 |
| 歳入歳出差引残額 | 143億3,299万3,419円 |

(2) 収支状況

特別会計決算の収支状況は、表8のとおりである。

特別会計全体の形式収支は143億3,299万円の黒字(前年度147億3,602万円の黒字)、実質収支は141億1,494万円の黒字(前年度145億5,451万円の黒字)、単年度収支は4億3,957万円の赤字(前年度9億5,923万円の黒字)となっている。

表8 特別会計決算収支状況（合計）

（単位：千円）

| 区 分 | 4 年 度 | 3 年 度 | 増 減 額 |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入 決 算 額 (A) | 398,780,888 | 406,180,826 | △ 7,399,938 |
| 歳 出 決 算 額 (B) | 384,447,895 | 391,444,809 | △ 6,996,914 |
| 形 式 収 支 (C) (A) - (B) | 14,332,993 | 14,736,017 | △ 403,024 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | 218,056 | 181,511 | 36,545 |
| 実 質 収 支 (E) (C) - (D) | 14,114,937 | 14,554,506 | △ 439,569 |
| 単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E) | △ 439,569 | 959,234 | △ 1,398,803 |

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

(3) 歳 入

特別会計の歳入決算は、次のとおりである。

| | |
|-----------|-------------------------|
| 予 算 現 額 | 4,029 億 3,088 万 8,000 円 |
| 調 定 額 | 4,044 億 184 万 1,527 円 |
| 収 入 済 額 | 3,987 億 8,088 万 8,364 円 |
| 不 納 欠 損 額 | 7 億 5,422 万 3,903 円 |
| 収 入 未 済 額 | 49 億 5,269 万 5,373 円 |

表9 特別会計歳入決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

| 会 計 名 | 4 年度決算額 | | | | 3 年度 決算額 (B) | 対前年度比較 | |
|---------------|-------------|-------|------------|---------------|--------------------|--------------------|---------------|
| | 総計 (A) | 収入率 | う ち 市債額 | うち一般 会計繰入金 | | 増減額 (C)=(A)-(B) | 比率 (C)/(B) |
| 国 民 健 康 保 険 | 102,382,664 | 96.2 | — | 10,637,108 | 104,623,756 | △ 2,241,091 | △ 2.1 |
| 食 肉 セ ン タ ー | 370,930 | 100.0 | 6,000 | 160,706 | 386,813 | △ 15,884 | △ 4.1 |
| 卸 売 市 場 | 1,049,723 | 98.8 | 134,000 | 158,144 | 874,517 | 175,206 | 20.0 |
| 渡 船 | 548,632 | 100.0 | — | 227,733 | 557,542 | △ 8,910 | △ 1.6 |
| 土 地 区 画 整 理 | 3,386,515 | 100.0 | 1,299,200 | 1,175,390 | 2,141,841 | 1,244,674 | 58.1 |
| 土地区画整理事業清算 | 1,234 | 15.6 | — | — | 1,790 | △ 555 | △ 31.0 |
| 港 湾 整 備 | 8,794,467 | 99.7 | 1,809,000 | 583 | 7,741,501 | 1,052,965 | 13.6 |
| 公 債 償 還 | 149,770,608 | 100.0 | 37,490,000 | 66,134,187 | 157,111,807 | △ 7,341,200 | △ 4.7 |
| 住宅新築資金等貸付 | 266,790 | 54.5 | — | — | 266,497 | 292 | 0.1 |
| 土 地 取 得 | 1,349,607 | 100.0 | 1,203,600 | 3,922 | 1,644,376 | △ 294,769 | △ 17.9 |
| 駐 車 場 | 719,891 | 100.0 | — | — | 602,124 | 117,767 | 19.6 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 362,317 | 35.8 | 0 | 28,754 | 608,816 | △ 246,499 | △ 40.5 |
| 産 業 用 地 整 備 | 870,018 | 100.0 | — | — | 922,424 | △ 52,406 | △ 5.7 |
| 漁 業 集 落 排 水 | 54,205 | 99.9 | — | 39,942 | 45,740 | 8,465 | 18.5 |
| 介 護 保 険 | 108,203,931 | 99.6 | — | 16,090,159 | 107,419,089 | 784,842 | 0.7 |
| 空港関連用地整備 | 23,247 | 100.0 | — | — | 24,915 | △ 1,669 | △ 6.7 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 557,656 | 100.0 | — | 143,882 | 669,342 | △ 111,686 | △ 16.7 |
| 臨海部産業用地貸付 | 427,226 | 100.0 | — | — | 427,244 | △ 18 | △ 0.0 |
| 後期高齢者医療 | 17,155,102 | 99.0 | — | 4,442,975 | 16,455,279 | 699,823 | 4.3 |
| 市民太陽光発電所 | 294,040 | 100.0 | — | — | 269,217 | 24,823 | 9.2 |
| 市立病院機構病院事業債管理 | 2,192,085 | 100.0 | 528,800 | — | 3,386,196 | △ 1,194,110 | △ 35.3 |
| 計 | 398,780,888 | 98.6 | 42,470,600 | 99,243,485 | 406,180,826 | △ 7,399,938 | △ 1.8 |

ア 決算状況

特別会計全体の収入済額は3,987億8,089万円で、前年度と比べると73億9,994万円、1.8%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が73億4,120万円減少したことによる。

各会計別にみると、母子父子寡婦福祉資金特別会計が40.5%の減となっているが、これは、前年度からの繰越金が減少したことなどによる。また、市立病院機構病院事業債管理特別会計が35.3%の減となっているが、これは、起債対象事業費が減少したことなどによる。

収入率は98.6%(前年度98.6%)で、これを会計別にみると、食肉センター特別会計など12会計が100%、次いで漁業集落排水特別会計が99.9%となっているが、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計は54.5%、母子父子寡婦福祉資金特別会計は35.8%と前年度と同様に低い状況にある。

収入未済額は、特別会計全体で49億5,270万円、調定額に対する割合は1.2%(前年度48億

7,700 万円、1.2%)となっており、前年度に比べ増加している。収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計 34 億 9,385 万円が大部分を占めるほか、母子父子寡婦福祉資金特別会計 6 億 4,962 万円、介護保険特別会計 3 億 7,762 万円などとなっている。

不納欠損額は、特別会計全体で 7 億 5,422 万円、調定額に対する割合は 0.2% (前年度 8 億 1,863 万円、0.2%)で、国民健康保険特別会計が 6 億 407 万円と全体の 80.1%を占めている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、公債償還特別会計への繰入金 661 億 3,419 万円のほか、介護保険特別会計など 12 会計に合計 331 億 930 万円 (前年度 12 会計、332 億 2,865 万円) が繰り入れられているが、これを会計別にみると、介護保険特別会計 160 億 9,016 万円、国民健康保険特別会計 106 億 3,711 万円、後期高齢者医療特別会計 44 億 4,298 万円などとなっている。

公債償還特別会計を除く 12 会計への繰入金を前年度と比べると 1 億 1,935 万円、0.4%の減となっている。この主な理由は、母子父子寡婦福祉資金特別会計が 1,593 万円増加したものの、渡船特別会計が 4,673 万円、学術研究都市土地区画整理特別会計が 7,880 万円、それぞれ減少したことなどによる。

なお、基金からの繰入金は、公債償還特別会計に公債償還基金から 253 億 1,176 万円が繰り入れられている。

ウ 市債発行状況

特別会計における市債発行は、7 会計で行われており、当年度の発行額は合計 424 億 7,060 万円(前年度 6 会計、525 億 2,780 万円)で、公債償還特別会計 374 億 9,000 万円、港湾整備特別会計 18 億 900 万円、土地区画整理特別会計 12 億 9,920 万円などが主なものである。これを前年度と比べると、100 億 5,720 万円、19.1%の減となっている。この主な理由は、土地区画整理特別会計が 6 億 4,230 万円増加したものの、公債償還特別会計が 96 億 9,500 万円、市立病院機構病院事業債管理特別会計が 8 億 7,720 万円、それぞれ減少したことなどによる。

なお、市債元利償還額は、13 会計で合計 422 億 4,480 万円(前年度 17 会計、517 億 7,869 万円)となっている。

表10 特別会計歳入状況（予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

| 会 計 名 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|-------------------------------|------------|----------------------|------------|----------------------|
| | | | 金 額 (C) | 調定額に対する割合 (収入率) (C)/(B) | 金 額 (D) | 調定額に対する割合 (D)/(B) | 金 額 (E) | 調定額に対する割合 (E)/(B) |
| 国民健康保険 | 101,412,948 | 106,455,474 | 102,382,664 | 96.2 | 604,071 | 0.6 | 3,493,854 | 3.3 |
| 食肉センター | 379,969 | 370,930 | 370,930 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売市場 | 1,443,026 | 1,062,271 | 1,049,723 | 98.8 | 0 | 0 | 12,548 | 1.2 |
| 渡 船 | 430,200 | 548,632 | 548,632 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 土地区画整理 | 4,240,271 | 3,386,515 | 3,386,515 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 土地区画整理事業 清算 | 300 | 7,912 | 1,234 | 15.6 | 0 | 0 | 6,677 | 84.4 |
| 港湾整備 | 5,408,204 | 8,817,321 | 8,794,467 | 99.7 | 0 | 0 | 22,855 | 0.3 |
| 公債償還 | 152,300,000 | 149,770,608 | 149,770,608 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 住宅新築資金等 貸付 | 1,000 | 489,854 | 266,790 | 54.5 | 4,092 | 0.8 | 218,972 | 44.7 |
| 土地取得 | 5,859,385 | 1,349,607 | 1,349,607 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 駐 車 場 | 458,700 | 719,891 | 719,891 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 母子父子寡婦福祉 資金 | 401,400 | 1,011,941 | 362,317 | 35.8 | 0 | 0 | 649,624 | 64.2 |
| 産業用地整備 | 526,700 | 870,018 | 870,018 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 漁業集落排水 | 45,700 | 54,256 | 54,205 | 99.9 | 0 | 0 | 51 | 0.1 |
| 介護保険 | 109,352,750 | 108,661,288 | 108,203,931 | 99.6 | 117,468 | 0.1 | 377,621 | 0.3 |
| 空港関連用地 整備 | 3,500 | 23,247 | 23,247 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 学術研究都市土地 区 画 整 理 | 263,600 | 557,656 | 557,656 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 臨海部産業用地 貸 付 | 427,300 | 427,226 | 427,226 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 後期高齢者医療 | 17,395,435 | 17,331,069 | 17,155,102 | 99.0 | 28,592 | 0.2 | 170,493 | 1.0 |
| 市民太陽光 発 電 所 | 103,100 | 294,040 | 294,040 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 市立病院機構病院 事業債管理 | 2,477,400 | 2,192,085 | 2,192,085 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 402,930,888 | 404,401,842 | 398,780,888 | 98.6 | 754,224 | 0.2 | 4,952,695 | 1.2 |

注 予算現額、調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

(4) 歳 出

特別会計の歳出決算は、次のとおりである。

| | |
|-------------|-------------------------|
| 予 算 現 額 | 4,029 億 3,088 万 8,000 円 |
| 支 出 済 額 | 3,844 億 4,789 万 4,945 円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 19 億 1,500 万 7,000 円 |
| 不 用 額 | 165 億 6,798 万 6,055 円 |

ア 決算状況

特別会計全体の支出済額は 3,844 億 4,789 万円で、前年度と比べると 69 億 9,691 万円、1.8% の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が 73 億 4,120 万円減少したことなどによる。

予算現額に対する執行率は 95.4%(前年度 95.7%)で、これを会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計が 100%で最も高く、最も低いのは住宅新築資金等貸付特別会計の 1.3%となっている。

翌年度繰越額は 19 億 1,501 万円(前年度 13 億 6,815 万円)で、この内訳は、土地区画整理特別会計 9 億 4,711 万円、卸売市場特別会計 4 億 5,788 万円、土地取得特別会計 4 億 1,015 万円、港湾整備特別会計 7,465 万円などとなっている。これらは、関係者との調整に日時を要したことなどにより、年度内の執行が困難となったことが主な理由である。

なお、不用額は 165 億 6,799 万円で、予算現額の 4.1%(前年度 162 億 9,040 万円、4.0%)となっている。これを会計別にみると、介護保険特別会計 66 億 3,674 万円、土地取得特別会計 40 億 9,978 万円、公債償還特別会計 25 億 2,939 万円などとなっている。

イ 繰出金、基金積立金

一般会計への繰出金は 1 億 4,640 万円(前年度 1 億 7,356 万円)で、母子父子寡婦福祉資金特別会計から 1 億 372 万円、市民太陽光発電所特別会計から 4,268 万円となっている。

公債償還特別会計から公債償還基金に 380 億 2,003 万円、介護保険特別会計から介護給付準備基金に 11 億 5,351 万円などをそれぞれ積み立てている。

表11 特別会計歳出決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

| 会 計 名 | 4年度決算額 | | | 翌年度 繰越額 | 3年度 決算額 (B) | 対前年度比較 | |
|---------------|-------------|-------|-----------------------|------------|-------------------|--------------------|---------------|
| | 総 計 (A) | 執行率 | うち公債償還 特別会計 繰出金 | | | 増減額 (C)=(A)-(B) | 比率 (C)/(B) |
| 国民健康保険 | 100,608,655 | 99.2 | — | 0 | 101,107,798 | △ 499,144 | △ 0.5 |
| 食肉センター | 360,610 | 94.9 | 45,755 | 0 | 353,357 | 7,254 | 2.1 |
| 卸売市場 | 908,137 | 62.9 | 114,907 | 457,876 | 751,563 | 156,575 | 20.8 |
| 渡船 | 400,977 | 93.2 | 25,165 | 0 | 377,055 | 23,922 | 6.3 |
| 土地区画整理 | 3,150,035 | 74.3 | 550,504 | 947,111 | 1,896,410 | 1,253,625 | 66.1 |
| 土地区画整理事業清算 | 4 | 1.4 | — | 0 | 703 | △ 699 | △ 99.4 |
| 港湾整備 | 4,807,557 | 88.9 | 2,393,025 | 74,649 | 4,355,797 | 451,760 | 10.4 |
| 公債償還 | 149,770,608 | 98.3 | — | 0 | 157,111,807 | △ 7,341,200 | △ 4.7 |
| 住宅新築資金等貸付 | 13 | 1.3 | — | 0 | 1,813 | △ 1,801 | △ 99.3 |
| 土地取得 | 1,349,459 | 23.0 | 142,677 | 410,148 | 1,644,191 | △ 294,732 | △ 17.9 |
| 駐車場 | 283,420 | 61.8 | 24,204 | 18,623 | 240,968 | 42,452 | 17.6 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 339,484 | 84.6 | 208,434 | 0 | 471,622 | △ 132,138 | △ 28.0 |
| 産業用地整備 | 139,464 | 26.5 | 91,472 | 0 | 269,792 | △ 130,328 | △ 48.3 |
| 漁業集落排水 | 43,914 | 96.1 | 17,203 | 0 | 33,891 | 10,023 | 29.6 |
| 介護保険 | 102,709,411 | 93.9 | — | 6,600 | 102,700,895 | 8,516 | 0.0 |
| 空港関連用地整備 | 231 | 6.6 | 25 | 0 | 2,669 | △ 2,438 | △ 91.4 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 225,617 | 85.6 | 214,486 | 0 | 255,569 | △ 29,952 | △ 11.7 |
| 臨海部産業用地貸付 | 427,226 | 100.0 | — | 0 | 427,244 | △ 18 | △ 0.0 |
| 後期高齢者医療 | 16,646,184 | 95.7 | — | 0 | 15,988,820 | 657,364 | 4.1 |
| 市民太陽光発電所 | 84,805 | 82.3 | 25,155 | 0 | 66,649 | 18,156 | 27.2 |
| 市立病院機構病院事業債管理 | 2,192,085 | 88.5 | 1,663,285 | 0 | 3,386,196 | △ 1,194,110 | △ 35.3 |
| 計 | 384,447,895 | 95.4 | 5,516,298 | 1,915,007 | 391,444,809 | △ 6,996,914 | △ 1.8 |

4 基金

令和5年3月に「筑前海区漁業振興基金」が設置され、当年度末現在の基金数は、財産の維持、資金の積立てのための基金が22、資金運用のための基金が1の合計23基金となっている。これらの基金の当年度中の積立による増は462億176万円、取崩等による減は261億3,815万円で、当年度末現在高は2,735億2,487万円となっている。

5 市債残高及び債務負担行為

当年度末の市債残高は、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べると14億7,080万円増の1兆2,527億7,286万円となっている。この主な理由は、第三セクター等改革推進債が20億1,855万円減少したものの、臨時財政対策債が46億9,410万円増加したことによるもので、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度末と比べると32億2,330万円減の8,358億8,741

万円となっている。

将来の債務となる債務負担行為の当年度末現在高は、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べると97億23万円増の1,052億9,254万円となっている。

表12 市債残高の推移（一般会計、特別会計）

（単位：千円）

| 区 分 | 30 | 元 | 2 | 3 | 4 |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 年度末市債残高 | 1,180,470,464 | 1,218,575,282 | 1,233,215,083 | 1,251,302,065 | 1,252,772,864 |
| 臨時財政対策債 | 357,158,439 | 380,727,055 | 398,303,571 | 412,191,356 | 416,885,456 |
| その他の市債 | 823,312,025 | 837,848,226 | 834,911,512 | 839,110,708 | 835,887,408 |

注 臨時財政対策債については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ3 市債残高の推移

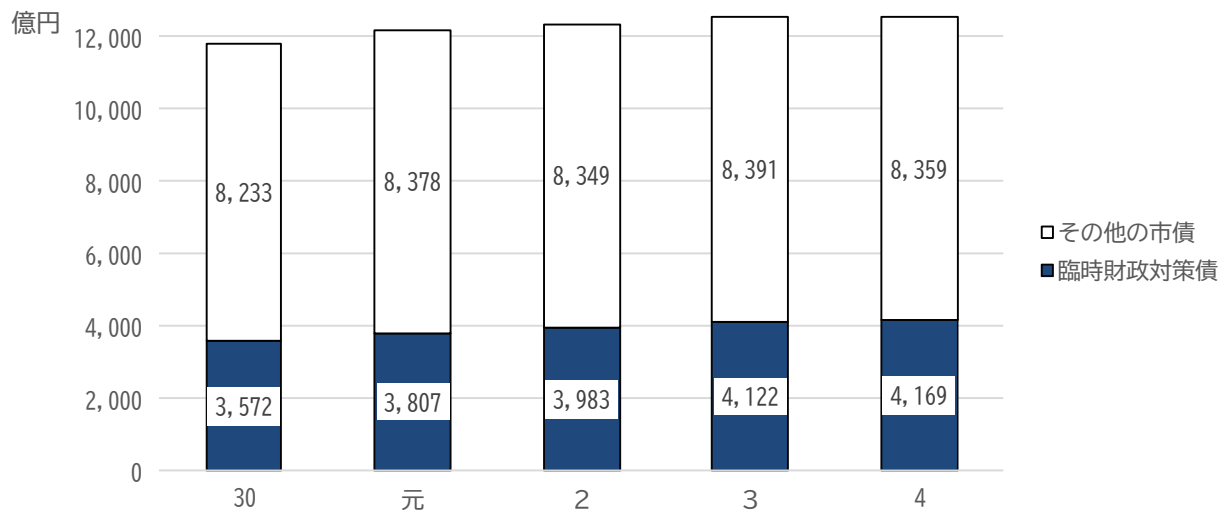


表13 債務負担行為の状況（一般会計、特別会計）

（単位：千円）

| 区 分 | 3年度末 現在高 | 4年度負担額 | 4年度支出額 | 4年度末 現在高 |
|---------|-------------|------------|------------|-------------|
| 一 般 会 計 | 93,284,205 | 25,077,576 | 17,081,203 | 101,280,579 |
| 特 別 会 計 | 2,308,099 | 2,996,762 | 1,292,902 | 4,011,960 |
| 計 | 95,592,304 | 28,074,339 | 18,374,104 | 105,292,539 |

注 債務負担行為については、巻末の「用語の説明」を参照

意 見

令和4年度は、洋上風力発電関連産業の総合拠点化や北九州空港を活かした物流拠点の形成など、本市の将来を牽引する戦略的なプロジェクトを推進した年であった。また、ゼロカーボンの達成に向けた取り組みやDXの推進など、SDGsのトップランナーを目指す取り組みを着実に推進し、「日本一住みよいまち」の実現に全力で取り組んだ。

令和4年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたことなどもあり、令和3年度に比べて国の経済対策等を活用した給付事業が減少したことなどから、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入では前年度比5.1%減の9,981億9,558万円、歳出では4.8%減の9,805億1,459万円となっている。

そうした中、少子高齢化や人口減少、公共施設の老朽化など多様な行政需要に的確に対応していくためには、より一層の事業の「選択と集中」を図るとともに、不断の行財政改革に取り組み、持続可能で安定的な財政の維持に努める必要がある。

については、以下に述べる事項について、特に留意されたい。

<健全な行財政運営について>

本市は、これまでも行財政改革に関する計画を適宜作成し、取り組みを進めてきた。

しかし、その計画を取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復やDXの推進など、新たな社会状況とともに刻々と変化している。

当年度においては、「北九州市行財政改革大綱」（平成26年2月策定）及びこの大綱の具体的な取組内容を定めた「令和4年度北九州市行財政改革推進計画」に基づき、未利用市有地の有効活用による歳入の増加や、持続的な仕事の見直しなどによる歳出の削減に取り組んでいる。

この取り組みの結果、当年度の収支改善（一般会計、一般財源ベース）は、当初目標を8億円上回る29億円となっている。

引き続き、財政の健全性を確保するため、簡素で効率的かつ効果的な行財政運営の推進に努められたい。

<歳入の確保について>

歳入を確保するためには、収入率の向上と収入未済額の縮減は重要な課題である。このため、本市においては、「北九州市債権管理推進本部」を設置し、一貫してこれらの課題解決に取り組んでいる。

当年度、市税については、「令和4年度北九州市債権管理推進計画」に基づき、引き続き新型コ

コロナウイルス感染症の影響を踏まえて滞納整理を行う必要があるため、滞納者の状況に十分配慮しながら、納付資力に応じた適切な債権管理を行った。

その結果、市税の収入率は98.4%と、前年度(98.5%)とほぼ同水準となり、一定の成果を収めている。当年度の市税調定額は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、前年度と比べて49億4,541万円と大幅に増加するなか、収入未済額は、前年度と比べて5,916万円増の26億6,870万円となっている。

また、収入未済額が多い国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育料の税外4債権について、徴収業務を財政局に移管する等の取り組みを行った。

引き続き、「北九州市債権管理条例」に基づく適正な債権管理を行い、債権所管部署相互の連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、市民負担の公平性を図ることを期待する。

また、ふるさと寄附金においては、トレンドやニーズに応じた返礼品の開発やPRなどによる効果もあり、当年度の受入額は過去最高の20億円超(寄附件数は105,718件)となり、取り組みを強化した平成30年度からの5年間で、寄附受入額は約55倍と大幅に増加している。今後とも、収入の確保に努められたい。

このほか、公営競技事業から一般会計へ、前年度と同額の50億円の繰り入れが行われている。今後も一般会計へ寄与するよう期待する。

<歳出の見直しについて>

持続可能で安定的な財政の維持のためには、歳入の確保と同様、歳出の見直しも必要である。

見直しにあたっては、市民ニーズや少子高齢化、人口減少などの社会情勢の変化に対応するため、「選択と集中」の観点から効果的な財源配分を行うことが重要である。これまで、「簡素で効率的な組織・人員体制の推進」、「外郭団体の改革」、「官民の役割分担と持続的な仕事の見直し」などにより歳出削減に努めてきたところであるが、今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から事務事業の見直しに努められたい。

投資的経費は515億9,456万円と前年度と比べ140億9,395万円減少している。本市は、令和3年10月に公表した投資的経費の予算調整方針により「選択と集中」に努めているが、保有する公共施設については、外壁等の落下による事故も頻発していることから、今後、大規模改修や更新のための多額な費用が必要になることが予想される。そのため「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の取り組みを今後も着実に推進されたい。

<特別会計の経営改善について>

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、独立採算制が重視されるものである。したがって、一般会計からの繰入れにできる限り頼ら

ない、より効率的な経営を目指し、更なる経営改善に努められたい。

なお、特別会計の中でも、比較的企業経営的な視点を求められる5特別会計（食肉センター、卸売市場、渡船、港湾整備、駐車場）について、言及する。

まず、食肉センター特別会計については、昨年度減少していたと畜頭数及び取扱金額が当年度は増加に転じたものの、光熱水費や老朽化した施設の維持補修費が増加しており、引き続き収支バランスの改善が課題となっている。施設の老朽化対策を適切に行い、更なる収入の確保及び経費の削減に取り組まれたい。

卸売市場特別会計については、物価高騰の影響を受け、水産物の売上高は増加したものの、青果の取扱量、売上高及び水産物の取扱量は引き続き減少している。一方、働き方改革や農産物流通の効率化のため、「北九州ストックポイント事業」が始動している。引き続き平成29年度に策定した「北九州市卸売市場経営展望」とこれまでの実績を踏まえて、健全経営に向けた努力を続けられたい。

渡船特別会計については、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたことなどにより、利用者数は若戸航路、小倉航路ともに前年度に比べ増加している。今後は、アフターコロナの状況を見据え、事業の活性化及び健全経営に取り組まれたい。

港湾整備特別会計については、機能施設事業使用料が前年度に引き続き増加し、単年度収支は黒字を維持している。引き続き新規航路の誘致や集貨、創貨を推進して貨物取扱量の増加を図り、安定した事業運営に努められたい。

駐車場特別会計については、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことなどにより、利用台数は前年度に引き続き全駐車場で増加し、単年度収支は黒字を維持している。今後の運営に関しては、駐車場の老朽化が進んでいることから、大規模改修が必要な状況となっている。このため、平成29年度に策定した「北九州市営駐車場マネジメント実行計画」に基づき、各駐車場のあり方について具体的な検討を進めるとともに、引き続き適切な維持管理に努められたい。

会計別決算状況等

一 般 会 計

1 歳 入

(1) 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、表 14 のとおりである。

歳入決算額の款別構成比についてみると、市税が 30.0%で最も高く、次いで国庫支出金 23.7%、地方交付税 11.5%、諸収入 9.5%、市債 7.9%の順となっており、これら 5 科目で歳入の 82.7%(前年度 82.9%)を占めている。

以下、主な科目について述べる。

表14 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

| 款 | 4 年 度 | | | | 3 年 度 | | 対前年度比較 | |
|---|-------------|-------------|----------|-------------------|-------------|----------|--------------------|-------------------|
| | 予算現額 (A) | 決 算 額 | | 予算比 (B) (A) | 決 算 額 | | 増 減 (D)=(B)-(C) | 比 率 (D) (C) |
| | | 金 額 (B) | 構成 比率 | | 金 額 (C) | 構成 比率 | | |
| 1 市 税 | 177,993,000 | 179,669,924 | 30.0 | 100.9 | 174,938,509 | 27.1 | 4,731,415 | 2.7 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 3,205,000 | 3,066,946 | 0.5 | 95.7 | 3,089,210 | 0.5 | △ 22,263 | △0.7 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 67,000 | 35,136 | 0.0 | 52.4 | 67,054 | 0.0 | △ 31,918 | △ 47.6 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 454,000 | 565,044 | 0.1 | 124.5 | 673,291 | 0.1 | △ 108,247 | △ 16.1 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 350,000 | 468,744 | 0.1 | 133.9 | 784,483 | 0.1 | △ 315,739 | △ 40.2 |
| 6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 128,000 | 166,106 | 0.0 | 129.8 | 157,738 | 0.0 | 8,368 | 5.3 |
| 7 法 人 事 業 税 交 付 金 | 2,017,000 | 2,423,989 | 0.4 | 120.2 | 2,171,589 | 0.3 | 252,400 | 11.6 |
| 8 地 方 消 費 税 交 付 金 | 22,093,000 | 23,456,206 | 3.9 | 106.2 | 22,745,376 | 3.5 | 710,830 | 3.1 |
| 9 ゴルフ場利用税交付金 | 49,000 | 45,095 | 0.0 | 92.0 | 43,172 | 0.0 | 1,923 | 4.5 |
| 10 環 境 性 能 割 交 付 金 | 611,000 | 543,423 | 0.1 | 88.9 | 439,025 | 0.1 | 104,398 | 23.8 |
| 11 軽油引取税交付金 | 5,483,000 | 5,432,027 | 0.9 | 99.1 | 5,455,392 | 0.8 | △ 23,365 | △0.4 |
| 12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 30,000 | 35,055 | 0.0 | 116.9 | 32,405 | 0.0 | 2,650 | 8.2 |
| 13 地 方 特 例 交 付 金 | 1,219,000 | 1,270,878 | 0.2 | 104.3 | 3,020,089 | 0.5 | △ 1,749,211 | △ 57.9 |
| 14 地 方 交 付 税 | 68,137,000 | 68,977,455 | 11.5 | 101.2 | 73,508,927 | 11.4 | △ 4,531,472 | △ 6.2 |
| 15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 403,000 | 337,680 | 0.1 | 83.8 | 388,324 | 0.1 | △ 50,644 | △ 13.0 |
| 16 分 担 金 及 び 負 担 金 | 2,500,176 | 2,574,782 | 0.4 | 103.0 | 2,721,577 | 0.4 | △ 146,795 | △ 5.4 |
| 17 使 用 料 及 び 手 数 料 | 16,169,821 | 14,738,317 | 2.5 | 91.1 | 14,644,949 | 2.3 | 93,368 | 0.6 |
| 18 国 庫 支 出 金 | 166,524,843 | 142,254,714 | 23.7 | 85.4 | 162,618,538 | 25.2 | △20,363,824 | △ 12.5 |
| 19 県 支 出 金 | 34,718,578 | 32,259,647 | 5.4 | 92.9 | 32,162,753 | 5.0 | 96,894 | 0.3 |
| 20 財 産 収 入 | 3,898,096 | 3,279,896 | 0.5 | 84.1 | 9,555,943 | 1.5 | △ 6,276,047 | △ 65.7 |
| 21 寄 附 金 | 4,015,361 | 2,747,242 | 0.5 | 68.4 | 2,573,079 | 0.4 | 174,163 | 6.8 |
| 22 繰 入 金 | 16,503,415 | 2,808,157 | 0.5 | 17.0 | 5,340,769 | 0.8 | △ 2,532,612 | △ 47.4 |
| 23 繰 越 金 | 7,728,382 | 7,728,382 | 1.3 | 100.0 | 4,345,857 | 0.7 | 3,382,525 | 77.8 |
| 24 諸 収 入 | 93,592,409 | 56,882,743 | 9.5 | 60.8 | 64,983,162 | 10.1 | △ 8,100,419 | △ 12.5 |
| 25 市 債 | 63,743,000 | 47,647,100 | 7.9 | 74.7 | 59,300,600 | 9.2 | △11,653,500 | △ 19.7 |
| 計 | 691,633,081 | 599,414,687 | 100.0 | 86.7 | 645,761,810 | 100.0 | △46,347,123 | △ 7.2 |

ア 市 税

市税の税目別決算状況は、表15のとおりである。

決算額は1,796億6,992万円(前年度1,749億3,851万円)で、前年度と比べると47億3,142万円、2.7%の増となっており、歳入全体に占める割合は30.0%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で82.8%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は20億9,050万円、2.8%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、課税標準額の増に伴い個人市民税が増加したこと、また、製造業の業績が好調で国税である法人税収が堅調であったことや均等割納税義務者数が増加したことなどに伴い、法人市民税が増加したことによる。

次に、固定資産税は16億6,485万円、2.4%の増となっている。この主な理由は、家屋について、「新型コロナウイルス感染症に係る課税標準額の特例」の廃止及び新增築家屋による増加分が滅失による減少分を上回ったことにより増加したことなどによる。

都市計画税は2億8,327万円、2.3%の増となっている。この主な理由は、家屋について、「新型コロナウイルス感染症に係る課税標準額の特例」の廃止及び新增築家屋による増加分が滅失による減少分を上回ったことにより増加したことなどによる。

なお、不納欠損額は3億4,541万円(前年度1億8,144万円)で、前年度と比べると1億6,397万円、90.4%の増となっている。

また、収入未済額は26億6,870万円(前年度26億954万円)で、前年度と比べると5,916万円、2.3%の増となっている。この主なものは、市民税14億4,743万円、固定資産税8億7,348万円及び都市計画税1億9,731万円である。

表15 市税税目別決算状況

(単位：千円、%)

| 税目 | 4年度 | | 3年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|-------------|----------|-------------|----------|-------------------|-------------------------|
| | 決算額 (A) | 構成 比率 | 決算額 (B) | 構成 比率 | 増減 (C)=(A)-(B) | 比率 $\frac{(C)}{(B)}$ |
| 市民税 | 76,349,444 | 42.5 | 74,258,943 | 42.4 | 2,090,501 | 2.8 |
| 固定資産税 | 72,335,150 | 40.3 | 70,670,303 | 40.4 | 1,664,846 | 2.4 |
| 軽自動車税 | 2,229,270 | 1.2 | 2,120,969 | 1.2 | 108,302 | 5.1 |
| 市たばこ税 | 7,535,098 | 4.2 | 7,164,130 | 4.1 | 370,969 | 5.2 |
| 鉱産税 | 26,363 | 0.0 | 28,506 | 0.0 | △ 2,142 | △ 7.5 |
| 特別土地保有税 | 4,687 | 0.0 | 54 | 0.0 | 4,634 | … |
| 入湯税 | 15,065 | 0.0 | 12,580 | 0.0 | 2,486 | 19.8 |
| 事業所税 | 7,293,200 | 4.1 | 7,420,336 | 4.2 | △ 127,136 | △ 1.7 |
| 都市計画税 | 12,404,889 | 6.9 | 12,121,614 | 6.9 | 283,275 | 2.3 |
| 環境未来税 | 1,146,649 | 0.6 | 882,105 | 0.5 | 264,544 | 30.0 |
| 宿泊税 | 330,107 | 0.2 | 258,970 | 0.1 | 71,137 | 27.5 |
| 計 | 179,669,924 | 100.0 | 174,938,509 | 100.0 | 4,731,415 | 2.7 |

イ 地方譲与税

決算額は30億6,695万円(前年度30億8,921万円)で、前年度と比べると2,226万円、0.7%の減となっている。この主な理由は、森林環境譲与税が2,682万円、特別とん譲与税が973万円、それぞれ増加したものの、地方揮発油譲与税が4,588万円、自動車重量譲与税が737万円、それぞれ減少したことなどによる。

ウ 法人事業税交付金

決算額は24億2,399万円(前年度21億7,159万円)で、前年度と比べると2億5,240万円、11.6%の増となっている。この主な理由は、企業利益の回復などにより、交付金が増加したことによる。

エ 地方消費税交付金

決算額は234億5,621万円(前年度227億4,538万円)で、前年度と比べると7億1,083万円、3.1%の増となっている。この主な理由は、消費の増加や物価高により、交付金が増加したことによる。

オ 軽油引取税交付金

決算額は54億3,203万円(前年度54億5,539万円)で、前年度と比べると2,336万円、0.4%の減となっている。この主な理由は、軽油引取量の減少に伴い、交付金が減少したことによる。

カ 地方特例交付金

決算額は12億7,088万円(前年度30億2,009万円)で、前年度と比べると17億4,921万円、57.9%の減となっている。この主な理由は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置に係る減収補填の終了に伴い、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによる。

キ 地方交付税

決算額は689億7,746万円(前年度735億893万円)で、前年度と比べると45億3,147万円、6.2%の減となっている。この主な理由は、所得額などの単位数の増等に伴う市町村民税の増加や、家屋の新增築の増に伴う固定資産税の増加等により、基準財政収入額が増加したことなどによる。

ク 分担金及び負担金

決算額は25億7,478万円(前年度27億2,158万円)で、前年度と比べると1億4,680万円、

5.4%の減となっている。この主な理由は、民間保育所保育料の徴収対象者の減により子ども家庭費負担金が8,466万円、公害健康被害者補償給付負担金の給付件数の減により公衆衛生費負担金が3,583万円、それぞれ減少したことによる。

分担金及び負担金の収入率は、95.2%（前年度95.6%）となっている。

なお、不納欠損額は1,519万円（前年度1,534万円）で、収入未済額は1億1,445万円（前年度1億1,039万円）である。

ケ 使用料及び手数料

決算額は147億3,832万円（前年度146億4,495万円）で、前年度と比べると9,337万円、0.6%の増となっている。この主な理由は、市営住宅入居戸数の減などにより建築管理使用料が2億5,027万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復によるスポーツ施設使用料の増などにより企画使用料が1億4,230万円、夜間・休日急患センター等の受診者数の増などにより公衆衛生使用料が1億1,427万円、当年度に開館した科学館使用料の増などにより子ども家庭使用料が8,611万円、それぞれ増加したことによる。

使用料及び手数料の収入率は、97.2%（前年度97.3%）となっている。

なお、不納欠損額は2,051万円（前年度2,576万円）で、収入未済額は4億466万円（前年度3億7,985万円）である。

コ 国庫支出金

決算額は1,422億5,471万円（前年度1,626億1,854万円）で、前年度と比べると203億6,382万円、12.5%の減となっている。この主な理由は、18歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業の減などにより子ども家庭費補助金が110億4,711万円、新型コロナウイルスワクチン接種費用の減などにより公衆衛生費負担金が25億4,583万円、街路事業における事業費の減などにより都市計画費補助金が23億9,777万円、それぞれ減少したことによる。

サ 県支出金

決算額は322億5,965万円（前年度321億6,275万円）で、前年度と比べると9,689万円、0.3%の増となっている。この主な理由は、家賃等賃借料支援金や中小事業者月次支援金を拠出する事業の終了により産業経済費負担金が21億8,503万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増により公衆衛生費補助金が9億7,113万円及び保健所費補助金が8億1,865万円、障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が3億5,769万円、事業の進捗などにより河川費補助金が2億1,037万円、それぞれ増加したことによる。

シ 財産収入

決算額は32億7,990万円(前年度95億5,594万円)で、前年度と比べると62億7,605万円、65.7%の減となっている。この主な理由は、大規模な土地の売却の減などにより土地売却収入が54億8,047万円、出資団体からの出資金返還金が5億7,807万円、それぞれ減少したことによる。

財産収入の収入率は、98.8%（前年度99.5%）となっている。

なお、収入未済額は4,084万円(前年度4,340万円)で、前年度と比べると256万円、5.9%の減となっている。この主な内訳は、土地及び建物貸付収入に係るものである。

ス 寄附金

決算額は27億4,724万円(前年度25億7,308万円)で、前年度と比べると1億7,416万円、6.8%の増となっている。この主な理由は、企業版ふるさと寄附金の減などにより教育総務費寄附金が2億7,449万円減少したものの、ふるさと寄附金の増により一般寄附金が1億9,188万円、企業からの寄附の受入れにより港湾管理費寄附金が1億7,000万円、施設整備への支援を目的とした寄附の増により企画費寄附金が7,937万円、それぞれ増加したことによる。

セ 繰入金

決算額は28億816万円(前年度53億4,077万円)で、前年度と比べると25億3,261万円、47.4%の減となっている。この主な理由は、財政調整基金繰入金が15億円増加したものの、前年度のSDGs未来基金設置に伴う地域福祉振興基金ほか計4基金の廃止や科学館の完成に伴う地方創生拠点整備基金の失効などにより基金繰入金が25億545万円減少したことによる。

なお、繰入金の内訳は、特別会計からの繰入金が1億4,640万円、各基金からの繰入金が26億6,176万円となっている。

ソ 繰越金

決算額は77億2,838万円(前年度43億4,586万円)で、前年度と比べると33億8,252万円、77.8%の増となっている。

タ 諸収入

決算額は568億8,274万円(前年度649億8,316万円)で、前年度と比べると81億42万円、12.5%の減となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症関連の融資貸付残高の減少に伴う預託金額の減により中小企業融資貸付金元利収入が76億2,022万円、後期高齢者医療療養給付費負担返還金の減により社会福祉費雑入が3億1,172万円、それぞれ減少

したことによる。

諸収入の収入率は、97.2%（前年度97.6%）となっている。諸収入のうち雑入の主な内容は、廃棄物発電収入や他都市のごみ受入れなどによる環境費雑入が43億7,268万円、重度障害者医療給付費高額療養費返納金などによる社会福祉費雑入が12億4,402万円である。

なお、不納欠損額は1億902万円（前年度6,026万円）で、前年度と比べると4,875万円、80.9%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入1億203万円、子ども家庭費雑入527万円である。

また、収入未済額は15億2,107万円（前年度15億2,510万円）で、前年度と比べると403万円、0.3%の減となっている。この主なものは、生活保護費雑入4億9,872万円、奨学資金貸付金収入4億9,781万円、建築管理費雑入1億9,545万円、社会福祉費雑入1億3,714万円及び港湾管理費弁償金1億470万円である。

チ 市 債

決算額は476億4,710万円（前年度593億60万円）で、前年度と比べると116億5,350万円、19.7%の減となっている。この主な理由は、臨時財政対策債が51億5,100万円、子ども家庭債が21億5,410万円、都市計画債が21億1,350万円、小学校債が15億870万円、それぞれ減少したことによる。

(2) 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、表16のとおりである。

一般財源は3,282億4,847万円（前年度3,358億9,343万円）で、前年度と比べると76億4,497万円、2.3%の減、歳入決算額に占める構成比率は54.8%（前年度52.0%）となっている。

特定財源は2,711億6,622万円（前年度3,098億6,838万円）で、前年度と比べると387億216万円、12.5%の減、歳入決算額に占める構成比率は45.2%（前年度48.0%）となっている。

(3) 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、表17のとおりである。

自主財源は2,704億2,944万円（前年度2,791億384万円）で、前年度と比べると86億7,440万円、3.1%の減、歳入決算額に占める構成比率は45.1%（前年度43.2%）となっている。

依存財源は3,289億8,525万円（前年度3,666億5,797万円）で、前年度と比べると376億7,272万円、10.3%の減、歳入決算額に占める構成比率は54.9%（前年度56.8%）となっている。

その結果、自主財源比率が、依存財源比率を下回った。

表16 一般・特定財源別分類

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 4 年 度 | | 3 年 度 | | 対前年度比較 | |
|------------------|--------------------------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------------|--------------------------|
| | | 決 算 額 (A) | 構 成 比 率 | 決 算 額 (B) | 構 成 比 率 | 増 減 (C)=(A)-(B) | 比 率 $\frac{(C)}{(B)}$ |
| 一 般 財 源 | 市 税 | 179,669,924 | 30.0 | 174,938,509 | 27.1 | 4,731,415 | 2.7 |
| | 地 方 譲 与 税 | 3,066,946 | 0.5 | 3,089,210 | 0.5 | △ 22,263 | △ 0.7 |
| | 利 子 割 交 付 金 | 35,136 | 0.0 | 67,054 | 0.0 | △ 31,918 | △ 47.6 |
| | 配 当 割 交 付 金 | 565,044 | 0.1 | 673,291 | 0.1 | △ 108,247 | △ 16.1 |
| | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 468,744 | 0.1 | 784,483 | 0.1 | △ 315,739 | △ 40.2 |
| | 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 166,106 | 0.0 | 157,738 | 0.0 | 8,368 | 5.3 |
| | 法 人 事 業 税 交 付 金 | 2,423,989 | 0.4 | 2,171,589 | 0.3 | 252,400 | 11.6 |
| | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 23,456,206 | 3.9 | 22,745,376 | 3.5 | 710,830 | 3.1 |
| | ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 45,095 | 0.0 | 43,172 | 0.0 | 1,923 | 4.5 |
| | 環 境 性 能 割 交 付 金 | 543,423 | 0.1 | 439,025 | 0.1 | 104,398 | 23.8 |
| | 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 5,432,027 | 0.9 | 5,455,392 | 0.8 | △ 23,365 | △ 0.4 |
| | 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 35,055 | 0.0 | 32,405 | 0.0 | 2,650 | 8.2 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 1,270,878 | 0.2 | 3,020,089 | 0.5 | △ 1,749,211 | △ 57.9 |
| | 地 方 交 付 税 | 68,977,455 | 11.5 | 73,508,927 | 11.4 | △ 4,531,472 | △ 6.2 |
| | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 337,680 | 0.1 | 388,324 | 0.1 | △ 50,644 | △ 13.0 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,448,942 | 0.2 | 1,408,250 | 0.2 | 40,692 | 2.9 |
| | 国 庫 支 出 金 | 943,641 | 0.2 | 1,426,567 | 0.2 | △ 482,926 | △ 33.9 |
| | 県 支 出 金 | 115,805 | 0.0 | 114,085 | 0.0 | 1,720 | 1.5 |
| | 財 産 収 入 | 2,048,732 | 0.3 | 6,736,646 | 1.0 | △ 4,687,914 | △ 69.6 |
| | 寄 附 金 | 2,356,145 | 0.4 | 2,166,356 | 0.3 | 189,789 | 8.8 |
| 繰 入 金 | 1,603,719 | 0.3 | 149,864 | 0.0 | 1,453,855 | 970.1 | |
| 繰 越 金 | 4,688,839 | 0.8 | 2,372,993 | 0.4 | 2,315,846 | 97.6 | |
| 諸 収 入 | 9,875,936 | 1.6 | 10,180,088 | 1.6 | △ 304,152 | △ 3.0 | |
| 市 債 | 18,673,000 | 3.1 | 23,824,000 | 3.7 | △ 5,151,000 | △ 21.6 | |
| 計 | 328,248,466 | 54.8 | 335,893,432 | 52.0 | △ 7,644,966 | △ 2.3 | |
| 特 定 財 源 | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 2,574,782 | 0.4 | 2,721,577 | 0.4 | △ 146,795 | △ 5.4 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 13,289,375 | 2.2 | 13,236,699 | 2.0 | 52,676 | 0.4 |
| | 国 庫 支 出 金 | 141,311,073 | 23.6 | 161,191,971 | 25.0 | △19,880,898 | △ 12.3 |
| | 県 支 出 金 | 32,143,842 | 5.4 | 32,048,668 | 5.0 | 95,174 | 0.3 |
| | 財 産 収 入 | 1,231,164 | 0.2 | 2,819,297 | 0.4 | △ 1,588,133 | △ 56.3 |
| | 寄 附 金 | 391,097 | 0.1 | 406,723 | 0.1 | △ 15,626 | △ 3.8 |
| | 繰 入 金 | 1,204,438 | 0.2 | 5,190,905 | 0.8 | △ 3,986,467 | △ 76.8 |
| | 繰 越 金 | 3,039,543 | 0.5 | 1,972,864 | 0.3 | 1,066,679 | 54.1 |
| | 諸 収 入 | 47,006,807 | 7.8 | 54,803,074 | 8.5 | △ 7,796,267 | △ 14.2 |
| | 市 債 | 28,974,100 | 4.8 | 35,476,600 | 5.5 | △ 6,502,500 | △ 18.3 |
| 計 | 271,166,221 | 45.2 | 309,868,378 | 48.0 | △38,702,157 | △ 12.5 | |
| 合 計 | | 599,414,687 | 100.0 | 645,761,810 | 100.0 | △46,347,123 | △ 7.2 |

表17 自主・依存財源別分類

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 4 年 度 | | 3 年 度 | | 対前年度比較 | |
|------------------|-----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------------|--------------------------|
| | | 決 算 額 (A) | 構 成 比 率 | 決 算 額 (B) | 構 成 比 率 | 増 減 (C)=(A)-(B) | 比 率 $\frac{(C)}{(B)}$ |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 179,669,924 | 30.0 | 174,938,509 | 27.1 | 4,731,415 | 2.7 |
| | 分担金及び負担金 | 2,574,782 | 0.4 | 2,721,577 | 0.4 | △ 146,795 | △ 5.4 |
| | 使用料及び手数料 | 14,738,317 | 2.5 | 14,644,949 | 2.3 | 93,368 | 0.6 |
| | 財産収入 | 3,279,896 | 0.5 | 9,555,943 | 1.5 | △ 6,276,047 | △ 65.7 |
| | 寄附金 | 2,747,242 | 0.5 | 2,573,079 | 0.4 | 174,163 | 6.8 |
| | 繰入金 | 2,808,157 | 0.5 | 5,340,769 | 0.8 | △ 2,532,612 | △ 47.4 |
| | 繰越金 | 7,728,382 | 1.3 | 4,345,857 | 0.7 | 3,382,525 | 77.8 |
| | 諸収入 | 56,882,743 | 9.5 | 64,983,162 | 10.1 | △ 8,100,419 | △ 12.5 |
| 計 | 270,429,442 | 45.1 | 279,103,844 | 43.2 | △ 8,674,403 | △ 3.1 | |
| 依 存 財 源 | 地方譲与税 | 3,066,946 | 0.5 | 3,089,210 | 0.5 | △ 22,263 | △ 0.7 |
| | 利子割交付金 | 35,136 | 0.0 | 67,054 | 0.0 | △ 31,918 | △ 47.6 |
| | 配当割交付金 | 565,044 | 0.1 | 673,291 | 0.1 | △ 108,247 | △ 16.1 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 468,744 | 0.1 | 784,483 | 0.1 | △ 315,739 | △ 40.2 |
| | 分離課税所得割交付金 | 166,106 | 0.0 | 157,738 | 0.0 | 8,368 | 5.3 |
| | 法人事業税交付金 | 2,423,989 | 0.4 | 2,171,589 | 0.3 | 252,400 | 11.6 |
| | 地方消費税交付金 | 23,456,206 | 3.9 | 22,745,376 | 3.5 | 710,830 | 3.1 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 45,095 | 0.0 | 43,172 | 0.0 | 1,923 | 4.5 |
| | 環境性能割交付金 | 543,423 | 0.1 | 439,025 | 0.1 | 104,398 | 23.8 |
| | 軽油引取税交付金 | 5,432,027 | 0.9 | 5,455,392 | 0.8 | △ 23,365 | △ 0.4 |
| | 国有提供施設等所在 市町村助成交付金 | 35,055 | 0.0 | 32,405 | 0.0 | 2,650 | 8.2 |
| | 地方特例交付金 | 1,270,878 | 0.2 | 3,020,089 | 0.5 | △ 1,749,211 | △ 57.9 |
| | 地方交付税 | 68,977,455 | 11.5 | 73,508,927 | 11.4 | △ 4,531,472 | △ 6.2 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 337,680 | 0.1 | 388,324 | 0.1 | △ 50,644 | △ 13.0 |
| | 国庫支出金 | 142,254,714 | 23.7 | 162,618,538 | 25.2 | △20,363,824 | △ 12.5 |
| | 県支出金 | 32,259,647 | 5.4 | 32,162,753 | 5.0 | 96,894 | 0.3 |
| 市債 | 47,647,100 | 7.9 | 59,300,600 | 9.2 | △11,653,500 | △ 19.7 | |
| 計 | 328,985,245 | 54.9 | 366,657,965 | 56.8 | △37,672,720 | △ 10.3 | |
| 合 計 | | 599,414,687 | 100.0 | 645,761,810 | 100.0 | △46,347,123 | △ 7.2 |

2 歳 出

(1) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表 18 のとおりである。

歳出決算額の款別構成比についてみると、保健福祉費が 32.0%で最も高く、次いで諸支出金 13.2%、子ども家庭費 12.2%、教育費 11.9%、産業経済費 8.5%、総務費 7.4%及び土木費 6.5%の順となっており、これらの合計だけで全体の 91.7%を占めている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

表18 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

| 款 | 4 年 度 | | | | 3 年 度 | | 対前年度比較 | |
|---------------|-------------|-------------|----------|-------------------|-------------|----------|--------------------|-------------------|
| | 予算現額 (A) | 決 算 額 | | 執行率 (B) (A) | 決 算 額 | | 増減額 (D)=(B)-(C) | 比 率 (D) (C) |
| | | 金 額 (B) | 構成 比率 | | 金 額 (C) | 構成 比率 | | |
| 1 議 会 費 | 1,666,465 | 1,594,934 | 0.3 | 95.7 | 1,564,382 | 0.2 | 30,552 | 2.0 |
| 2 総 務 費 | 47,601,304 | 43,831,495 | 7.4 | 92.1 | 44,991,056 | 7.1 | △ 1,159,561 | △ 2.6 |
| 3 保 健 福 祉 費 | 209,660,495 | 191,036,888 | 32.0 | 91.1 | 190,509,470 | 29.9 | 527,418 | 0.3 |
| 4 子 ども 家 庭 費 | 76,802,860 | 72,479,178 | 12.2 | 94.4 | 84,985,704 | 13.3 | △ 12,506,526 | △ 14.7 |
| 5 環 境 費 | 19,293,269 | 16,549,538 | 2.8 | 85.8 | 15,296,373 | 2.4 | 1,253,165 | 8.2 |
| 6 労 働 費 | 456,332 | 425,288 | 0.1 | 93.2 | 599,660 | 0.1 | △ 174,372 | △ 29.1 |
| 7 農 林 水 産 業 費 | 2,856,380 | 2,416,924 | 0.4 | 84.6 | 1,801,098 | 0.3 | 615,826 | 34.2 |
| 8 産 業 経 済 費 | 90,685,891 | 50,600,673 | 8.5 | 55.8 | 63,120,535 | 9.9 | △ 12,519,862 | △ 19.8 |
| 9 土 木 費 | 48,792,706 | 38,670,325 | 6.5 | 79.3 | 44,915,652 | 7.0 | △ 6,245,327 | △ 13.9 |
| 10 港 湾 費 | 11,764,140 | 8,553,751 | 1.4 | 72.7 | 8,280,339 | 1.3 | 273,412 | 3.3 |
| 11 建 築 行 政 費 | 9,582,455 | 8,302,394 | 1.4 | 86.6 | 8,130,273 | 1.3 | 172,121 | 2.1 |
| 12 消 防 費 | 12,497,370 | 11,584,035 | 1.9 | 92.7 | 12,706,093 | 2.0 | △ 1,122,058 | △ 8.8 |
| 13 教 育 費 | 78,256,751 | 71,203,274 | 11.9 | 91.0 | 72,916,540 | 11.4 | △ 1,713,266 | △ 2.3 |
| 14 災 害 復 旧 費 | 381,632 | 204,552 | 0.0 | 53.6 | 35,547 | 0.0 | 169,005 | 475.4 |
| 15 諸 支 出 金 | 79,065,319 | 78,613,441 | 13.2 | 99.4 | 88,180,706 | 13.8 | △ 9,567,265 | △ 10.8 |
| 16 予 備 費 | 2,269,712 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 691,633,081 | 596,066,691 | 100.0 | 86.2 | 638,033,428 | 100.0 | △ 41,966,737 | △ 6.6 |

ア 議 会 費

決算額は 15 億 9,493 万円(前年度 15 億 6,438 万円)、予算現額 16 億 6,647 万円に対する執行率は 95.7%で、前年度と比べると 3,055 万円、2.0%の増となっている。

なお、不用額は 7,153 万円、予算現額に対する割合は 4.3%である。

イ 総務費

決算額は438億3,150万円(前年度449億9,106万円)、予算現額476億130万円に対する執行率は92.1%で、前年度と比べると11億5,956万円、2.6%の減となっている。この主な理由は、スポーツ振興費が前年度の2021世界体操・新体操選手権北九州大会開催などにより13億1,482万円減少したことによる。

主な事業として、DX推進システム等経費25億8,836万円、賦課徴収事務経費20億7,823万円及び市民センター管理運営経費20億6,818万円が執行されている。当年度において、中原市民センターが完成している。

文化振興費9,513万円及び戸籍住民基本台帳費8,340万円など計2億7,747万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は34億9,234万円、予算現額に対する割合は7.3%で、この主なものは、企画振興総務費11億4,566万円、文化振興費4億4,243万円、市民総務費2億3,884万円及び戸籍住民基本台帳費2億114万円である。

ウ 保健福祉費

決算額は1,910億3,689万円(前年度1,905億947万円)、予算現額2,096億6,050万円に対する執行率は91.1%で、前年度と比べると5億2,742万円、0.3%の増となっている。この主な理由は、社会福祉総務費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより9億200万円、火葬場費が前年度の斎場大規模改修事業の終了などにより5億9,401万円、扶助費(生活保護費)が5億4,236万円、それぞれ減少したものの、障害者福祉費が利用日数の増加による障害児通所・入所支援事業の増などにより24億9,202万円増加したことによる。

主な事業として、生活保護法に基づく扶助費402億6,956万円、障害福祉サービス事業(施設型)経費196億2,566万円及び後期高齢者医療制度経費143億7,715万円が執行されている。

予防費34億7,000万円、社会福祉施設整備事業費6億344万円及び障害者福祉費1億9,698万円など計44億9,026万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は141億3,335万円、予算現額に対する割合は6.7%で、この主なものは、社会福祉総務費47億9,199万円、扶助費(生活保護費)46億6,670万円及び予防費15億9,639万円である。

エ 子ども家庭費

決算額は724億7,918万円(前年度849億8,570万円)、予算現額768億286万円に対する執行率は94.4%で、前年度と比べると125億653万円、14.7%の減となっている。この主

な理由は、子ども家庭支援費が国の経済対策に基づく18歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業の減などにより111億2,833万円減少したことによる。

主な事業として、施設型給付経費221億692万円、児童手当137億9,062万円及び児童扶養手当47億172万円が執行されている。

母子保健医療費2億4,760万円及び子ども家庭総務費1億7,449万円など計5億7,029万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は37億5,340万円、予算現額に対する割合は4.9%で、この主なものは、子ども家庭支援費22億7,839万円及び子ども家庭総務費9億196万円である。

オ 環境費

決算額は165億4,954万円(前年度152億9,637万円)、予算現額192億9,327万円に対する執行率は85.8%で、前年度と比べると12億5,317万円、8.2%の増となっている。この主な理由は、環境保全費が一般家庭向け省エネ家電普及促進事業の実施などにより5億5,384万円、環境施設建設費が新日明工場建設事業などにより5億465万円増加したことによる。

主な事業として、工場管理運営費38億5,677万円、焼却工場施設整備経費27億5,166万円及びごみ処理委託経費23億8,477万円が執行されている。

環境保全費8億9,946万円など計9億6,217万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は17億8,156万円、予算現額に対する割合は9.2%で、この主なものは、環境保全費11億1,076万円及び工場費2億694万円である。

カ 労働費

決算額は4億2,529万円(前年度5億9,966万円)、予算現額4億5,633万円に対する執行率は93.2%で、前年度と比べると1億7,437万円、29.1%の減となっている。この主な理由は、前年度の雇用創造事業費(緊急短期雇用創出事業経費)が1億4,689万円減少したことによる。

なお、不用額は3,104万円、予算現額に対する割合は6.8%である。

キ 農林水産業費

決算額は24億1,692万円(前年度18億110万円)、予算現額28億5,638万円に対する執行率は84.6%で、前年度と比べると6億1,583万円、34.2%の増となっている。この主な理由は、農地費が、ため池劣化状況評価等実施事業などにより1億9,345万円、水産業振興費が筑前海区漁業振興基金への積立などにより1億8,418万円、農業振興費が総合農事センター施設整備事業などにより1億2,956万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、ため池防災事業経費 2 億 1,243 万円及び筑前海区漁業振興基金積立金 1 億 7,000 万円が執行されている。

漁港建設費 2,039 万円が関係者との調整等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 4 億 1,906 万円、予算現額に対する割合は 14.7%で、この主なものは、農業振興費 2 億 9,953 万円である。

ク 産業経済費

決算額は 506 億 67 万円(前年度 631 億 2,053 万円)、予算現額 906 億 8,589 万円に対する執行率は 55.8%で、前年度と比べると 125 億 1,986 万円、19.8%の減となっている。この主な理由は、商工業振興費が中小企業融資の金融機関への預託額の減や、前年度の北九州市家賃等賃借料支援金給付事業などにより 125 億 7,751 万円減少したことによる。

主な事業として、中小企業融資 384 億 9,590 万円及び公立大学法人北九州市立大学運営事業経費 26 億 6,791 万円が執行されている。

商工業振興費 7 億 2,400 万円が、適正な事業期間を確保できないため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 393 億 6,122 万円、予算現額に対する割合は 43.4%で、この主なものは、商工業振興費 387 億 3,037 万円である。

ケ 土木費

決算額は 386 億 7,033 万円(前年度 449 億 1,565 万円)、予算現額 487 億 9,271 万円に対する執行率は 79.3%で、前年度と比べると 62 億 4,533 万円、13.9%の減となっている。この主な理由は、街路事業費が汐井町牧山海岸線の事業進捗などにより 43 億 1,349 万円、道路新設改良費が横代南町山手 1 号線の事業進捗などにより 17 億 4,132 万円、道路維持費が都市モノレール長寿命化事業の進捗などにより 10 億 4,348 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、主要な道路の整備経費 49 億 9,951 万円、河川改修事業の推進経費 25 億 6,790 万円、橋梁・トンネル等の長寿命化の推進経費 24 億 9,641 万円、自動車専用道路ネットワークの整備経費 23 億 2,228 万円及び折尾地区総合整備事業経費 19 億 1,046 万円が執行されている。当年度において、(都)砂津長浜線(トンネル本線部)、国道 3 号黒崎バイパス(春の町ランプ、陣原ランプ)、響灘緑地(グリーンパーク)子どもの遊び場エリア及び到津の森公園南側エントランスが完成している。

街路事業費 31 億 3,925 万円、河川改良費 19 億 4,065 万円、道路維持費 15 億 6,108 万円、道路新設改良費 12 億 1,090 万円及び公園建設費 6 億 8,486 万円など計 95 億 2,094 万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は6億144万円、予算現額に対する割合は1.2%で、この主なものは、公園管理費9,574万円及び都市計画総務費8,449万円である。

コ 港湾費

決算額は85億5,375万円(前年度82億8,034万円)、予算現額117億6,414万円に対する執行率は72.7%で、前年度と比べると2億7,341万円、3.3%の増となっている。この主な理由は、港湾建設費が響灘西防波堤整備事業の進捗などにより8,232万円減少したものの、埋立整備費が響灘東地区埋立地整備事業の進捗などにより3億2,491万円増加したことによる。

主な事業として、響灘東地区処分場整備事業経費18億1,288万円及び響灘東地区埋立地整備事業経費4億3,299万円が執行されている。

港湾建設費19億6,061万円及び埋立整備費8億2,342万円の計27億8,403万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は4億2,636万円、予算現額に対する割合は3.6%で、この主なものは、港湾建設費2億7,139万円である。

サ 建築行政費

決算額は83億239万円(前年度81億3,027万円)、予算現額95億8,246万円に対する執行率は86.6%で、前年度と比べると1億7,212万円、2.1%の増となっている。この主な理由は、建築指導費が民間大規模特定建築物耐震改修費補助事業の申請件数の減などにより1億3,679万円、既設住宅改善費が市営住宅耐震改修事業の着工件数の減などにより6,938万円、それぞれ減少したものの、公営住宅建設費が事業進捗などにより3億2,352万円増加したことによる。

主な事業として、市営住宅整備・管理事業経費49億5,477万円及び市営住宅計画保全経費(外壁等長寿命化)9億3,193万円が執行されている。

公営住宅建設費8億4,936万円及び既設住宅改善費1億371万円の計9億5,307万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は3億2,699万円、予算現額に対する割合は3.4%で、この主なものは、建築指導費1億898万円、建築総務費6,041万円及び公営住宅建設費4,849万円である。

シ 消防費

決算額は115億8,403万円(前年度127億609万円)、予算現額124億9,737万円に対する執行率は92.7%で、前年度と比べると11億2,206万円、8.8%の減となっている。この主な理由は、消防職員費が退職者数の増加による退職手当の増などにより2億4,353万円増加したものの、消防施設費が消防通信指令システム中間更新事業の終了などにより12億2,261

万円、危機管理費が総合防災情報システム構築事業の終了などにより1億5,743万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、常備消防施設整備費8億4,477万円、非常備消防施設整備費1億3,039万円が執行されている。当年度において、八幡東消防団第4分団本部が完成している。

消防施設費6億1,556万円及び常備消防費1,300万円の計6億2,856万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は2億8,478万円、予算現額に対する割合は2.3%で、この主なものは、消防施設費1億994万円、消防職員費8,165万円及び常備消防費4,906万円である。

ス 教育費

決算額は712億327万円(前年度729億1,654万円)、予算現額782億5,675万円に対する執行率は91.0%で、前年度と比べると17億1,327万円、2.3%の減となっている。この主な理由は、職員費が退職者数の増加による退職手当の増などにより7億5,734万円、図書館費が八幡図書館折尾分館運営・移転事業の実施などにより1億9,097万円、それぞれ増加したものの、学校整備費(小学校費)が大規模改修工事等の老朽化対策事業の進捗などにより16億5,518万円、学校整備費(特別支援学校費)が小池特別支援学校整備事業の進捗などにより16億5,433万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、学校施設老朽化対策事業経費37億6,951万円、学校給食維持運営経費(小学校、中学校)24億3,583万円、情報教育の推進経費14億2,681万円、要保護、準要保護児童・生徒等就学援助経費(小学校、中学校)10億5,881万円、特別支援教育を行う場の整備事業経費10億2,506万円及び学校トイレ整備事業経費3億1,072万円が執行されている。当年度において、八幡図書館折尾分館が完成している。

学校整備費(小学校費)19億5,800万円、学校整備費(中学校費)13億6,420万円及び学校整備費(特別支援学校費)3億4,973万円など計37億8,914万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は32億6,434万円、予算現額に対する割合は4.2%で、この主なものは、職員費13億3,102万円、学校整備費(小学校費)5億7,624万円及び学校整備費(中学校費)3億1,260万円である。

セ 災害復旧費

決算額は2億455万円(前年度3,555万円)、予算現額3億8,163万円に対する執行率は53.6%で、前年度と比べると1億6,900万円の増となっている。この主な理由は、令和3年8月の豪雨により被災した道路及び公園の復旧事業経費として、一般土木施設災害復旧費が7,908万円増加したことによる。

港湾施設災害復旧費9,090万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越

されている。

なお、不用額は 8,618 万円、予算現額に対する割合は 22.6%で、この主なものは、市営住宅災害復旧費 4,290 万円である。

ソ 諸支出金

決算額は 786 億 1,344 万円(前年度 881 億 8,071 万円)、予算現額 790 億 6,532 万円に対する執行率は 99.4%で、前年度と比べると 95 億 6,726 万円、10.8%の減となっている。この主な理由は、都市高速鉄道等整備基金積立金が 15 億 800 万円増加したものの、SDGs 未来基金積立金が 44 億 3,958 万円、財政調整基金積立金が 41 億 3,270 万円、公債償還特別会計繰出金が 21 億 1,864 万円、それぞれ減少したことによる。

主な執行内容は、公債償還特別会計繰出金 661 億 3,419 万円、下水道事業公営企業費 59 億 8,306 万円、都市高速鉄道等整備基金積立金 25 億 6,820 万円及び財政調整基金積立金 24 億 5,940 万円である。

なお、不用額は 4 億 5,188 万円、予算現額に対する割合は 0.6%で、この主なものは、下水道事業公営企業費 3 億 1,583 万円及び公債償還特別会計繰出金 9,617 万円である。

(2) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表 19 のとおりである。

義務的経費は 3,357 億 3,230 万円(前年度 3,470 億 8,689 万円)で、前年度と比べると 113 億 5,460 万円、3.3%減少している。この主な理由は、人件費が増加したものの、扶助費が 18 歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの進捗により、公債費が市債の満期一括償還資金を積み立てる公債償還基金積立金の減などにより、それぞれ減少したことによる。なお、これにより、歳出決算額に占める構成比率は 56.3%(前年度 54.4%)となっている。

投資的経費は 515 億 9,456 万円(前年度 656 億 8,851 万円)で、前年度と比べると 140 億 9,395 万円、21.5%減少している。この主な理由は、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が主要な道路の整備事業の進捗などにより減少したことによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は 8.7%(前年度 10.3%)となっている。

その他の経費のうち、積立金は 64 億 2,542 万円(前年度 132 億 4,493 万円)で、前年度と比べると 68 億 1,951 万円、51.5%減少している。この主な理由は、前年度の SDGs 未来基金積立金が減少したことなどによる。

表19 性質別決算状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 4 年 度 | | 3 年 度 | | 対前年度比較 | |
|-------------|-------------|---------|-------------|---------|--------------|--------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 率 | 決 算 額 | 構 成 比 率 | 増減額 | 比 率 |
| 義 務 的 経 費 | 335,732,299 | 56.3 | 347,086,894 | 54.4 | △ 11,354,595 | △ 3.3 |
| 人 件 費 | 109,057,814 | 18.3 | 107,800,051 | 16.9 | 1,257,763 | 1.2 |
| 扶 助 費 | 160,812,653 | 27.0 | 171,383,820 | 26.9 | △ 10,571,167 | △ 6.2 |
| 公 債 費 | 65,861,832 | 11.0 | 67,903,023 | 10.6 | △ 2,041,191 | △ 3.0 |
| 投 資 的 経 費 | 51,594,557 | 8.7 | 65,688,510 | 10.3 | △ 14,093,953 | △ 21.5 |
| 普通建設事業費 | 51,390,627 | 8.6 | 65,653,786 | 10.3 | △ 14,263,159 | △ 21.7 |
| 災害復旧事業費 | 203,930 | 0.1 | 34,724 | 0.0 | 169,206 | 487.3 |
| そ の 他 の 経 費 | 208,739,835 | 35.0 | 225,258,024 | 35.3 | △ 16,518,189 | △ 7.3 |
| 積 立 金 | 6,425,420 | 1.1 | 13,244,932 | 2.1 | △ 6,819,512 | △ 51.5 |
| 投資及び出資金 | 441,932 | 0.1 | 629,696 | 0.1 | △ 187,764 | △ 29.8 |
| 貸 付 金 | 38,675,799 | 6.5 | 46,327,646 | 7.3 | △ 7,651,847 | △ 16.5 |
| 繰 出 金 | 47,486,445 | 7.9 | 47,239,529 | 7.4 | 246,916 | 0.5 |
| 物 件 費 | 77,996,576 | 13.1 | 75,117,375 | 11.8 | 2,879,201 | 3.8 |
| 維持補修費 | 7,623,512 | 1.3 | 7,379,377 | 1.1 | 244,135 | 3.3 |
| 補 助 費 等 | 30,090,151 | 5.0 | 35,319,469 | 5.5 | △ 5,229,318 | △ 14.8 |
| 計 | 596,066,691 | 100.0 | 638,033,428 | 100.0 | △ 41,966,737 | △ 6.6 |

資料 財政局

特別会計

1 会計別決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|-------------|-------------|-----------|-----------|---------------|------------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 国民健康保険料 | 18,646,777 | 14,625,016 | 602,159 | 3,444,718 | 15,298,826 | △673,809 | △4.4 |
| 2 使用料及び手数料 | 62 | 62 | 0 | 0 | 61 | 1 | 2.0 |
| 3 国庫支出金 | 881 | 881 | 0 | 0 | 81,846 | △80,965 | △98.9 |
| 4 県支出金 | 73,449,862 | 73,449,862 | 0 | 0 | 74,700,060 | △1,250,198 | △1.7 |
| 5 繰入金 | 10,637,108 | 10,637,108 | 0 | 0 | 10,971,444 | △334,336 | △3.0 |
| 6 繰越金 | 3,515,957 | 3,515,957 | 0 | 0 | 3,408,383 | 107,574 | 3.2 |
| 7 諸収入 | 204,826 | 153,778 | 1,913 | 49,135 | 163,136 | △9,358 | △5.7 |
| 計 | 106,455,474 | 102,382,664 | 604,071 | 3,493,854 | 104,623,756 | △2,241,091 | △2.1 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|----------------|-------------|-------------|------------|---------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 総務費 | 1,604,484 | 1,436,614 | 0 | 167,870 | 1,558,679 | △122,066 | △7.8 |
| 2 保険給付費 | 72,749,838 | 72,252,057 | 0 | 497,781 | 72,361,623 | △109,567 | △0.2 |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 24,946,633 | 24,946,630 | 0 | 3 | 25,436,604 | △489,974 | △1.9 |
| 4 保健事業費 | 802,383 | 728,283 | 0 | 74,100 | 750,520 | △22,237 | △3.0 |
| 5 諸支出金 | 1,259,610 | 1,245,071 | 0 | 14,539 | 1,000,372 | 244,699 | 24.5 |
| 6 予備費 | 50,000 | 0 | 0 | 50,000 | 0 | 0 | — |
| 計 | 101,412,948 | 100,608,655 | 0 | 804,293 | 101,107,798 | △499,144 | △0.5 |

この会計は、国民健康保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

国民健康保険制度は市町村ごとに運営されてきたが、平成30年4月からは、県も市町村とともに国民健康保険を担うこととなった。

歳入決算額は1,023億8,266万円(収入率96.2%)で、前年度と比べると22億4,109万円、2.1%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1億757万円増加したものの、県支出金が12億5,020万円、国民健康保険料が6億7,381万円、一般会計からの繰入金が3億3,434万円、それぞれ減少したことによる。

国民健康保険料の収入済額は146億2,502万円である。収入未済額は34億4,472万円(前

年度 33 億 9,833 万円)、不納欠損額は 6 億 216 万円(前年度 6 億 3,523 万円)である。収入率は 78.4%(前年度 79.3%)と前年度と比べると低下しており、区分別にみると、現年度分 91.1%(前年度 93.3%)、滞納繰越分 20.7%(前年度 15.9%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 106 億 3,711 万円(前年度 109 億 7,144 万円)が含まれている。

歳出決算額は 1,006 億 865 万円(執行率 99.2%)で、前年度と比べると 4 億 9,914 万円、0.5%の減となっている。この主な理由は、諸支出金が 2 億 4,470 万円増加したものの、国民健康保険事業費納付金が 4 億 8,997 万円、総務費が 1 億 2,207 万円、保険給付費が 1 億 957 万円、それぞれ減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費 722 億 5,206 万円(前年度 723 億 6,162 万円)である。

不用額は 8 億 429 万円、予算現額に対する割合は 0.8%で、この主な理由は、保険給付費において一人当たり給付費が見込みを下回ったことによる。

歳入歳出差引残額は 17 億 7,401 万円(前年度 35 億 1,596 万円)で、翌年度に繰り越されている。

国民健康保険の加入状況は、世帯数 127,909 世帯、被保険者数 186,321 人で、前年度と比べると世帯数で 2.2%の減、被保険者数で 3.4%の減となっている。

医療費総額は 842 億 8,743 万円で、前年度と比べると 0.1%の減となっている。また、一人当たりの年額の医療費は、452,378 円となっており、一人当たりの受診件数は 12.6 件で、前年度と比べると医療費は 3.4%の増、受診件数は 3.2%の増となっている。

参考資料

<国民健康保険の状況>

| 区 分 | 4 年度(A) | 3 年度(B) | 対前年度比較 | |
|----------------|------------|------------|---------|--------|
| | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 保険加入世帯数(世帯) | 127,909 | 130,794 | △2,885 | △2.2 |
| 被保険者数(人) | 186,321 | 192,913 | △6,592 | △3.4 |
| 医療費総額(千円) | 84,287,434 | 84,382,752 | △95,318 | △0.1 |
| 一人当たり年額の医療費(円) | 452,378 | 437,414 | 14,964 | 3.4 |
| 一人当たりの受診件数(件) | 12.61 | 12.22 | 0.39 | 3.2 |

注 一人当たり年額の医療費及び受診件数は、医療費総額(療養給付費及び療養費)に係るものである。

(2) 食肉センター特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|---------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 141,087 | 141,087 | 0 | 0 | 133,704 | 7,382 | 5.5 |
| 2 財産収入 | 587 | 587 | 0 | 0 | 587 | 0 | 0 |
| 3 繰入金 | 160,706 | 160,706 | 0 | 0 | 164,775 | △4,069 | △2.5 |
| 4 繰越金 | 33,456 | 33,456 | 0 | 0 | 63,938 | △30,481 | △47.7 |
| 5 諸収入 | 29,094 | 29,094 | 0 | 0 | 23,809 | 5,284 | 22.2 |
| 6 市債 | 6,000 | 6,000 | 0 | 0 | - | 6,000 | 皆増 |
| 計 | 370,930 | 370,930 | 0 | 0 | 386,813 | △15,884 | △4.1 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------|---------|------------|------------|--------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 食肉センター費 | 379,769 | 360,610 | 0 | 19,159 | 353,357 | 7,254 | 2.1 |
| 1 食肉センター費 | 334,013 | 314,855 | 0 | 19,158 | 303,134 | 11,722 | 3.9 |
| 2 繰出金 | 45,756 | 45,755 | 0 | 1 | 50,223 | △4,468 | △8.9 |
| 2 予備費 | 200 | 0 | 0 | 200 | 0 | 0 | - |
| 計 | 379,969 | 360,610 | 0 | 19,359 | 353,357 | 7,254 | 2.1 |

この会計は、牛、豚などの家畜を衛生的に処理し、安全で衛生的な食用肉などに加工する食肉センターを運営するために設置されている。

歳入決算額は3億7,093万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1,588万円、4.1%の減となっている。この主な理由は、使用料及び手数料が738万円、市債が600万円、それぞれ増加したものの、繰越金が3,048万円減少したことによる。

歳出決算額は3億6,061万円(執行率94.9%)で、前年度と比べると725万円、2.1%の増となっている。この主な理由は、建物の老朽化度調査に係る委託料が減少したものの、光熱水費等の増加により食肉センター費が1,172万円増加したことによる。

不用額は1,936万円、予算現額に対する割合は5.1%で、この主な理由は、貸付金の申請がなかったことや食肉センター費における光熱水費等の経費節減による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分4,575万円である。

歳入歳出差引残額は1,032万円(前年度3,346万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、4億5,411万円である。

食肉センター事業において、当年度のと畜頭数は 45,575 頭で、前年度と比べると 6.8% の増であり、取扱金額は 8,475 万円で、前年度と比べると 6.1% の増となっている。

参考資料

<と畜状況>

| 区 分 | | 4 年度(A) | 3 年度(B) | 対前年度比較 | |
|------|---------|------------|------------|-----------|--------|
| | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 牛 | と畜頭数(頭) | 9,402 | 9,024 | 378 | 4.2 |
| | 取扱金額(円) | 33,748,728 | 32,424,756 | 1,323,972 | 4.1 |
| 豚 | と畜頭数(頭) | 36,172 | 33,666 | 2,506 | 7.4 |
| | 取扱金額(円) | 51,002,520 | 47,469,060 | 3,533,460 | 7.4 |
| 馬 | と畜頭数(頭) | 0 | 1 | △1 | 皆減 |
| | 取扱金額(円) | 0 | 3,588 | △3,588 | 皆減 |
| 子牛 | と畜頭数(頭) | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 取扱金額(円) | 1,410 | 1,410 | 0 | 0 |
| 山羊・羊 | と畜頭数(頭) | 0 | 0 | — | — |
| | 取扱金額(円) | 0 | 0 | — | — |
| 計 | と畜頭数(頭) | 45,575 | 42,692 | 2,883 | 6.8 |
| | 取扱金額(円) | 84,752,658 | 79,898,814 | 4,853,844 | 6.1 |

(3) 卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|-----------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 444,101 | 439,343 | 0 | 4,759 | 439,732 | △390 | △0.1 |
| 2 県支出金 | 10,472 | 10,472 | 0 | 0 | 8,655 | 1,817 | 21.0 |
| 3 繰入金 | 158,144 | 158,144 | 0 | 0 | 66,550 | 91,594 | 137.6 |
| 4 繰越金 | 122,954 | 122,954 | 0 | 0 | 132,215 | △9,261 | △7.0 |
| 5 諸収入 | 192,600 | 184,810 | 0 | 7,789 | 129,365 | 55,446 | 42.9 |
| 6 市債 | 134,000 | 134,000 | 0 | 0 | 98,000 | 36,000 | 36.7 |
| 計 | 1,062,271 | 1,049,723 | 0 | 12,548 | 874,517 | 175,206 | 20.0 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------|-----------|------------|------------|--------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 卸売市場費 | 1,441,026 | 908,137 | 457,876 | 75,013 | 751,563 | 156,575 | 20.8 |
| 1 卸売市場費 | 1,322,868 | 793,231 | 457,876 | 71,761 | 684,698 | 108,533 | 15.9 |
| 2 繰出金 | 118,158 | 114,907 | 0 | 3,251 | 66,865 | 48,042 | 71.8 |
| 2 予備費 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 | 0 | 0 | — |
| 計 | 1,443,026 | 908,137 | 457,876 | 77,013 | 751,563 | 156,575 | 20.8 |

この会計は、生鮮食料品の供給を通じて市民の食生活の安定を図るとともに、生産者にとって継続的で安定した出荷先を確保するため設けられた卸売市場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は10億4,972万円(収入率98.8%)で、前年度と比べると1億7,521万円、20.0%の増となっている。この主な理由は、一般会計からの繰入金が9,159万円、諸収入が5,545万円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額は1,255万円(前年度1,266万円)で、この内訳は、雑入779万円、卸売市場使用料476万円である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億5,814万円(前年度6,655万円)、市債1億3,400万円(前年度9,800万円)が含まれている。

歳出決算額は9億814万円(執行率62.9%)で、前年度と比べると1億5,657万円、20.8%の増となっている。この主な理由は、電気代の高騰、負担金補助金の増加により卸売市場管理費が1億853万円増加したことによる。

卸売市場費4億5,788万円が、適正な事業期間を確保できないため翌年度繰越しとなっている。

不用額は7,701万円、予算現額に対する割合は5.3%で、この主な理由は、市場施設大規模緊急改良及び施設維持管理費等の執行残である。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1億1,491万円である。

歳入歳出差引残額は1億4,159万円(前年度1億2,295万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、17億2,045万円である。

卸売市場における取扱量は、青果124,395t、水産物10,367t、売上高は、青果329億474万円、水産物119億9,755万円で、前年度と比べると、青果及び水産物の取扱量の合計は9.2%の減、売上高の合計は0.2%の減となっている。

この要因は、燃料価格の高騰などに伴う取扱単価の上昇による。

参考資料

<取扱実績>

| 区 分 | | 4年度(A) | 3年度(B) | 対前年度比較 | |
|---------|-----|------------|------------|----------|--------|
| | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 取扱量(t) | 青果 | 124,395 | 136,335 | △11,940 | △8.8 |
| | 水産物 | 10,367 | 12,090 | △1,723 | △14.3 |
| | 計 | 134,762 | 148,425 | △13,663 | △9.2 |
| 売上高(千円) | 青果 | 32,904,744 | 33,155,628 | △250,884 | △0.8 |
| | 水産物 | 11,997,548 | 11,816,735 | 180,814 | 1.5 |
| | 計 | 44,902,293 | 44,972,363 | △70,070 | △0.2 |

(4) 渡船特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|---------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 55,401 | 55,401 | 0 | 0 | 52,023 | 3,378 | 6.5 |
| 2 国庫支出金 | 52,234 | 52,234 | 0 | 0 | 76,098 | △23,863 | △31.4 |
| 3 県支出金 | 30,617 | 30,617 | 0 | 0 | 35,668 | △5,051 | △14.2 |
| 4 財産収入 | 961 | 961 | 0 | 0 | 1,288 | △327 | △25.4 |
| 5 繰入金 | 227,733 | 227,733 | 0 | 0 | 274,460 | △46,727 | △17.0 |
| 6 繰越金 | 180,488 | 180,488 | 0 | 0 | 116,814 | 63,674 | 54.5 |
| 7 諸収入 | 1,198 | 1,198 | 0 | 0 | 1,192 | 6 | 0.5 |
| 計 | 548,632 | 548,632 | 0 | 0 | 557,542 | △8,910 | △1.6 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------|---------|------------|------------|--------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 渡船事業費 | 430,000 | 400,977 | 0 | 29,023 | 377,055 | 23,922 | 6.3 |
| 1 渡船事業費 | 404,833 | 375,812 | 0 | 29,021 | 373,445 | 2,366 | 0.6 |
| 2 繰出金 | 25,167 | 25,165 | 0 | 2 | 3,609 | 21,556 | 597.2 |
| 2 予備費 | 200 | 0 | 0 | 200 | 0 | 0 | — |
| 計 | 430,200 | 400,977 | 0 | 29,223 | 377,055 | 23,922 | 6.3 |

この会計は、若戸航路及び小倉航路の船舶運航事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は5億4,863万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると891万円、1.6%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が6,367万円増加したものの、小倉航路に係る国庫支出金が2,386万円、繰入金が4,673万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億2,773万円(前年度2億7,446万円)が含まれている。

歳出決算額は4億98万円(執行率93.2%)で、前年度と比べると2,392万円、6.3%の増となっている。この主な理由は、こくら丸建造に係る元金償還の開始により繰出金が2,156万円増加したことによる。

不用額は2,922万円、予算現額に対する割合は6.8%で、この主な理由は、船舶修繕料及び委託料が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,517万円である。

歳入歳出差引残額は1億4,766万円(前年度1億8,049万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億6,084万円である。

利用人員は、若戸航路 422,289 人、小倉航路 49,061 人、合計 471,350 人で、前年度と比べると若戸航路、小倉航路ともに増加し、全体としては 5.9%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことなどにより、利用人員が増加したことによる。

参考資料

<利用状況>

| 区 分 | | 4年度(A) | 3年度(B) | 対前年度比較 | |
|--------------------------------------|------|---------|---------|---------|--------|
| | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 利用人員(人) | 若戸航路 | 422,289 | 398,382 | 23,907 | 6.0 |
| | 小倉航路 | 49,061 | 46,569 | 2,492 | 5.4 |
| | 計 | 471,350 | 444,951 | 26,399 | 5.9 |
| 渡船使用料収入(千円) ※若戸航路チャータークルージング料は含まず | | 54,619 | 51,293 | 3,326 | 6.5 |

(5) 土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|-----------|------------|-----------|-----------|---------------|-----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 709 | 709 | 0 | 0 | 1,098 | △389 | △35.4 |
| 2 国庫支出金 | 637,562 | 637,562 | 0 | 0 | 488,949 | 148,613 | 30.4 |
| 3 財産収入 | 8,204 | 8,204 | 0 | 0 | 2,845 | 5,360 | 188.4 |
| 4 繰入金 | 1,175,390 | 1,175,390 | 0 | 0 | 838,944 | 336,446 | 40.1 |
| 5 繰越金 | 245,431 | 245,431 | 0 | 0 | 153,105 | 92,325 | 60.3 |
| 6 諸収入 | 20,019 | 20,019 | 0 | 0 | 0 | 20,019 | 皆増 |
| 7 市債 | 1,299,200 | 1,299,200 | 0 | 0 | 656,900 | 642,300 | 97.8 |
| 計 | 3,386,515 | 3,386,515 | 0 | 0 | 2,141,841 | 1,244,674 | 58.1 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------------|-----------|------------|------------|---------|---------------|-----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 土地区画整理事業費 | 4,240,271 | 3,150,035 | 947,111 | 143,125 | 1,896,410 | 1,253,625 | 66.1 |
| 1 土地区画整理事業費 | 3,688,129 | 2,599,532 | 947,111 | 141,486 | 1,508,416 | 1,091,115 | 72.3 |
| 2 繰出金 | 552,142 | 550,504 | 0 | 1,638 | 387,994 | 162,510 | 41.9 |
| 計 | 4,240,271 | 3,150,035 | 947,111 | 143,125 | 1,896,410 | 1,253,625 | 66.1 |

この会計は、土地区画整理事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は33億8,652万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると12億4,467万円、58.1%の増となっている。この主な理由は、市債が6億4,230万円、一般会計からの繰入金が3億3,645万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金11億7,539万円(前年度8億3,894万円)、市債12億9,920万円(前年度6億5,690万円)が含まれている。

歳出決算額は31億5,004万円(執行率74.3%)で、前年度と比べると12億5,362万円、66.1%の増となっている。この主な理由は、土地区画整理事業費が10億9,112万円増加したことなどによる。

土地区画整理事業費9億4,711万円が、関係者との調整等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は1億4,312万円、予算現額に対する割合は3.4%で、この主な理由は、関係機関等の協議が整わなかったため、土地区画整理事業費が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分5億5,050万円である。

歳入歳出差引残額は2億3,648万円(前年度2億4,543万円)で、翌年度に繰り越されてい

る。

当年度末での市債の残高は、89 億 902 万円である。

対象の地区は、折尾地区と旦過地区である。当年度においては、折尾地区は家屋移転補償、道路整備及び宅地造成工事等を実施し、旦過地区は立体換地建築物実施設計、建物移転補償調査、埋蔵文化財調査及び建物移転補償等を実施した。当年度末の進捗率は、事業費ベースで折尾地区は 63.6%、旦過地区は 13.1%となっている。

(6) 土地区画整理事業清算特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------|-------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 清算徴収金 | 6,825 | 148 | 0 | 6,677 | 209 | △61 | △29.0 |
| 2 繰越金 | 1,086 | 1,086 | 0 | 0 | 1,581 | △495 | △31.3 |
| 3 諸収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 計 | 7,912 | 1,234 | 0 | 6,677 | 1,790 | △555 | △31.0 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------------|------|------------|------------|-----|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 土地区画整理事業清算費 | 300 | 4 | 0 | 296 | 703 | △699 | △99.4 |
| 1 土地区画整理事業清算費 | 300 | 4 | 0 | 296 | 3 | 1 | 30.0 |
| ○繰出金 | — | — | — | — | 700 | △700 | 皆減 |
| 計 | 300 | 4 | 0 | 296 | 703 | △699 | △99.4 |

この会計は、土地区画整理事業の清算業務を行うために設置されている。

歳入決算額は123万円(収入率15.6%)で、前年度と比べると56万円、31.0%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が49万円減少したことなどによる。清算徴収金の収入率については、催告書の送付や電話催告等により滞納整理に努めているものの、依然として低い状態が続いている。

収入未済額は668万円(前年度683万円)で、全て清算徴収金である。

歳出決算額は4千円(執行率1.4%)で、前年度と比べると70万円、99.4%の減となっている。

歳入歳出差引残額は123万円(前年度109万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度における清算業務の対象地区は、徳力地区である。

(7) 港湾整備特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|-----------|------------|-----------|-----------|---------------|-----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 2,951,690 | 2,949,704 | 0 | 1,986 | 2,843,231 | 106,473 | 3.7 |
| 2 財産収入 | 214,020 | 214,020 | 0 | 0 | 183,830 | 30,191 | 16.4 |
| 3 繰入金 | 321,391 | 321,391 | 0 | 0 | 57,159 | 264,232 | 462.3 |
| 4 繰越金 | 3,385,704 | 3,385,704 | 0 | 0 | 2,756,944 | 628,761 | 22.8 |
| 5 諸収入 | 135,515 | 114,646 | 0 | 20,869 | 106,337 | 8,309 | 7.8 |
| 6 市債 | 1,809,000 | 1,809,000 | 0 | 0 | 1,794,000 | 15,000 | 0.8 |
| 計 | 8,817,321 | 8,794,467 | 0 | 22,855 | 7,741,501 | 1,052,965 | 13.6 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------|-----------|------------|------------|---------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 港湾整備事業費 | 5,403,204 | 4,807,557 | 74,649 | 520,998 | 4,355,797 | 451,760 | 10.4 |
| 1 機能施設事業費 | 2,969,425 | 2,414,382 | 74,649 | 480,394 | 2,306,245 | 108,137 | 4.7 |
| 2 繰出金 | 2,433,629 | 2,393,025 | 0 | 40,604 | 2,049,402 | 343,623 | 16.8 |
| 3 基金積立金 | 150 | 150 | 0 | 0 | 150 | 0 | 0 |
| 2 予備費 | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 | 0 | 0 | — |
| 計 | 5,408,204 | 4,807,557 | 74,649 | 525,998 | 4,355,797 | 451,760 | 10.4 |

この会計は、荷役機械、荷さばき地等の港湾施設の整備及び管理を目的とする機能施設事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は87億9,447万円(収入率99.7%)で、前年度と比べると10億5,297万円、13.6%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が6億2,876万円、公債償還特別会計からの繰入金が2億6,389万円、使用料及び手数料である機能施設事業使用料が1億647万円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額は2,285万円(前年度2,956万円)で、この内訳は、諸収入である延滞金2,087万円、使用料及び手数料である機能施設事業使用料199万円である。

繰入金は3億2,139万円で、公債償還基金に積み立てていたものを市債の償還のために繰り入れたものなどである。

なお、歳入には一般会計からの繰入金58万円(前年度24万円)、市債18億900万円(前年度17億9,400万円)が含まれている。

歳出決算額は48億756万円(執行率88.9%)で、前年度と比べると4億5,176万円、10.4%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が3億4,362万円、機能

施設事業費が1億814万円、それぞれ増加したことによる。

荷役機械維持補修事業において、関係者との調整等に日時を要したことにより、機能施設事業費7,465万円が翌年度繰越しとなっている。

不用額は5億2,600万円、予算現額に対する割合は9.7%で、この主な理由は、設計の見直し等により工事費が縮減できたことに伴う機能施設事業費の減による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分23億9,302万円である。

歳入歳出差引残額は39億8,691万円(前年度33億8,570万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、230億4,615万円である。

(8) 公債償還特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------|-------------|-------------|-----------|-----------|---------------|------------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 繰入金 | 112,280,608 | 112,280,608 | 0 | 0 | 109,926,807 | 2,353,800 | 2.1 |
| 2 市債 | 37,490,000 | 37,490,000 | 0 | 0 | 47,185,000 | △9,695,000 | △20.5 |
| 計 | 149,770,608 | 149,770,608 | 0 | 0 | 157,111,807 | △7,341,200 | △4.7 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------|-------------|-------------|------------|-----------|---------------|------------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 公債費 | 150,057,115 | 147,527,723 | 0 | 2,529,392 | 155,034,755 | △7,507,033 | △4.8 |
| 2 繰出金 | 2,242,885 | 2,242,885 | 0 | 0 | 2,077,052 | 165,833 | 8.0 |
| 計 | 152,300,000 | 149,770,608 | 0 | 2,529,392 | 157,111,807 | △7,341,200 | △4.7 |

この会計は、一般会計、特別会計、上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計に係る市債の元利償還事務を統括して行うために設置されており、市債を償還する場合はこの会計を通して償還される。

決算額は歳入、歳出とも1,497億7,061万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率98.3%)で、前年度と比べると73億4,120万円、4.7%の減となっている。この主な理由は、市債の償還額が減少したことによる。

歳入における繰入金は、1,122億8,061万円(前年度1,099億2,681万円)で、その内訳は、一般会計からの繰入金661億3,419万円(前年度682億5,283万円)、特別会計からの繰入金55億1,630万円(前年度54億9,378万円)、上水道事業会計からの繰入金7,279万円(前年度7,305万円)、病院事業会計からの繰入金3億6,019万円(前年度3億5,581万円)、下水道事業会計からの繰入金127億9,109万円(前年度132億2,944万円)、公営競技事業会計からの繰入金20億9,430万円(前年度19億24万円)及び公債償還基金からの繰入金253億1,176万円(前年度206億2,166万円)となっている。

市債(借換債)は374億9,000万円で、前年度と比べると96億9,500万円、20.5%の減となっている。

歳出における公債費は、元金996億412万円(前年度1,047億9,985万円)、利子96億28万円(前年度101億9,722万円)、計1,092億440万円(前年度1,149億9,707万円)で、その内訳は、一般会計に係る元金及び利子316億331万円、特別会計に係る元金及び利子420億6,041万円、下水道事業会計に係る元金及び利子101億9,423万円、公営競技事業会計に係る元金及び利子18億4,464万円などとなっている。

このほか、一時借入金利子が255万円、公債諸費が3億75万円、公債償還基金積立金が

380 億 2,003 万円となっている。

不用額は 25 億 2,939 万円、予算現額に対する割合は 1.7%で、この主な理由は、市債の償還額が予定よりも減少したことによる。

参考資料

<元利償還額>

(単位：千円)

| 区 分 | 4 年度(A) | 3 年度(B) | 対前年度比較 | |
|-----|-------------|-------------|------------|--------|
| | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 元 金 | 99,604,119 | 104,799,846 | △5,195,727 | △5.0 |
| 利 子 | 9,600,280 | 10,197,220 | △596,940 | △5.9 |
| 計 | 109,204,399 | 114,997,066 | △5,792,667 | △5.0 |

注 上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計分を含む。

(9) 住宅新築資金等貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|---------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26 | △26 | 皆減 |
| 2 繰越金 | 264,684 | 264,684 | 0 | 0 | 262,867 | 1,817 | 0.7 |
| 3 諸収入 | 225,170 | 2,106 | 4,092 | 218,972 | 3,604 | △1,498 | △41.6 |
| 計 | 489,854 | 266,790 | 4,092 | 218,972 | 266,497 | 292 | 0.1 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------------------|-------|------------|------------|-----|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 住宅新築資金等貸付事業費 | 1,000 | 13 | 0 | 987 | 1,813 | △1,801 | △99.3 |
| 1 住宅新築資金等貸付 事業費 | 1,000 | 13 | 0 | 987 | 32 | △19 | △60.0 |
| ○繰出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,781 | △1,781 | 皆減 |
| 計 | 1,000 | 13 | 0 | 987 | 1,813 | △1,801 | △99.3 |

この会計は、住宅の新築、改修、改築又は宅地を取得する者に対して貸付事業を行うために設置されているが、平成8年度末をもって新規貸付が廃止され、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみが行われている。

歳入決算額は2億6,679万円(収入率54.5%)で、前年度と比べると29万円、0.1%の増となっている。

貸付金元利収入は211万円(前年度360万円)、収入未済額は2億1,897万円(前年度2億2,517万円)、不納欠損額は409万円(前年度806万円)で、収入率は0.9%(前年度1.5%)となっている。

歳出決算額は1万円(執行率1.3%)で、前年度と比べると180万円、99.3%の減となっている。

不用額は99万円、予算現額に対する割合は98.7%で、この主な理由は、住宅新築資金等貸付事業費の事務費が当初の見込みを下回ったことによる。

歳入歳出差引残額は2億6,678万円(前年度2億6,468万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末の貸付残件数及び貸付残額は、133件、2億1,897万円(前年度141件、2億2,517万円)となっている。

参考資料
 <貸付の状況>

| 区 分 | 4年度(A) | 3年度(B) | 対前年度比較 | |
|-------------|---------|---------|---------|--------|
| | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 年度末貸付残件数(件) | 133 | 141 | △8 | △5.7 |
| 住宅新築資金 | 36 | 40 | △4 | △10.0 |
| 住宅改修資金等 | 85 | 87 | △2 | △2.3 |
| 宅地取得資金 | 12 | 14 | △2 | △14.3 |
| 年度末貸付残額(千円) | 218,972 | 225,170 | △6,198 | △2.8 |
| 住宅新築資金 | 92,015 | 96,463 | △4,448 | △4.6 |
| 住宅改修資金等 | 107,668 | 109,224 | △1,556 | △1.4 |
| 宅地取得資金 | 19,289 | 19,483 | △194 | △1.0 |

<償還の状況>

(単位：千円)

| 区 分 | | 調定額 | 収入額 | 収入率 | 収入未済額 | 不納欠損額 |
|-----------|-----|---------|-------|------|---------|-------|
| 住宅新築資金貸付金 | | 96,463 | 1,008 | 1.0% | 92,015 | 3,440 |
| 住宅改修資金貸付金 | | 96,029 | 554 | 0.6% | 94,823 | 653 |
| 宅地取得資金貸付金 | | 19,483 | 194 | 1.0% | 19,289 | 0 |
| 住宅改築資金貸付金 | | 13,195 | 350 | 2.7% | 12,845 | 0 |
| 合計 | | 225,170 | 2,106 | 0.9% | 218,972 | 4,092 |
| 内訳 | 現年度 | 0 | 0 | — | 0 | 0 |
| | 過年度 | 225,170 | 2,106 | 0.9% | 218,972 | 4,092 |

(10) 土地取得特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|-----------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 財産収入 | 141,900 | 141,900 | 0 | 0 | 254,700 | △112,800 | △44.3 |
| 2 繰入金 | 3,922 | 3,922 | 0 | 0 | 1,564 | 2,358 | 150.8 |
| 3 市債 | 1,203,600 | 1,203,600 | 0 | 0 | 1,387,900 | △184,300 | △13.3 |
| 4 繰越金 | 185 | 185 | 0 | 0 | 212 | △27 | △12.7 |
| 計 | 1,349,607 | 1,349,607 | 0 | 0 | 1,644,376 | △294,769 | △17.9 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------|-----------|------------|------------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 土地先行取得費 | 5,859,385 | 1,349,459 | 410,148 | 4,099,778 | 1,644,191 | △294,732 | △17.9 |
| 1 土地先行取得費 | 3,542,385 | 1,206,782 | 410,148 | 1,925,455 | 1,389,032 | △182,250 | △13.1 |
| 2 繰出金 | 2,317,000 | 142,677 | 0 | 2,174,323 | 255,159 | △112,482 | △44.1 |
| 計 | 5,859,385 | 1,349,459 | 410,148 | 4,099,778 | 1,644,191 | △294,732 | △17.9 |

この会計は、公共用地等の先行取得を行うために設置されており、公共用地先行取得等事業債を財源としている。

歳入決算額は13億4,961万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると2億9,477万円、17.9%の減となっている。この主な理由は、市債が1億8,430万円、財産収入が1億1,280万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金392万円(前年度156万円)、市債12億360万円(前年度13億8,790万円)が含まれている。

歳出決算額は13億4,946万円(執行率23.0%)で、前年度と比べると2億9,473万円、17.9%の減となっている。この主な理由は、土地先行取得費が1億8,225万円、繰出金が1億1,248万円、それぞれ減少したことによる。

土地先行取得費が、門司港地域複合公共施設整備事業で3億4,000万円、道路新設改良事業で6,029万円、都市計画街路事業で986万円の計4億1,015万円が、関係者との調整等に日時を要したことなどにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は40億9,978万円、予算現額に対する割合は70.0%で、この主な理由は、土地先行取得事業において、用地交渉などに日時を要し、契約に至らなかったこと及び一般会計で用地取得を行ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1億4,268万円である。

当年度末での市債の残高は、31億900万円である。

現在、都市計画街路事業、道路新設改良事業、門司港レトロ第2期事業、折尾地区総合整備事業、小倉北特別支援学校・北九州中央高等学校整備事業及び門司港地域複合公共施設整備事業の6事業を実施しており、当年度における土地の取得は都市計画街路事業の726㎡、2億4,394万円、道路新設改良事業の2,166㎡、1億4,533万円及び門司港地域複合公共施設整備事業の8,346㎡、8億676万円である。

当年度末の各事業の土地保有面積及び保有額は、都市計画街路事業が785㎡、2億6,861万円、道路新設改良事業が17,574㎡、3億9,222万円、門司港レトロ第2期事業が2,274㎡、5億8,356万円、折尾地区総合整備事業が250㎡、1億496万円、小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園整備事業が21,502㎡、9億6,600万円、門司港地域複合公共施設整備事業が7,841㎡、9億1,464万円となっている。

参考資料

<土地保有状況>

| 区 分 | | 都市計画街路事業 | 道路新設改良事業 | 門司港レトロ第2期事業 | 折尾地区総合整備事業 | 小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園整備事業 | 門司港地域複合公共施設整備事業 | 計 |
|------|-----------|----------|----------|-------------|------------|-------------------------|-----------------|-----------|
| 3年度末 | 土地保有額(千円) | 115,898 | 246,892 | 583,558 | 156,062 | 966,000 | — | 2,068,410 |
| | 土地保有面積(㎡) | 971 | 15,408 | 2,274 | 348 | 21,502 | — | 40,503 |
| 4年度中 | 土地取得額(千円) | 243,937 | 145,326 | 0 | 0 | 0 | 914,641 | 1,303,904 |
| | 土地取得面積(㎡) | 726 | 2,166 | 0 | 0 | 0 | 7,841 | 10,733 |
| | 土地処分額(千円) | 91,224 | 0 | 0 | 51,099 | 0 | 0 | 142,323 |
| | 土地処分面積(㎡) | 912 | 0 | 0 | 98 | 0 | 0 | 1,010 |
| 4年度末 | 土地保有額(千円) | 268,611 | 392,218 | 583,558 | 104,963 | 966,000 | 914,641 | 3,229,991 |
| | 土地保有面積(㎡) | 785 | 17,574 | 2,274 | 250 | 21,502 | 7,841 | 50,226 |

(11) 駐車場特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|---------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 358,293 | 358,293 | 0 | 0 | 327,708 | 30,585 | 9.3 |
| 2 繰越金 | 361,156 | 361,156 | 0 | 0 | 273,986 | 87,170 | 31.8 |
| 3 諸収入 | 442 | 442 | 0 | 0 | 430 | 12 | 2.9 |
| 計 | 719,891 | 719,891 | 0 | 0 | 602,124 | 117,767 | 19.6 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|----------|---------|------------|------------|---------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 駐車場事業費 | 458,200 | 283,420 | 18,623 | 156,157 | 240,968 | 42,452 | 17.6 |
| 1 駐車場事業費 | 383,995 | 259,216 | 18,623 | 106,156 | 193,529 | 65,687 | 33.9 |
| 2 繰出金 | 74,205 | 24,204 | 0 | 50,001 | 47,439 | △23,235 | △49.0 |
| 2 予備費 | 500 | 0 | 0 | 500 | 0 | 0 | — |
| 計 | 458,700 | 283,420 | 18,623 | 156,657 | 240,968 | 42,452 | 17.6 |

この会計は、4市営駐車場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は7億1,989万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億1,777万円、19.6%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が8,717万円、使用料及び手数料である駐車場使用料が3,059万円、それぞれ増加したことによる。

駐車場使用料は3億5,829万円(前年度3億2,771万円)である。

歳出決算額は2億8,342万円(執行率61.8%)で、前年度と比べると4,245万円、17.6%の増となっている。この主な理由は、繰出金が2,323万円減少したものの、駐車場事業費が6,569万円増加したことによる。

駐車場事業費1,862万円が駐車場解体による家屋事後調査等に日時を要したため、翌年度繰越しとなっている。

不用額は1億5,666万円、予算現額に対する割合は34.2%で、この主な理由は、駐車場管理費1億616万円の未執行などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,420万円である。

歳入歳出差引残額は4億3,647万円(前年度3億6,116万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、732万円である。

市営駐車場全体の当年度利用台数は、4 駐車場で合計 978,457 台(前年度 888,138 台)となっており、前年度と比べると 90,319 台、10.2%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことなどにより、利用台数が増加したことによる。

参考資料

<利用状況>

| 区 分 | | 4 年度(A) | 3 年度(B) | 対前年度比較 | |
|-----------------------|---------|-------------|-------------|------------|--------|
| | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 天 神 島 (収容台数315台) | 利用台数(台) | 102,664 | 98,874 | 3,790 | 3.8 |
| | 使用料(円) | 68,068,590 | 62,676,060 | 5,392,530 | 8.6 |
| 室 町 (収容台数197台) | 利用台数(台) | 57,592 | 51,268 | 6,324 | 12.3 |
| | 使用料(円) | 32,867,760 | 29,541,710 | 3,326,050 | 11.3 |
| 勝山公園地下 (収容台数500台) | 利用台数(台) | 260,046 | 248,044 | 12,002 | 4.8 |
| | 使用料(円) | 133,331,840 | 125,728,500 | 7,603,340 | 6.0 |
| 黒 崎 駅 西 (収容台数637台) | 利用台数(台) | 558,155 | 489,952 | 68,203 | 13.9 |
| | 使用料(円) | 123,939,400 | 109,715,425 | 14,223,975 | 13.0 |
| 計 (収容台数1,649台) | 利用台数(台) | 978,457 | 888,138 | 90,319 | 10.2 |
| | 使用料(円) | 358,207,590 | 327,661,695 | 30,545,895 | 9.3 |

注1 収容台数は当年度末の台数である。

2 天神島のみ自動二輪の台数及び使用料を含む。

(12) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 繰入金 | 28,754 | 28,754 | 0 | 0 | 12,824 | 15,930 | 124.2 |
| 2 繰越金 | 137,194 | 137,194 | 0 | 0 | 373,967 | △236,773 | △63.3 |
| 3 諸収入 | 845,993 | 196,369 | 0 | 649,624 | 222,025 | △25,656 | △11.6 |
| 4 市債 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 | - |
| 計 | 1,011,941 | 362,317 | 0 | 649,624 | 608,816 | △246,499 | △40.5 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------------------|---------|------------|------------|--------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費 | 401,400 | 339,484 | 0 | 61,916 | 471,622 | △132,138 | △28.0 |
| 1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費 | 89,246 | 27,331 | 0 | 61,915 | 20,588 | 6,742 | 32.7 |
| 2 繰出金 | 312,154 | 312,153 | 0 | 1 | 451,033 | △138,880 | △30.8 |
| 計 | 401,400 | 339,484 | 0 | 61,916 | 471,622 | △132,138 | △28.0 |

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子家庭等及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもの福祉を増進するため修学資金や就学支度資金、事業開始資金等の資金を貸し付ける事業を行うために設置されている。

歳入決算額は3億6,232万円(収入率35.8%)で、前年度と比べると2億4,650万円、40.5%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が2億3,677万円減少したことなどによる。

貸付金元利収入は1億9,637万円(前年度2億2,202万円)、収入未済額は6億4,962万円(前年度6億5,066万円)で、収入率は23.2%(前年度25.4%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2,875万円(前年度1,282万円)が含まれている。

歳出決算額は3億3,948万円(執行率84.6%)で、前年度と比べると1億3,214万円、28.0%の減となっている。この主な理由は、繰出金が減少したことによる。

不用額は6,192万円、予算現額に対する割合は15.4%で、この主な理由は、母子福祉資金等の貸付金が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2億843万円及び一般会計への繰出し分1億372万円である。

歳入歳出差引残額は2,283万円(前年度1億3,719万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、9億2,561万円である。

母子福祉資金の当年度における貸付状況は16件、803万円で、当年度末の貸付残額は14億430万円、父子福祉資金の当年度における貸付状況は1件、24万円で、当年度末の貸付残額は796万円、寡婦福祉資金の当年度における貸付状況は1件、67万円で、当年度末の貸付残額は5,762万円となっている。

母子福祉資金の償還額は1億8,724万円(前年度2億1,300万円)、収入率は22.9%(前年度25.2%)、父子福祉資金の償還額は79万円(前年度89万円)、収入率は37.3%(前年度43.6%)で、寡婦福祉資金の償還額は834万円(前年度813万円)、収入率は31.5%(前年度30.9%)となっており、全体の収入率は前年度と比べると2.2ポイント下回っている。

参考資料

<貸付の状況>

| 区 分 | | 4年度(A) | 3年度(B) | 対前年度比較 | |
|-------------|-------------|-----------|-----------|----------|--------|
| | | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 母子福祉 資 金 | 当年度貸付件数(件) | 16 | 16 | 0 | 0 |
| | 当年度貸付額(千円) | 8,030 | 8,492 | △462 | △5.4 |
| | 年度末貸付残額(千円) | 1,404,303 | 1,582,997 | △178,694 | △11.3 |
| 父子福祉 資 金 | 当年度貸付件数(件) | 1 | 0 | 1 | 皆増 |
| | 当年度貸付額(千円) | 243 | 0 | 243 | 皆増 |
| | 年度末貸付残額(千円) | 7,961 | 8,506 | △546 | △6.4 |
| 寡婦福祉 資 金 | 当年度貸付件数(件) | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 当年度貸付額(千円) | 672 | 384 | 288 | 75.0 |
| | 年度末貸付残額(千円) | 57,615 | 65,281 | △7,666 | △11.7 |
| 計 | 当年度貸付件数(件) | 18 | 17 | 1 | 5.9 |
| | 当年度貸付額(千円) | 8,945 | 8,876 | 69 | 0.8 |
| | 年度末貸付残額(千円) | 1,469,879 | 1,656,784 | △186,906 | △11.3 |

<償還の状況>

| 区 分 | | 4 年度 | 3 年度 | 2 年度 |
|-------------|----------|---------|---------|---------|
| 母子福祉 資 金 | 調定額(千円) | 817,447 | 844,321 | 876,562 |
| | 収入済額(千円) | 187,242 | 213,000 | 244,460 |
| | 収入率(%) | 22.9 | 25.2 | 27.9 |
| 父子福祉 資 金 | 調定額(千円) | 2,112 | 2,044 | 1,875 |
| | 収入済額(千円) | 789 | 892 | 621 |
| | 収入率(%) | 37.3 | 43.6 | 33.1 |
| 寡婦福祉 資 金 | 調定額(千円) | 26,434 | 26,325 | 27,995 |
| | 収入済額(千円) | 8,338 | 8,133 | 9,462 |
| | 収入率(%) | 31.5 | 30.9 | 33.8 |
| 計 | 調定額(千円) | 845,993 | 872,689 | 906,432 |
| | 収入済額(千円) | 196,369 | 222,025 | 254,543 |
| | 収入率(%) | 23.2 | 25.4 | 28.1 |

(13) 産業用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|---------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 財産収入 | 217,386 | 217,386 | 0 | 0 | 142,891 | 74,495 | 52.1 |
| 2 繰越金 | 652,633 | 652,633 | 0 | 0 | 779,534 | △126,901 | △16.3 |
| 計 | 870,018 | 870,018 | 0 | 0 | 922,424 | △52,406 | △5.7 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------------|---------|------------|------------|---------|---------------|-----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 産業用地整備事業費 | 526,700 | 139,464 | 0 | 387,236 | 269,792 | △ 130,328 | △48.3 |
| 1 産業用地整備事業費 | 406,809 | 47,992 | 0 | 358,817 | 260,895 | △212,904 | △81.6 |
| 2 繰出金 | 119,891 | 91,472 | 0 | 28,419 | 8,896 | 82,576 | 928.2 |
| 計 | 526,700 | 139,464 | 0 | 387,236 | 269,792 | △ 130,328 | △48.3 |

この会計は、企業誘致のための産業用地の整備及び分譲等を行うために設置されている。

歳入決算額は8億7,002万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると5,241万円、5.7%の減となっている。この主な理由は、財産収入が7,450万円増加したものの、前年度からの繰越金が1億2,690万円減少したことによる。

歳出決算額は1億3,946万円(執行率26.5%)で、前年度と比べると1億3,033万円、48.3%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が8,258万円増加したものの、産業用地整備事業費が2億1,290万円減少したことによる。

不用額は3億8,724万円、予算現額に対する割合は73.5%で、この主な理由は、企業立地が進まなかったことに伴うインフラ整備工事等の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分9,147万円である。

歳入歳出差引残額は7億3,055万円(前年度6億5,263万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、26億6,300万円である。

当年度は、北九州臨空産業団地、北九州空港跡地産業団地及びサイエンスパークの3地区で事業を実施している。

参考資料

<売却実績>

| 区 分 | | 4年度 | 3年度 | 未売却地 |
|---------------------------|-----------------------|-------|-------|--------|
| 北九州臨空産業団地 (小倉南区) | 売却件数 | 0 | 0 | — |
| | 売却面積(m ²) | 0 | 0 | 21,392 |
| 北九州空港跡地 産業団地 (小倉南区) | 売却件数 | 0 | 0 | — |
| | 売却面積(m ²) | 0 | 0 | 76,879 |
| サイエンスパーク (若松区) | 売却件数 | 3 | 0 | — |
| | 売却面積(m ²) | 7,475 | 0 | 27,437 |
| 新・牧山工業団地 (戸畑区) | 売却件数 | 0 | 1 | — |
| | 売却面積(m ²) | 0 | 3,575 | 0 |
| 北九州学術研究都市 (若松区) | 売却件数 | 0 | 0 | — |
| | 売却面積(m ²) | 0 | 0 | 7,426 |

注1 北九州臨空産業団地及び北九州学術研究都市の未売却地は、貸付地である。

2 北九州空港跡地産業団地の未売却地は、整備中である。

(14) 漁業集落排水特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|--------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 分担金及び負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 2 使用料及び手数料 | 2,395 | 2,395 | 0 | 0 | 2,512 | △117 | △4.6 |
| 3 繰入金 | 39,942 | 39,942 | 0 | 0 | 30,840 | 9,102 | 29.5 |
| 4 繰越金 | 11,849 | 11,849 | 0 | 0 | 12,355 | △506 | △4.1 |
| 5 諸収入 | 70 | 18 | 0 | 51 | 33 | △15 | △44.6 |
| 計 | 54,256 | 54,205 | 0 | 51 | 45,740 | 8,465 | 18.5 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------|--------|------------|------------|-------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 漁業集落排水費 | 44,700 | 43,914 | 0 | 786 | 33,891 | 10,023 | 29.6 |
| 1 漁業集落排水費 | 27,496 | 26,711 | 0 | 785 | 16,672 | 10,039 | 60.2 |
| 2 繰出金 | 17,204 | 17,203 | 0 | 1 | 17,219 | △16 | △0.1 |
| 2 予備費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 0 | - |
| 計 | 45,700 | 43,914 | 0 | 1,786 | 33,891 | 10,023 | 29.6 |

この会計は、藍島及び馬島の漁業集落排水設備を整備、運営するために設置されたものであるが、排水処理施設の整備は、藍島が平成12年度、馬島が平成15年度にいずれも完了しており、平成16年度からは施設の維持管理のみを行っている。

歳入決算額は5,420万円(収入率99.9%)で、前年度と比べると847万円、18.5%の増となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金3,994万円(前年度3,084万円)が含まれている。

歳出決算額は4,391万円(執行率96.1%)で、前年度と比べると1,002万円、29.6%の増となっている。

不用額は179万円、予算現額に対する割合は3.9%で、この主な理由は、施設管理に係る需用費の執行残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,720万円である。

歳入歳出差引残額は1,029万円(前年度1,185万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、1億4,284万円である。

当年度末の供用戸数は、109戸となっている。

(15) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 介護保険料 | 19,941,663 | 19,491,894 | 117,456 | 370,045 | 19,455,982 | 35,912 | 0.2 |
| 2 使用料及び手数料 | 7,776 | 7,776 | 0 | 0 | 6,920 | 856 | 12.4 |
| 3 国庫支出金 | 26,331,915 | 26,331,915 | 0 | 0 | 25,575,993 | 755,922 | 3.0 |
| 4 支払基金交付金 | 26,029,622 | 26,029,622 | 0 | 0 | 26,011,654 | 17,968 | 0.1 |
| 5 県支出金 | 15,188,236 | 15,188,236 | 0 | 0 | 15,120,123 | 68,114 | 0.5 |
| 6 財産収入 | 157 | 157 | 0 | 0 | 122 | 35 | 28.9 |
| 7 寄附金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 8 繰入金 | 16,090,149 | 16,090,149 | 0 | 0 | 16,452,156 | △362,007 | △2.2 |
| 9 繰越金 | 4,538,436 | 4,538,436 | 0 | 0 | 4,324,624 | 213,812 | 4.9 |
| 10 諸収入 | 57,622 | 50,035 | 12 | 7,576 | 44,939 | 5,096 | 11.3 |
| 11 市債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 12 介護予防ケアマネジメント 事業費収入 | 475,711 | 475,711 | 0 | 0 | 426,576 | 49,135 | 11.5 |
| 計 | 108,661,288 | 108,203,931 | 117,468 | 377,621 | 107,419,089 | 784,842 | 0.7 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-----------------------|-------------|-------------|------------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 総務費 | 2,333,398 | 2,182,171 | 6,600 | 144,627 | 2,193,471 | △11,299 | △0.5 |
| 2 保険給付費 | 98,527,679 | 93,142,593 | 0 | 5,385,086 | 93,032,533 | 110,060 | 0.1 |
| 3 地域支援事業費 | 5,403,729 | 4,546,675 | 0 | 857,054 | 4,576,942 | △30,268 | △0.7 |
| 4 財政安定化基金拠出金 | 10 | 0 | 0 | 10 | 0 | 0 | — |
| 5 基金積立金 | 1,154,584 | 1,153,511 | 0 | 1,073 | 915,952 | 237,560 | 25.9 |
| 6 諸支出金 | 1,422,553 | 1,417,529 | 0 | 5,024 | 1,735,179 | △317,650 | △18.3 |
| 7 予備費 | 200,000 | 0 | 0 | 200,000 | 0 | 0 | — |
| 8 介護予防ケアマネジメント 事業費 | 310,797 | 266,932 | 0 | 43,865 | 246,818 | 20,114 | 8.1 |
| 計 | 109,352,750 | 102,709,411 | 6,600 | 6,636,739 | 102,700,895 | 8,516 | 0.0 |

この会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は1,082億393万円(収入率99.6%)で、前年度と比べると7億8,484万円、0.7%の増となっている。この主な理由は、繰入金が3億6,201万円減少したものの、国庫支出金が7億5,592万円、繰越金が2億1,381万円、県支出金が6,811万円、それぞれ増加したことによる。

介護保険料の収入済額は194億9,189万円である。収入未済額は3億7,005万円(前年度

3億6,769万円)、不納欠損額は1億1,746万円(前年度1億4,173万円)である。収入率は97.7%(前年度97.6%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分99.2%(前年度99.2%)、滞納繰越分19.3%(前年度17.8%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金160億9,016万円(前年度164億5,217万円)が含まれている。

歳出決算額は1,027億941万円(執行率93.9%)で、前年度と同水準となっている。主なものは、保険給付費が931億4,259万円、地域支援事業費が45億4,667万円である。

歳出の大部分を占める保険給付費のうち介護サービス等給付費は、930億8,062万円(前年度929億7,195万円)である。

賦課徴収費660万円が、介護保険事務処理システムに係るシステム基盤更新対応事業において、更新設備の製造に日時を要したため、翌年度繰越しとなっている。

不用額は66億3,674万円、予算現額に対する割合は6.1%で、この主な理由は、介護保険サービスの利用等が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出には介護給付準備基金への積立金11億5,351万円(前年度9億1,595万円)が含まれている。

歳入歳出差引残額は54億9,452万円(前年度47億1,819万円)で、翌年度に繰り越されている。

介護保険の第1号被保険者(65歳以上の者)数は290,480人(前年度292,061人)で、前年度と比べると1,581人、0.5%の減となっている。また、要支援・要介護認定者数は66,013人(前年度65,783人)で、前年度と比べると230人、0.3%の増となっている。

参考資料

<被保険者数等>

(3月末現在)

| 区 分 | 4年度(A) | 3年度(B) | 対前年度比較 | |
|----------------|---------|---------|---------|--------|
| | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 第1号被保険者数(人) | 290,480 | 292,061 | △1,581 | △0.5 |
| 要支援・要介護認定者数(人) | 66,013 | 65,783 | 230 | 0.3 |

(16) 空港関連用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|--------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 財産収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 2 繰越金 | 22,246 | 22,246 | 0 | 0 | 23,935 | △1,689 | △7.1 |
| 3 諸収入 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 980 | 20 | 2.1 |
| 計 | 23,247 | 23,247 | 0 | 0 | 24,915 | △1,669 | △6.7 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------------|-------|------------|------------|-------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 空港関連用地整備事業費 | 3,500 | 231 | 0 | 3,269 | 2,669 | △2,438 | △91.4 |
| 1 空港関連用地整備事業費 | 3,352 | 206 | 0 | 3,146 | 2,644 | △2,439 | △92.2 |
| 2 繰出金 | 148 | 25 | 0 | 123 | 25 | 0 | 0.8 |
| 計 | 3,500 | 231 | 0 | 3,269 | 2,669 | △2,438 | △91.4 |

この会計は、北九州空港に隣接する空港関連用地において、交通事業者施設用地、物流施設用地などの整備及び分譲を行うために設置されている。

歳入決算額は2,325万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると167万円、6.7%の減となっている。

歳出決算額は23万円(執行率6.6%)で、前年度と比べると244万円、91.4%の減となっている。この主な理由は、工事請負費の減により空港関連用地整備事業費が244万円減少したことによる。

不用額は327万円、予算現額に対する割合は93.4%で、この主な理由は、土地売却がなく測量などを行わなかったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2万円である。

歳入歳出差引残額は2,302万円(前年度2,225万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3,800万円である。

参考資料

<空港関連用地売却状況>

| 区 分 | 4年度 | 3年度以前 | 未売却地 |
|-----------------------|-----|---------|-------|
| 売却件数(件) | 0 | 13 | — |
| 売却面積(m ²) | 0 | 22,280 | 4,216 |
| 売却率(%) | 0 | 84.1 | — |
| 売却収入(千円) | 0 | 768,818 | — |

(17) 学術研究都市土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------|---------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 使用料及び手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 2 財産収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 3 繰入金 | 143,882 | 143,882 | 0 | 0 | 222,685 | △78,803 | △35.4 |
| 4 繰越金 | 413,774 | 413,774 | 0 | 0 | 446,656 | △32,883 | △7.4 |
| 5 諸収入 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 計 | 557,656 | 557,656 | 0 | 0 | 669,342 | △111,686 | △16.7 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------------|---------|------------|------------|--------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 土地区画整理事業費 | 263,600 | 225,617 | 0 | 37,983 | 255,569 | △29,952 | △11.7 |
| 1 土地区画整理事業費 | 27,776 | 11,130 | 0 | 16,646 | 36,406 | △25,276 | △69.4 |
| 2 繰出金 | 235,824 | 214,486 | 0 | 21,338 | 219,163 | △4,676 | △2.1 |
| 計 | 263,600 | 225,617 | 0 | 37,983 | 255,569 | △29,952 | △11.7 |

この会計は、学術研究都市における先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住宅・宅地供給を目標にした複合的なまちづくりを目的とする北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業を行うために設置されていたが、事業の終了に伴い当年度末で廃止された。

歳入決算額は5億5,766万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億1,169万円、16.7%の減となっている。この主な理由は、一般会計からの繰入金が7,880万円、前年度からの繰越金が3,288万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億4,388万円(前年度2億2,269万円)が含まれている。

歳出決算額は2億2,562万円(執行率85.6%)で、前年度と比べると2,995万円、11.7%の減となっている。この主な理由は、土地区画整理事業費が2,528万円減少したことなどによる。

不用額は3,798万円、予算現額に対する割合は14.4%で、この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2億1,449万円である。

歳入歳出差引残額は3億3,204万円(前年度4億1,377万円)で、翌年度に余剰金として一般会計に繰り出される。

当年度末での市債の残高は、49億6,654万円である。

当年度は、保留地の維持管理工事などが行われているが、整備事業は完了している。

(18) 臨海部産業用地貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|---------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 財産収入 | 427,221 | 427,221 | 0 | 0 | 427,221 | 0 | 0 |
| 2 諸収入 | 5 | 5 | 0 | 0 | 23 | △ 18 | △ 80.0 |
| 計 | 427,226 | 427,226 | 0 | 0 | 427,244 | △ 18 | 0.0 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------------------|---------|------------|------------|-----|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 臨海部産業用地貸付事業費 | 427,300 | 427,226 | 0 | 74 | 427,244 | △ 18 | 0.0 |
| 1 臨海部産業用地 貸付事業費 | 427,300 | 427,226 | 0 | 74 | 427,244 | △ 18 | 0.0 |
| 計 | 427,300 | 427,226 | 0 | 74 | 427,244 | △ 18 | 0.0 |

この会計は、臨海部産業用地への企業立地促進を目的とする産業用地貸付事業を実施するために設置されている。

決算額は歳入、歳出とも4億2,723万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率100.0%)で、前年度と比べると2万円の減となっている。

なお、歳出における臨海部産業用地貸付事業費は、一般会計借入金の償還金である。

参考資料

<産業用地貸付状況>

| 区 分 | 4年度 (A) | 3年度 (B) | 対前年度比較 |
|----------|------------|------------|---------|
| | | | 増減(A-B) |
| 件 数 (件) | 22 | 22 | 0 |
| 貸付面積 (㎡) | 455,724 | 455,724 | 0 |

(19) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------------|------------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 12,344,826 | 12,168,963 | 28,592 | 170,390 | 11,778,118 | 390,845 | 3.3 |
| 2 使用料及び手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 3 国庫支出金 | 251 | 251 | 0 | 0 | 289 | △ 38 | △13.1 |
| 4 繰入金 | 4,442,975 | 4,442,975 | 0 | 0 | 4,192,162 | 250,813 | 6.0 |
| 5 繰越金 | 466,459 | 466,459 | 0 | 0 | 457,185 | 9,274 | 2.0 |
| 6 諸収入 | 76,558 | 76,454 | 1 | 104 | 27,525 | 48,928 | 177.8 |
| 計 | 17,331,069 | 17,155,102 | 28,592 | 170,493 | 16,455,279 | 699,823 | 4.3 |

歳出

(単位：千円)

| 款 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|----------------------|------------|------------|------------|---------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 総務費 | 680,558 | 561,231 | 0 | 119,327 | 441,859 | 119,371 | 27.0 |
| 2 後期高齢者医療 広域連合納付金 | 16,641,240 | 16,070,357 | 0 | 570,883 | 15,527,942 | 542,415 | 3.5 |
| 3 諸支出金 | 23,637 | 14,597 | 0 | 9,040 | 19,019 | △4,422 | △23.3 |
| 4 予備費 | 50,000 | 0 | 0 | 50,000 | 0 | 0 | — |
| 計 | 17,395,435 | 16,646,184 | 0 | 749,251 | 15,988,820 | 657,364 | 4.1 |

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたものである。

後期高齢者医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等は、県内の全ての市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、市では、保険料の徴収・相談、申請・届出の受付、保険証の引き渡し等の事務を行う。

歳入決算額は171億5,510万円(収入率99.0%)で、前年度と比べると6億9,982万円、4.3%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療保険料が3億9,085万円、繰入金が2億5,081万円、それぞれ増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は121億6,896万円である。収入未済額は1億7,039万円(前年度1億4,330万円)、不納欠損額は2,859万円(前年度2,787万円)である。収入率は98.6%(前年度98.7%)で、区分別にみると、現年度分99.4%(前年度99.5%)、滞納繰越分28.6%(前年度36.8%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金44億4,298万円(前年度41億9,216万円)が含まれている。

歳出決算額は166億4,618万円(執行率95.7%)で、前年度と比べると6億5,736万円、

4.1%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が5億4,241万円、総務費が1億1,937万円、それぞれ増加したことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、160億7,036万円（前年度155億2,794万円）である。

不用額は7億4,925万円、予算現額に対する割合は4.3%で、この主な理由は、福岡県後期高齢者医療広域連合提示の負担金が見込みを下回ったことなどによる。

歳入歳出差引残額は5億892万円(前年度4億6,646万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度の本市の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者）数は、156,629人（前年度152,752人）で、前年度と比べると2.5%の増となっている。

参考資料

<被保険者数>

(3月末現在)

| 区 分 | 4年度(A) | 3年度(B) | 対前年度比較 | |
|---------------|---------|---------|---------|--------|
| | | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 被 保 険 者 数 (人) | 156,629 | 152,752 | 3,877 | 2.5 |

(20) 市民太陽光発電所特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|--------|---------|------------|-----------|-----------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 発電収入 | 91,472 | 91,472 | 0 | 0 | 80,009 | 11,463 | 14.3 |
| 2 繰越金 | 202,568 | 202,568 | 0 | 0 | 189,208 | 13,360 | 7.1 |
| 計 | 294,040 | 294,040 | 0 | 0 | 269,217 | 24,823 | 9.2 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|---------------|---------|------------|------------|--------|---------------|----------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 市民太陽光発電所事業費 | 96,100 | 84,805 | 0 | 11,295 | 66,649 | 18,156 | 27.2 |
| 1 市民太陽光発電所事業費 | 20,944 | 16,973 | 0 | 3,971 | 18,421 | △1,448 | △7.9 |
| 2 繰出金 | 75,156 | 67,832 | 0 | 7,324 | 48,228 | 19,604 | 40.6 |
| 2 予備費 | 7,000 | 0 | 0 | 7,000 | 0 | 0 | — |
| 計 | 103,100 | 84,805 | 0 | 18,295 | 66,649 | 18,156 | 27.2 |

この会計は、響灘東地区廃棄物処分場用地（2.3ha）に建設した市民太陽光発電所（メガソーラー）の管理運営を行うために設置されたものであり、その売電による収益金の一部を活用して市民還元事業を行っている。

歳入決算額は2億9,404万円（収入率100.0%）で、前年度と比べると2,482万円、9.2%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1,336万円、発電収入が1,146万円、それぞれ増加したことによる。

歳出決算額は8,481万円（執行率82.3%）で、前年度と比べると1,816万円、27.2%の増となっている。この主な理由は、市民太陽光発電所事業費の消費税納付額が165万円減少したものの、繰出金が1,960万円増加したことによる。

不用額は1,829万円、予算現額に対する割合は17.7%で、この主な理由は、一般会計への繰出金が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,516万円及び市民還元事業費となる一般会計への繰出し分4,268万円である。

歳入歳出差引残額は2億923万円（前年度2億257万円）で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億5,000万円である。

当年度の発電収入は9,147万円である。

参考資料

<施設の状況>

| | |
|--------|-----------------------|
| 建設年月 | 平成25年8月 |
| 発電開始年月 | 平成25年9月 |
| 敷地面積 | 2.3ha |
| 発電形式 | 多結晶シリコン太陽電池 6,650枚 |
| 発電出力 | 1,500kW程度 |

<発電収入の状況>

(単位：千円)

| 4年度(A) | 3年度(B) | 対前年度比較 | |
|--------|--------|---------|--------|
| | | 増減(A-B) | 増減率(%) |
| 91,472 | 80,009 | 11,463 | 14.3 |

<市民還元事業>

| 事業名 | 所管 |
|--|-----------|
| 若者のシビックプライド醸成事業 | 市民文化スポーツ局 |
| 地域で育もう「未来の種」事業 | 市民文化スポーツ局 |
| 地域一体「バリアフリー」事業 | 市民文化スポーツ局 |
| 日本遺産フェスティバルin関門 | 市民文化スポーツ局 |
| パラスポーツ体験を通じた「心のバリアフリー」促進事業 | 保健福祉局 |
| 次代をけん引！北九州の未来のスタートアップ育成事業 | 産業経済局 |
| 北九州学術研究都市20周年記念事業 | 産業経済局 |
| 北九州ポップカルチャーフェスティバル(KPF)2022 | 産業経済局 |
| わっしょい百万夏まつり35周年記念事業 | 産業経済局 |
| 到津の森公園開園20周年記念事業 | 建設局 |
| 港のにぎわい創出事業 | 港湾空港局 |
| 門司港バナナの叩き売り伝承・発信事業 | 門司区 |
| 小倉祇園太鼓「次の100年へ」“未来の担い手育成”事業 | 小倉北区 |
| こくらハロウィン10周年記念 「街なか館(やかた)ツアー」「投稿！カメラ女子」 | 小倉北区 |
| 夢追う人達×わたし×未来事業(学力・体力向上推進事業) | 教育委員会 |

(21) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

歳入

(単位：千円)

| 款 | 調定額 | 決算額 (A) | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|-------|-----------|------------|-----------|-----------|---------------|-------------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 諸収入 | 1,663,285 | 1,663,285 | 0 | 0 | 1,980,196 | △ 316,910 | △16.0 |
| 2 市債 | 528,800 | 528,800 | 0 | 0 | 1,406,000 | △ 877,200 | △62.4 |
| 計 | 2,192,085 | 2,192,085 | 0 | 0 | 3,386,196 | △ 1,194,110 | △35.3 |

歳出

(単位：千円)

| 款 項 | 予算現額 | 決算額 (A) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 3年度 決算額(B) | 対前年度比較 | |
|------------------------|-----------|------------|------------|---------|---------------|-------------|--------|
| | | | | | | 増減額(A-B) | 増減率(%) |
| 1 市立病院機構病院事業債 管理事業費 | 2,477,400 | 2,192,085 | 0 | 285,315 | 3,386,196 | △ 1,194,110 | △35.3 |
| 1 市立病院機構病院 事業債管理事業費 | 789,000 | 528,800 | 0 | 260,200 | 1,406,000 | △ 877,200 | △62.4 |
| 2 繰出金 | 1,688,400 | 1,663,285 | 0 | 25,115 | 1,980,196 | △ 316,910 | △16.0 |
| 計 | 2,477,400 | 2,192,085 | 0 | 285,315 | 3,386,196 | △ 1,194,110 | △35.3 |

この会計は、地方独立行政法人北九州市立病院機構に対する貸付と償還を管理するために設置されており、病院事業債を財源としている。

決算額は歳入、歳出とも 21 億 9,209 万円(歳入の収入率 100.0%、歳出の執行率 88.5%)で、前年度と比べると 11 億 9,411 万円、35.3%の減となっている。

不用額は 2 億 8,531 万円、予算現額に対する割合は 11.5%で、この主な理由は、市立病院機構病院事業債管理事業費である市立病院機構貸付金が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 16 億 6,329 万円である。

当年度末での市債の残高は、167 億 9,296 万円である。

参考資料

<貸付と償還の状況>

(単位：千円)

| 区 分 | 3年度末 貸付残額 | 4年度 貸付額 | 4年度償還額 | | | 4年度末 貸付残額 |
|-----------|--------------|------------|-----------|---------|-----------|--------------|
| | | | 元金 | 利子 | 計 | |
| 市立病院機構貸付金 | 17,818,704 | 528,800 | 1,554,545 | 108,740 | 1,663,285 | 16,792,958 |

財政運営状況

1 資金運用状況

一般会計、特別会計決算の収支についてみると、当年度における収入額は9,981億9,558万円、支出額は9,805億1,459万円であった。

これら一般会計、特別会計の予算執行に伴う一時的な支払資金の不足を補うため、基金からの繰替え等を行っている。支払利子に係る当年度の延借入額(日々の借入残額の年間累計額)は1兆195億7,000万円(前年度2兆9,036億7,000万円)で、基金からの繰替えは5,020億円、企業会計からの繰替えはなく、その他(市営住宅入居保証金)は5,175億7,000万円である。

なお、令和元年度以降、借入利率を考慮したうえで、金融機関からの一時借入れは行われていない。

借入金に係る基金等に対する支払利子は255万円で、前年度と比べると933万円の減となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症関連経費の支払いに対して、国の補助金の早期入金を働きかけたことにより、延借入額が減少したことによるものである。

一方、歳計現金等の余剰資金の資金運用による受取利子は13万円で、前年度と比べると7万円の減となっている。これは、延運用額が減少したことによる。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、表20のとおりである。

当年度の経常収支比率は99.3%となっている。

なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は106.1%である。

表20 経常収支比率の推移 (単位：%)

| 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 99.8 | 99.6 | 99.4 | 96.3 | 99.3 |
| (113.1) | (109.9) | (111.0) | (104.7) | (106.1) |

資料 財政局(速報値)

注1 経常収支比率については、巻末の「用語の説明」を参照

2 ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の比率。ただし、令和2年度は臨時財政対策債の他、減収補てん債特例分及び猶予特例債を含む。

3 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、表21のとおりである。当年度の財政力指数は0.701となっている。

表21 財政力指数の推移

| 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 0.722 | 0.710 | 0.712 | 0.701 | 0.701 |

資料 財政局

注1 財政力指数については、巻末の「用語の説明」を参照

4 市債現在高

市債の状況は、表 22 のとおりである。

当年度の一般会計の市債発行高は 476 億 4,710 万円、償還額は元金 466 億 2,757 万円、利子 78 億 6,022 万円である。また、特別会計の市債発行高は 424 億 7,060 万円、償還額は元金 420 億 1,933 万円、利子 2 億 2,547 万円である。

この結果、当年度末の市債現在高は、一般会計 1 兆 1,892 億 8,703 万円、特別会計 634 億 8,584 万円、合計 1 兆 2,527 億 7,286 万円(前年度 1 兆 2,513 億 206 万円)で、前年度と比べると 14 億 7,080 万円、0.1%の増となっている。

なお、当年度末市債現在高のうち、臨時財政対策債は 4,168 億 8,546 万円で、これを除く現在高は 8,358 億 8,741 万円となっており、前年度と比べると 32 億 2,330 万円の減となっている。

また、当年度末の公債償還基金現在高は 2,151 億 7,944 万円（前年度 2,012 億 2,517 万円）で、前年度と比べると 139 億 5,427 万円、6.9%の増となっている。

当年度の実質公債費比率は 10.4%である。

表22 市債の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 4 年 度 | 3 年 度 | 2 年 度 | 対 前 年 度 増 減 比 率 | | |
|---|---------|---------------|---------------|---------------|-----------------|--------|-------|
| | | | | | 4 年 度 | 3 年 度 | 2 年 度 |
| 当 年 市 債 発 行 高 | 一 般 会 計 | 47,647,100 | 59,300,600 | 66,246,300 | △ 19.7 | △ 10.5 | 5.4 |
| | 特 別 会 計 | 42,470,600 | 52,527,800 | 64,374,600 | △ 19.1 | △ 18.4 | △ 0.3 |
| | 計 | 90,117,700 | 111,828,400 | 130,620,900 | △ 19.4 | △ 14.4 | 2.6 |
| 当 年 度 債 還 額 | 一 般 会 計 | 54,487,787 | 50,458,358 | 55,088,064 | 8.0 | △ 8.4 | 3.8 |
| | 元 金 | 46,627,569 | 42,222,774 | 46,256,335 | | | |
| | 利 子 | 7,860,218 | 8,235,584 | 8,831,729 | | | |
| | 特 別 会 計 | 42,244,803 | 51,778,686 | 70,028,251 | △ 18.4 | △ 26.1 | 2.2 |
| | 元 金 | 42,019,331 | 51,518,645 | 69,724,763 | | | |
| | 利 子 | 225,471 | 260,040 | 303,488 | | | |
| | 計 | 96,732,589 | 102,237,043 | 125,116,315 | △ 5.4 | △ 18.3 | 2.9 |
| 当 年 度 末 市 債 現 在 高 | 一 般 会 計 | 1,189,287,026 | 1,188,267,495 | 1,171,189,669 | 0.1 | 1.5 | 1.7 |
| | 特 別 会 計 | 63,485,838 | 63,034,569 | 62,025,415 | 0.7 | 1.6 | △ 7.9 |
| | 計 | 1,252,772,864 | 1,251,302,065 | 1,233,215,083 | 0.1 | 1.5 | 1.2 |
| 実質公債費比率(速報値) | | 10.4 | 10.3 | 10.6 | | | |

資料 財政局

5 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表 23 のとおりである。

当年度末の債務負担行為現在高は、一般会計 1,012 億 8,058 万円、特別会計 40 億 1,196 万円、合計 1,052 億 9,254 万円(前年度 955 億 9,230 万円)で、前年度と比べると 97 億 23 万円、10.1% の増となっており、一般会計 79 億 9,637 万円の増、特別会計 17 億 386 万円の増となっている。

なお、債務負担行為に基づく当年度の支出額は、一般会計で 329 事項(事業)170 億 8,120 万円、特別会計で 20 事項(事業)12 億 9,290 万円、合計 183 億 7,410 万円である。

表23 債務負担行為の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 3年度末現在高 | 4年度負担額 | 4年度支出額 | 4年度末現在高 |
|----------------|------------|------------|------------|-------------|
| 一 般 会 計 | 93,284,205 | 25,077,576 | 17,081,203 | 101,280,579 |
| 特 別 会 計 | 2,308,099 | 2,996,762 | 1,292,902 | 4,011,960 |
| 国民健康保険 | 578,647 | 0 | 231,844 | 346,803 |
| 卸売市場 | 0 | 339,649 | 0 | 339,649 |
| 渡 船 | 128,171 | 361,140 | 127,881 | 361,430 |
| 土地区画整理 | 155,060 | 2,120,000 | 1,012 | 2,274,048 |
| 港湾整備 | 739,000 | 0 | 739,000 | 0 |
| 土地取得 | 0 | 166,811 | 0 | 166,811 |
| 駐 車 場 | 37,840 | 3 | 37,843 | 0 |
| 介護保険 | 436,708 | 9,894 | 87,207 | 359,394 |
| 後期高齢者 医 療 | 160,810 | 0 | 61,884 | 98,926 |
| 市民太陽光 発 電 所 | 71,864 | △ 734 | 6,230 | 64,900 |
| 計 | 95,592,304 | 28,074,339 | 18,374,104 | 105,292,539 |

財産の状況

財産の増減状況は、表 24 のとおりである。

表24 財産の増減状況

| 区 分 | | 単位 | 3 年度末 現在 高 | 4 年度中の増減高 | | 4 年度末 現在 高 | |
|-----------------------|-----|---------------|----------------|------------|------------|---------------|------------|
| | | | | 増 | 減 | | |
| 公 有 財 産 | 土 地 | 行 政 財 産 | m ² | 21,994,237 | 152,803 | 141,017 | 22,006,023 |
| | | 普 通 財 産 | m ² | 7,640,803 | 153,813 | 187,326 | 7,607,290 |
| | 建 物 | 行 政 財 産 | m ² | 4,673,100 | 60,020 | 65,642 | 4,667,478 |
| | | 普 通 財 産 | m ² | 154,240 | 6,861 | 13,450 | 147,651 |
| | 山 林 | 面 積 | m ² | 6,898,772 | 823,900 | 212,800 | 7,509,872 |
| | | 立 木 (推 定 量) | m ³ | 156,122 | 28,782 | 8,061 | 176,843 |
| | 動 産 | 船 隻 | 隻 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| | | 浮 橋 | 個 | 6 | 0 | 0 | 6 |
| | | 航 空 機 | 機 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 物 権 | 地 上 権 等 | m ² | 687,160 | 680 | 0 | 687,840 |
| 無 体 財 産 権 | | 件 | 131 | 5 | 0 | 136 | |
| 有 価 証 券 | | 千円 | 699,120 | 0 | 5,000 | 694,120 | |
| 出 資 に よ る 権 利 | | 千円 | 69,931,045 | 0 | 10 | 69,931,035 | |
| 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 物 品 | | 点 | 4,375 | 83 | 119 | 4,339 | |
| 債 権 | | 千円 | 41,030,719 | 903,092 | 3,171,106 | 38,762,705 | |
| 基 金 | | | 253,461,260 | 46,201,759 | 26,138,154 | 273,524,865 | |
| 公 債 償 還 基 金 | | 千円 | 201,225,173 | 39,266,026 | 25,311,756 | 215,179,443 | |
| 土 地 開 発 基 金 | | | 13,033,000 | 0 | 0 | 13,033,000 | |
| 都 市 高 速 鉄 道 等 整 備 基 金 | | | 9,140,485 | 2,568,200 | 0 | 11,708,685 | |
| 財 政 調 整 基 金 | | | 14,616,976 | 2,459,400 | 0 | 17,076,376 | |
| 介 護 給 付 準 備 基 金 | | | 6,140,207 | 1,153,511 | 0 | 7,293,718 | |
| S D G s 未 来 基 金 | | | 4,640,371 | 253,317 | 254,375 | 4,639,313 | |
| そ の 他 17 基 金 | | | 4,665,048 | 501,305 | 572,023 | 4,594,330 | |

- 注1 「物品」は、取得価格1点100万円以上の物品について記載
 2 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載
 3 「その他17基金」は、4年度末現在の基金数を記載

公有財産、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

ア 行政財産

増加は、天然記念物平尾台 9,170 m²、門司港地域複合公共施設 7,841 m²[以上買収]、子ども食堂等拠点施設（旧槻田児童館跡地）961 m²[用途変更]等

減少は、旧門司アカデミアサポートセンター3,629 m²[所管換]等

イ 普通財産

増加は、旧門司アカデミアサポートセンター3,629㎡[所管換]、中央保育所移転先用地981㎡[買収]等

減少は、東折尾まちづくり推進事業用地20,500㎡、サイエンスパーク用地9,580㎡、マリナクロス新門司4,473㎡ [以上売却]等

(2) 建物

ア 行政財産

増加は、野面団地1,553㎡、貫団地1,491㎡、井手尾団地1,207㎡[以上新築]等

減少は、旧風師中学校3,567㎡、中央町駐車場2,651㎡、旧小倉総合特別支援学校2,011㎡[以上解体]等

イ 普通財産

増加は、吉野保育所仮設園舎668㎡[寄付]等

減少は、引野ひまわり学園535㎡[売却]、西戸畑児童館299㎡[解体]、旧槻田児童館跡地299㎡[用途変更]等

2 債権

増加は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金5億2,880万円 [貸付金]、生活保護費返還金1億7,918万円 [履行延期]、奨学資金貸付金1億6,409万円 [貸付金] 等

減少は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金15億5,455万円、福岡北九州高速道路公社貸付金4億4,937万円、奨学資金貸付金3億6,717万円、生活保護費返還金2億4,262万円 [以上調定] 等

3 基金

令和5年3月に「筑前海区漁業振興基金」が設置され、当年度末現在の基金数は23基金となっている。

増加は、公債償還基金392億6,603万円、都市高速鉄道等整備基金25億6,820万円、財政調整基金24億5,940万円 [以上積立] 等

減少は、公債償還基金253億1,176万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金3億円、SDGs未来基金2億5,438万円 [以上取崩] 等

令和4年度北九州市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度北九州市土地開発基金運用状況

第2 審査の着眼点及び方法

審査は、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、基金の運用状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第3 審査の期間

令和5年5月15日から同年8月2日まで

第4 審査の結果

基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度における運用状況は、土地については、購入 9,635 ㎡、14 億 1,550 万円（前年度 0 円）、売払い 6,336 ㎡、4,934 万円（前年度 6 億 6,503 万円）となっている。

購入は、旧小倉合同庁舎等跡地取得・活用事業用地 14 億 1,550 万円（9,635 ㎡）である。

売払いは、北九州学術研究都市整備事業用地 4,934 万円（6,336 ㎡）である。

当年度末における基金の現在高は、土地 112 億 8,222 万円（625,204 ㎡）及び預金 17 億 5,078 万円の合計 130 億 3,300 万円となっている。

当年度基金の運用から生じた収益は、預金利息 6 万円及び土地の貸付けによる収益 1,104 万円の計 1,110 万円であり、全額を一般会計で受け入れている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

（単位：千円）

| 区 分 | 3 年 度 末 現 在 高 | 4 年度中の運用額 | | 4 年 度 末 現 在 高 |
|-----|----------------------------|--------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 預 金 | 3,116,946 | 8,179,127 | 9,545,292 | 1,750,781 |
| 土 地 | (621,904.39㎡) 9,916,054 | (9,635.07㎡) 1,415,500 | (6,335.53㎡) 49,335 | (625,203.93㎡) 11,282,219 |
| 計 | 13,033,000 | 9,594,627 | 9,594,627 | 13,033,000 |

令和4年度 北九州市決算審査資料

決算審査資料

| | | |
|------|--------------|-----|
| 第1表 | 各會計收支狀況 | 86 |
| 第2表 | 各會計歲入狀況 | 88 |
| 第3表 | 一般會計歲入款別狀況 | 90 |
| 第4表 | 各會計歲入年度比較 | 92 |
| 第5表 | 一般會計歲入款別年度比較 | 94 |
| 第6表 | 市稅稅目別收入狀況 | 96 |
| 第7表 | 各會計歲出狀況 | 98 |
| 第8表 | 一般會計歲出款別狀況 | 100 |
| 第9表 | 各會計歲出年度比較 | 102 |
| 第10表 | 一般會計歲出款別年度比較 | 104 |
| 第11表 | 一般會計歲出節別狀況 | 106 |
| 第12表 | 一般會計歲出節別年度比較 | 108 |

第1表 各会計収支状況

| 会 計 | 歳 入 | 歳 出 | 形式収支 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | (A) | (B) | (C) = (A) - (B) |
| 一 般 会 計 | 599,414,686,832 | 596,066,690,988 | 3,347,995,844 |
| 特 別 会 計 | 398,780,888,364 | 384,447,894,945 | 14,332,993,419 |
| 国民健康保険 | 102,382,664,364 | 100,608,654,630 | 1,774,009,734 |
| 食肉センター | 370,929,610 | 360,610,400 | 10,319,210 |
| 卸売市場 | 1,049,722,723 | 908,137,407 | 141,585,316 |
| 渡 船 | 548,632,441 | 400,976,738 | 147,655,703 |
| 土地区画整理 | 3,386,515,153 | 3,150,035,053 | 236,480,100 |
| 土地区画整理事業清算 | 1,234,235 | 4,266 | 1,229,969 |
| 港湾整備 | 8,794,466,603 | 4,807,556,942 | 3,986,909,661 |
| 公債償還 | 149,770,607,538 | 149,770,607,538 | 0 |
| 住宅新築資金等貸付 | 266,789,542 | 12,820 | 266,776,722 |
| 土地取得 | 1,349,607,336 | 1,349,459,336 | 148,000 |
| 駐 車 場 | 719,891,319 | 283,419,896 | 436,471,423 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 362,317,317 | 339,483,854 | 22,833,463 |
| 産業用地整備 | 870,018,385 | 139,463,871 | 730,554,514 |
| 漁業集落排水 | 54,204,955 | 43,913,526 | 10,291,429 |
| 介 護 保 険 | 108,203,930,797 | 102,709,411,215 | 5,494,519,582 |
| 空港関連用地整備 | 23,246,779 | 230,534 | 23,016,245 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 557,656,219 | 225,616,551 | 332,039,668 |
| 臨海部産業用地貸付 | 427,225,613 | 427,225,613 | 0 |
| 後期高齢者医療 | 17,155,101,941 | 16,646,184,203 | 508,917,738 |
| 市民太陽光発電所 | 294,040,082 | 84,805,140 | 209,234,942 |
| 市立病院機構病院事業債管理 | 2,192,085,412 | 2,192,085,412 | 0 |
| 合 計 | 998,195,575,196 | 980,514,585,933 | 17,680,989,263 |

(単位：円)

| 翌年度繰越財源 | 実質収支 | 前年度実質収支 | 単年度収支 |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|
| (D) | (E) = (C) - (D) | (F) | (G) = (E) - (F) |
| 1,720,458,000 | 1,627,537,844 | 4,916,815,726 | △ 3,289,277,882 |
| 218,056,000 | 14,114,937,419 | 14,554,506,303 | △ 439,568,884 |
| 0 | 1,774,009,734 | 3,515,957,166 | △ 1,741,947,432 |
| 0 | 10,319,210 | 33,456,369 | △ 23,137,159 |
| 736,000 | 140,849,316 | 122,953,752 | 17,895,564 |
| 0 | 147,655,703 | 180,487,644 | △ 32,831,941 |
| 117,300,000 | 119,180,100 | 108,262,719 | 10,917,381 |
| 0 | 1,229,969 | 1,086,235 | 143,734 |
| 74,649,000 | 3,912,260,661 | 3,385,546,466 | 526,714,195 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 266,776,722 | 264,683,748 | 2,092,974 |
| 148,000 | 0 | 0 | 0 |
| 18,623,000 | 417,848,423 | 348,155,917 | 69,692,506 |
| 0 | 22,833,463 | 137,194,243 | △ 114,360,780 |
| 0 | 730,554,514 | 621,632,574 | 108,921,940 |
| 0 | 10,291,429 | 11,849,269 | △ 1,557,840 |
| 6,600,000 | 5,487,919,582 | 4,718,193,586 | 769,725,996 |
| 0 | 23,016,245 | 22,246,282 | 769,963 |
| 0 | 332,039,668 | 413,773,564 | △ 81,733,896 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 508,917,738 | 466,458,991 | 42,458,747 |
| 0 | 209,234,942 | 202,567,778 | 6,667,164 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1,938,514,000 | 15,742,475,263 | 19,471,322,029 | △ 3,728,846,766 |

第2表 各会計歳入状況

| 会 計 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | |
|---------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | 金 額 | 金 額 | 予算現額に 対する割合 |
| 一 般 会 計 | 691,633,081,000 | 604,650,083,372 | 87.4 |
| 特 別 会 計 | 402,930,888,000 | 404,401,841,527 | 100.4 |
| 国民健康保険 | 101,412,948,000 | 106,455,473,733 | 105.0 |
| 食肉センター | 379,969,000 | 370,929,610 | 97.6 |
| 卸売市場 | 1,443,026,000 | 1,062,270,720 | 73.6 |
| 渡 船 | 430,200,000 | 548,632,441 | 127.5 |
| 土地区画整理 | 4,240,271,000 | 3,386,515,153 | 79.9 |
| 土地区画整理事業清算 | 300,000 | 7,911,523 | ... |
| 港湾整備 | 5,408,204,000 | 8,817,321,382 | 163.0 |
| 公債償還 | 152,300,000,000 | 149,770,607,538 | 98.3 |
| 住宅新築資金等貸付 | 1,000,000 | 489,854,137 | ... |
| 土地取得 | 5,859,385,000 | 1,349,607,336 | 23.0 |
| 駐 車 場 | 458,700,000 | 719,891,319 | 156.9 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 401,400,000 | 1,011,941,233 | 252.1 |
| 産業用地整備 | 526,700,000 | 870,018,385 | 165.2 |
| 漁業集落排水 | 45,700,000 | 54,256,155 | 118.7 |
| 介護保険 | 109,352,750,000 | 108,661,287,798 | 99.4 |
| 空港関連用地整備 | 3,500,000 | 23,246,779 | 664.2 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 263,600,000 | 557,656,219 | 211.6 |
| 臨海部産業用地貸付 | 427,300,000 | 427,225,613 | 100.0 |
| 後期高齢者医療 | 17,395,435,000 | 17,331,068,959 | 99.6 |
| 市民太陽光発電所 | 103,100,000 | 294,040,082 | 285.2 |
| 市立病院機構病院事業債管理 | 2,477,400,000 | 2,192,085,412 | 88.5 |
| 合 計 | 1,094,563,969,000 | 1,009,051,924,899 | 92.2 |

(単位：円、%)

| 収 入 済 額 | | | 不 納 欠 損 額 | | 収 入 未 済 額 | |
|-----------------|----------------|------------------|---------------|------------------|---------------|------------------|
| 金 額 | 予算現額に 対する割合 | 調 定 額 に 対する割合 | 金 額 | 調 定 額 に 対する割合 | 金 額 | 調 定 額 に 対する割合 |
| 599,414,686,832 | 86.7 | 99.1 | 490,120,010 | 0.1 | 4,793,651,762 | 0.8 |
| 398,780,888,364 | 99.0 | 98.6 | 754,223,903 | 0.2 | 4,952,695,373 | 1.2 |
| 102,382,664,364 | 101.0 | 96.2 | 604,071,234 | 0.6 | 3,493,853,648 | 3.3 |
| 370,929,610 | 97.6 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1,049,722,723 | 72.7 | 98.8 | 0 | 0 | 12,547,997 | 1.2 |
| 548,632,441 | 127.5 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3,386,515,153 | 79.9 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1,234,235 | 411.4 | 15.6 | 0 | 0 | 6,677,288 | 84.4 |
| 8,794,466,603 | 162.6 | 99.7 | 0 | 0 | 22,854,779 | 0.3 |
| 149,770,607,538 | 98.3 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 266,789,542 | … | 54.5 | 4,092,328 | 0.8 | 218,972,267 | 44.7 |
| 1,349,607,336 | 23.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 719,891,319 | 156.9 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 362,317,317 | 90.3 | 35.8 | 0 | 0 | 649,623,916 | 64.2 |
| 870,018,385 | 165.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 54,204,955 | 118.6 | 99.9 | 0 | 0 | 51,200 | 0.1 |
| 108,203,930,797 | 98.9 | 99.6 | 117,467,859 | 0.1 | 377,620,912 | 0.3 |
| 23,246,779 | 664.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 557,656,219 | 211.6 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 427,225,613 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17,155,101,941 | 98.6 | 99.0 | 28,592,482 | 0.2 | 170,493,366 | 1.0 |
| 294,040,082 | 285.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2,192,085,412 | 88.5 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 998,195,575,196 | 91.2 | 98.9 | 1,244,343,913 | 0.1 | 9,746,347,135 | 1.0 |

第3表 一般会計歳入款別状況

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 調 定 額 | | | 収 |
|--------------------------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|------------|-----------------|
| | 金 額 | 構 成 率 | 金 額 | 構 成 率 | 予算現額に対する割合 | 金 額 |
| 1 市 税 | 177,993,000,000 | 25.7 | 182,636,643,108 | 30.2 | 102.6 | 179,669,923,947 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 3,205,000,000 | 0.5 | 3,066,946,115 | 0.5 | 95.7 | 3,066,946,115 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 67,000,000 | 0.0 | 35,136,000 | 0.0 | 52.4 | 35,136,000 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 454,000,000 | 0.1 | 565,044,000 | 0.1 | 124.5 | 565,044,000 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 350,000,000 | 0.1 | 468,744,000 | 0.1 | 133.9 | 468,744,000 |
| 6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 128,000,000 | 0.0 | 166,106,000 | 0.0 | 129.8 | 166,106,000 |
| 7 法 人 事 業 税 交 付 金 | 2,017,000,000 | 0.3 | 2,423,989,000 | 0.4 | 120.2 | 2,423,989,000 |
| 8 地 方 消 費 税 交 付 金 | 22,093,000,000 | 3.2 | 23,456,206,000 | 3.9 | 106.2 | 23,456,206,000 |
| 9 ゴルフ場利用税交付金 | 49,000,000 | 0.0 | 45,094,700 | 0.0 | 92.0 | 45,094,700 |
| 10 環 境 性 能 割 交 付 金 | 611,000,000 | 0.1 | 543,423,255 | 0.1 | 88.9 | 543,423,255 |
| 11 軽油引取税交付金 | 5,483,000,000 | 0.8 | 5,432,027,153 | 0.9 | 99.1 | 5,432,027,153 |
| 12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 30,000,000 | 0.0 | 35,055,000 | 0.0 | 116.9 | 35,055,000 |
| 13 地 方 特 例 交 付 金 | 1,219,000,000 | 0.2 | 1,270,878,000 | 0.2 | 104.3 | 1,270,878,000 |
| 14 地 方 交 付 税 | 68,137,000,000 | 9.9 | 68,977,455,000 | 11.4 | 101.2 | 68,977,455,000 |
| 15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 403,000,000 | 0.1 | 337,680,000 | 0.1 | 83.8 | 337,680,000 |
| 16 分 担 金 及 び 負 担 金 | 2,500,176,000 | 0.4 | 2,703,509,614 | 0.4 | 108.1 | 2,574,781,953 |
| 17 使 用 料 及 び 手 数 料 | 16,169,821,000 | 2.3 | 15,163,486,666 | 2.5 | 93.8 | 14,738,317,069 |
| 18 国 庫 支 出 金 | 166,524,843,000 | 24.1 | 142,298,640,521 | 23.5 | 85.5 | 142,254,713,521 |
| 19 県 支 出 金 | 34,718,578,000 | 5.0 | 32,259,647,278 | 5.3 | 92.9 | 32,259,647,278 |
| 20 財 産 収 入 | 3,898,096,000 | 0.6 | 3,320,736,199 | 0.5 | 85.2 | 3,279,895,564 |
| 21 寄 附 金 | 4,015,361,000 | 0.6 | 2,747,241,770 | 0.5 | 68.4 | 2,747,241,770 |
| 22 繰 入 金 | 16,503,415,000 | 2.4 | 2,808,156,942 | 0.5 | 17.0 | 2,808,156,942 |
| 23 繰 越 金 | 7,728,382,000 | 1.1 | 7,728,381,726 | 1.3 | 100.0 | 7,728,381,726 |
| 24 諸 収 入 | 93,592,409,000 | 13.5 | 58,512,755,325 | 9.7 | 62.5 | 56,882,742,839 |
| 25 市 債 | 63,743,000,000 | 9.2 | 47,647,100,000 | 7.9 | 74.7 | 47,647,100,000 |
| 計 | 691,633,081,000 | 100.0 | 604,650,083,372 | 100.0 | 87.4 | 599,414,686,832 |

(単位：円、%)

| 入 済 額 | | | 不 納 欠 損 額 | | | 収 入 未 済 額 | | |
|---------|----------------|------------------|-------------|---------|------------------|---------------|---------|------------------|
| 構 成 比 率 | 予算現額に 対する割合 | 調 定 額 に 対する割合 | 金 額 | 構 成 比 率 | 調 定 額 に 対する割合 | 金 額 | 構 成 比 率 | 調 定 額 に 対する割合 |
| 30.0 | 100.9 | 98.4 | 345,411,872 | 70.5 | 0.2 | 2,668,696,365 | 55.7 | 1.5 |
| 0.5 | 95.7 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 52.4 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.1 | 124.5 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.1 | 133.9 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 129.8 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.4 | 120.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3.9 | 106.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 92.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.1 | 88.9 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.9 | 99.1 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 116.9 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.2 | 104.3 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11.5 | 101.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.1 | 83.8 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.4 | 103.0 | 95.2 | 15,186,349 | 3.1 | 0.6 | 114,454,532 | 2.4 | 4.2 |
| 2.5 | 91.1 | 97.2 | 20,505,347 | 4.2 | 0.1 | 404,664,250 | 8.4 | 2.7 |
| 23.7 | 85.4 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 43,927,000 | 0.9 | 0.0 |
| 5.4 | 92.9 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.5 | 84.1 | 98.8 | 0 | 0 | 0 | 40,840,635 | 0.9 | 1.2 |
| 0.5 | 68.4 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.5 | 17.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1.3 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9.5 | 60.8 | 97.2 | 109,016,442 | 22.2 | 0.2 | 1,521,068,980 | 31.7 | 2.6 |
| 7.9 | 74.7 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 100.0 | 86.7 | 99.1 | 490,120,010 | 100.0 | 0.1 | 4,793,651,762 | 100.0 | 0.8 |

第 4 表 各 会 計 歳 入 年 度 比 較

| 会 計 | 収 入 濟 額 | | |
|---------------|-----------------|-------------------|-------------------|
| | 4 年 度 | 3 年 度 | 2 年 度 |
| 一 般 会 計 | 599,414,686,832 | 645,761,809,886 | 678,356,682,764 |
| 特 別 会 計 | 398,780,888,364 | 406,180,825,928 | 421,586,578,837 |
| 国民健康保険 | 102,382,664,364 | 104,623,755,569 | 101,223,833,781 |
| 食肉センター | 370,929,610 | 386,813,158 | 380,013,536 |
| 卸売市場 | 1,049,722,723 | 874,516,646 | 1,275,755,826 |
| 渡 船 | 548,632,441 | 557,542,426 | 479,476,825 |
| 土地区画整理 | 3,386,515,153 | 2,141,840,911 | 1,980,604,216 |
| 土地区画整理事業清算 | 1,234,235 | 1,789,517 | 2,286,285 |
| 港湾整備 | 8,794,466,603 | 7,741,501,251 | 7,505,695,073 |
| 公債償還 | 149,770,607,538 | 157,111,807,302 | 178,703,247,586 |
| 住宅新築資金等貸付 | 266,789,542 | 266,497,105 | 265,658,280 |
| 土地取得 | 1,349,607,336 | 1,644,375,964 | 2,864,478,603 |
| 駐 車 場 | 719,891,319 | 602,123,863 | 552,036,313 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 362,317,317 | 608,815,820 | 821,541,783 |
| 産業用地整備 | 870,018,385 | 922,424,337 | 1,593,091,709 |
| 漁業集落排水 | 54,204,955 | 45,739,919 | 48,369,115 |
| 介護保険 | 108,203,930,797 | 107,419,088,771 | 102,913,048,060 |
| 空港関連用地整備 | 23,246,779 | 24,915,314 | 24,432,825 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 557,656,219 | 669,342,118 | 799,785,126 |
| 臨海部産業用地貸付 | 427,225,613 | 427,244,013 | 427,221,013 |
| 後期高齢者医療 | 17,155,101,941 | 16,455,279,247 | 16,443,325,844 |
| 市民太陽光発電所 | 294,040,082 | 269,216,927 | 251,298,049 |
| 市立病院機構病院事業債管理 | 2,192,085,412 | 3,386,195,750 | 3,031,378,989 |
| 合 計 | 998,195,575,196 | 1,051,942,635,814 | 1,099,943,261,601 |

(単位：円、%)

| 対前年度比率 | | | 予算現額に対する割合 | | | 調定額に対する割合 | | |
|--------|-------|-------|------------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| 4/3 | 3/2 | 2/元 | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 4年度 | 3年度 | 2年度 |
| 92.8 | 95.2 | 123.4 | 86.7 | 85.0 | 83.2 | 99.1 | 99.2 | 99.1 |
| 98.2 | 96.3 | 101.3 | 99.0 | 99.3 | 98.5 | 98.6 | 98.6 | 98.6 |
| 97.9 | 103.4 | 97.7 | 101.0 | 101.6 | 99.3 | 96.2 | 96.3 | 96.0 |
| 95.9 | 101.8 | 98.4 | 97.6 | 103.4 | 111.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 120.0 | 68.5 | 130.7 | 72.7 | 94.1 | 102.8 | 98.8 | 98.6 | 98.9 |
| 98.4 | 116.3 | 117.9 | 127.5 | 144.9 | 121.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 158.1 | 108.1 | 82.3 | 79.9 | 71.3 | 78.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 69.0 | 78.3 | 23.2 | 411.4 | 179.0 | 228.6 | 15.6 | 20.8 | 24.5 |
| 113.6 | 103.1 | 107.8 | 162.6 | 146.9 | 132.8 | 99.7 | 99.6 | 99.6 |
| 95.3 | 87.9 | 101.8 | 98.3 | 98.4 | 99.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 100.1 | 100.3 | 101.0 | ... | ... | ... | 54.5 | 53.3 | 50.7 |
| 82.1 | 57.4 | 288.8 | 23.0 | 27.0 | 53.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 119.6 | 109.1 | 95.6 | 156.9 | 184.1 | 160.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 59.5 | 74.1 | 98.1 | 90.3 | 99.9 | 138.5 | 35.8 | 48.3 | 55.8 |
| 94.3 | 57.9 | 99.3 | 165.2 | 143.1 | 116.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 118.5 | 94.6 | 97.3 | 118.6 | 125.0 | 128.0 | 99.9 | 99.8 | 99.8 |
| 100.7 | 104.4 | 102.8 | 98.9 | 100.1 | 96.0 | 99.6 | 99.6 | 99.5 |
| 93.3 | 102.0 | 100.2 | 664.2 | 361.1 | 354.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 83.3 | 83.7 | 43.6 | 211.6 | 227.7 | 197.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 104.3 | 100.1 | 101.8 | 98.6 | 96.4 | 98.8 | 99.0 | 99.1 | 99.0 |
| 109.2 | 107.1 | 103.3 | 285.2 | 352.4 | 284.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 64.7 | 111.7 | 103.8 | 88.5 | 92.3 | 85.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 94.9 | 95.6 | 113.9 | 91.2 | 90.0 | 88.5 | 98.9 | 99.0 | 98.9 |

第5表 一般会計歳入款別年度比較

| 区 分 | 収 入 済 額 | | | 対 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 4 年 度 | 3 年 度 | 2 年 度 | 4 / 3 |
| 1 市 税 | 179,669,923,947 | 174,938,508,739 | 174,595,776,014 | 102.7 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 3,066,946,115 | 3,089,209,565 | 3,031,359,399 | 99.3 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 35,136,000 | 67,054,000 | 85,086,000 | 52.4 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 565,044,000 | 673,291,000 | 426,774,000 | 83.9 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 468,744,000 | 784,483,000 | 555,570,000 | 59.8 |
| 6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 166,106,000 | 157,738,000 | 146,736,000 | 105.3 |
| 7 法 人 事 業 税 交 付 金 | 2,423,989,000 | 2,171,589,000 | 1,131,934,000 | 111.6 |
| 8 地 方 消 費 税 交 付 金 | 23,456,206,000 | 22,745,376,000 | 20,975,410,000 | 103.1 |
| 9 ゴルフ場利用税交付金 | 45,094,700 | 43,172,045 | 37,740,955 | 104.5 |
| 10 環 境 性 能 割 交 付 金 | 543,423,255 | 439,025,112 | 433,671,871 | 123.8 |
| 11 軽油引取税交付金 | 5,432,027,153 | 5,455,391,950 | 5,296,464,525 | 99.6 |
| 12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 35,055,000 | 32,405,000 | 30,228,000 | 108.2 |
| 13 地 方 特 例 交 付 金 | 1,270,878,000 | 3,020,089,000 | 1,239,894,000 | 42.1 |
| 14 地 方 交 付 税 | 68,977,455,000 | 73,508,927,000 | 63,659,532,000 | 93.8 |
| 15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 337,680,000 | 388,324,000 | 418,521,000 | 87.0 |
| 16 分 担 金 及 び 負 担 金 | 2,574,781,953 | 2,721,577,027 | 2,899,890,532 | 94.6 |
| 17 使 用 料 及 び 手 数 料 | 14,738,317,069 | 14,644,948,842 | 14,739,249,294 | 100.6 |
| 18 国 庫 支 出 金 | 142,254,713,521 | 162,618,537,629 | 227,401,487,954 | 87.5 |
| 19 県 支 出 金 | 32,259,647,278 | 32,162,753,142 | 29,561,373,843 | 100.3 |
| 20 財 産 収 入 | 3,279,895,564 | 9,555,942,551 | 5,515,666,692 | 34.3 |
| 21 寄 附 金 | 2,747,241,770 | 2,573,079,204 | 1,759,384,081 | 106.8 |
| 22 繰 入 金 | 2,808,156,942 | 5,340,769,231 | 5,201,214,532 | 52.6 |
| 23 繰 越 金 | 7,728,381,726 | 4,345,857,089 | 3,421,211,330 | 177.8 |
| 24 諸 収 入 | 56,882,742,839 | 64,983,161,760 | 49,546,206,742 | 87.5 |
| 25 市 債 | 47,647,100,000 | 59,300,600,000 | 66,246,300,000 | 80.3 |
| 計 | 599,414,686,832 | 645,761,809,886 | 678,356,682,764 | 92.8 |

(単位：円、%)

| 前年度比率 | | 構成比率 | | | 予算現額に対する割合 | | | 調定額に対する割合 | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| 3/2 | 2/元 | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 4年度 | 3年度 | 2年度 |
| 100.2 | 98.9 | 30.0 | 27.1 | 25.7 | 100.9 | 101.6 | 100.4 | 98.4 | 98.5 | 97.6 |
| 101.9 | 98.2 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 95.7 | 98.3 | 102.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 78.8 | 102.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 52.4 | 95.8 | 123.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 157.8 | 90.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 124.5 | 123.1 | 76.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 141.2 | 192.5 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 133.9 | 224.1 | 290.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 107.5 | 114.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 129.8 | 125.2 | 112.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 191.8 | — | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 120.2 | 113.0 | 126.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 108.4 | 121.7 | 3.9 | 3.5 | 3.1 | 106.2 | 102.5 | 106.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 114.4 | 87.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 92.0 | 113.6 | 89.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 101.2 | 210.7 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 88.9 | 70.6 | 111.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 103.0 | 95.7 | 0.9 | 0.8 | 0.8 | 99.1 | 106.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 107.2 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 116.9 | 129.6 | 120.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 243.6 | 62.3 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | 104.3 | 81.6 | 113.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 115.5 | 96.9 | 11.5 | 11.4 | 9.4 | 101.2 | 101.0 | 100.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 92.8 | 108.4 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 83.8 | 97.6 | 115.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 93.9 | 69.0 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 103.0 | 98.0 | 97.4 | 95.2 | 95.6 | 95.6 |
| 99.4 | 93.4 | 2.5 | 2.3 | 2.2 | 91.1 | 91.2 | 90.5 | 97.2 | 97.3 | 97.4 |
| 71.5 | 208.1 | 23.7 | 25.2 | 33.5 | 85.4 | 87.8 | 89.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 108.8 | 108.8 | 5.4 | 5.0 | 4.4 | 92.9 | 100.9 | 91.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 173.3 | 102.2 | 0.5 | 1.5 | 0.8 | 84.1 | 119.0 | 70.0 | 98.8 | 99.5 | 99.4 |
| 146.2 | 193.0 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 68.4 | 99.6 | 91.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 102.7 | 91.7 | 0.5 | 0.8 | 0.8 | 17.0 | 33.0 | 33.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 127.0 | 108.5 | 1.3 | 0.7 | 0.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 131.2 | 114.5 | 9.5 | 10.1 | 7.3 | 60.8 | 50.3 | 41.9 | 97.2 | 97.6 | 96.9 |
| 89.5 | 105.4 | 7.9 | 9.2 | 9.8 | 74.7 | 73.6 | 71.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 95.2 | 123.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 86.7 | 85.0 | 83.2 | 99.1 | 99.2 | 99.1 |

第 6 表 市 税 税 目 別 収 入 状 況

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 | | |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|-----------------|
| | | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 |
| 市 民 税 | 75,489,000,000 | 77,865,607,417 | 75,874,346,002 | 475,097,894 | 76,349,443,896 |
| 固 定 資 産 税 | 72,183,000,000 | 73,384,893,193 | 71,962,386,294 | 372,763,414 | 72,335,149,708 |
| 軽 自 動 車 税 | 2,189,000,000 | 2,327,572,450 | 2,203,891,398 | 25,379,087 | 2,229,270,485 |
| 市 た ば こ 税 | 7,152,000,000 | 7,535,098,444 | 7,535,098,444 | 0 | 7,535,098,444 |
| 鉱 産 税 | 28,000,000 | 26,363,400 | 26,363,400 | 0 | 26,363,400 |
| 特別土地保有税 | 1,000,000 | 11,465,200 | 0 | 4,687,300 | 4,687,300 |
| 入 湯 税 | 28,000,000 | 15,065,150 | 15,065,150 | 0 | 15,065,150 |
| 事 業 所 税 | 7,422,000,000 | 7,337,240,846 | 7,283,408,150 | 9,792,241 | 7,293,200,391 |
| 都 市 計 画 税 | 12,451,000,000 | 12,642,428,483 | 12,321,091,022 | 83,797,976 | 12,404,888,998 |
| 環 境 未 来 税 | 690,000,000 | 1,146,649,000 | 1,146,649,000 | 0 | 1,146,649,000 |
| 宿 泊 税 | 360,000,000 | 344,259,525 | 322,816,800 | 7,290,375 | 330,107,175 |
| 計 | 177,993,000,000 | 182,636,643,108 | 178,691,115,660 | 978,808,287 | 179,669,923,947 |

(単位：円、%)

| 額 | | | 不納欠損額 | 収入未済額 | | | 還付未済額 |
|-------|------------|-----------|-------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 構成比率 | 予算現額に対する割合 | 調定額に対する割合 | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 | |
| 42.5 | 101.1 | 98.1 | 108,671,895 | 770,853,576 | 676,574,212 | 1,447,427,788 | 39,936,162 |
| 40.3 | 100.2 | 98.6 | 182,072,771 | 432,873,962 | 440,604,147 | 873,478,109 | 5,807,395 |
| 1.2 | 101.8 | 95.8 | 6,832,981 | 43,259,802 | 48,590,344 | 91,850,146 | 381,162 |
| 4.2 | 105.4 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 94.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.0 | 468.7 | 40.9 | 6,390,000 | 0 | 387,900 | 387,900 | 0 |
| 0.0 | 53.8 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4.1 | 98.3 | 99.4 | 0 | 19,479,650 | 24,560,805 | 44,040,455 | 0 |
| 6.9 | 99.6 | 98.1 | 41,444,225 | 98,215,951 | 99,095,666 | 197,311,617 | 1,216,357 |
| 0.6 | 166.2 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.2 | 91.7 | 95.9 | 0 | 8,538,900 | 5,661,450 | 14,200,350 | 48,000 |
| 100.0 | 100.9 | 98.4 | 345,411,872 | 1,373,221,841 | 1,295,474,524 | 2,668,696,365 | 47,389,076 |

第7表 各会計歳出状況

| 会 計 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | |
|---------------|-------------------|-----------------|----------------|
| | 金 額 | 金 額 | 予算現額に 対する割合 |
| 一 般 会 計 | 691,633,081,000 | 596,066,690,988 | 86.2 |
| 特 別 会 計 | 402,930,888,000 | 384,447,894,945 | 95.4 |
| 国民健康保険 | 101,412,948,000 | 100,608,654,630 | 99.2 |
| 食肉センター | 379,969,000 | 360,610,400 | 94.9 |
| 卸売市場 | 1,443,026,000 | 908,137,407 | 62.9 |
| 渡 船 | 430,200,000 | 400,976,738 | 93.2 |
| 土地区画整理 | 4,240,271,000 | 3,150,035,053 | 74.3 |
| 土地区画整理事業清算 | 300,000 | 4,266 | 1.4 |
| 港湾整備 | 5,408,204,000 | 4,807,556,942 | 88.9 |
| 公債償還 | 152,300,000,000 | 149,770,607,538 | 98.3 |
| 住宅新築資金等貸付 | 1,000,000 | 12,820 | 1.3 |
| 土地取得 | 5,859,385,000 | 1,349,459,336 | 23.0 |
| 駐 車 場 | 458,700,000 | 283,419,896 | 61.8 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 401,400,000 | 339,483,854 | 84.6 |
| 産業用地整備 | 526,700,000 | 139,463,871 | 26.5 |
| 漁業集落排水 | 45,700,000 | 43,913,526 | 96.1 |
| 介護保険 | 109,352,750,000 | 102,709,411,215 | 93.9 |
| 空港関連用地整備 | 3,500,000 | 230,534 | 6.6 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 263,600,000 | 225,616,551 | 85.6 |
| 臨海部産業用地貸付 | 427,300,000 | 427,225,613 | 100.0 |
| 後期高齢者医療 | 17,395,435,000 | 16,646,184,203 | 95.7 |
| 市民太陽光発電所 | 103,100,000 | 84,805,140 | 82.3 |
| 市立病院機構病院事業債管理 | 2,477,400,000 | 2,192,085,412 | 88.5 |
| 合 計 | 1,094,563,969,000 | 980,514,585,933 | 89.6 |

(単位：円、%)

| 翌年度繰越額 | | | | | 不用額 | |
|-------------|----------------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越し | 計 | 予算現額に 対する割合 | 金額 | 予算現額に 対する割合 |
| 0 | 24,811,209,000 | 0 | 24,811,209,000 | 3.6 | 70,755,181,012 | 10.2 |
| 0 | 1,915,007,000 | 0 | 1,915,007,000 | 0.5 | 16,567,986,055 | 4.1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 804,293,370 | 0.8 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,358,600 | 5.1 |
| 0 | 457,876,000 | 0 | 457,876,000 | 31.7 | 77,012,593 | 5.3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29,223,262 | 6.8 |
| 0 | 947,111,000 | 0 | 947,111,000 | 22.3 | 143,124,947 | 3.4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 295,734 | 98.6 |
| 0 | 74,649,000 | 0 | 74,649,000 | 1.4 | 525,998,058 | 9.7 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,529,392,462 | 1.7 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 987,180 | 98.7 |
| 0 | 410,148,000 | 0 | 410,148,000 | 7.0 | 4,099,777,664 | 70.0 |
| 0 | 18,623,000 | 0 | 18,623,000 | 4.1 | 156,657,104 | 34.2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 61,916,146 | 15.4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 387,236,129 | 73.5 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,786,474 | 3.9 |
| 0 | 6,600,000 | 0 | 6,600,000 | 0.0 | 6,636,738,785 | 6.1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,269,466 | 93.4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37,983,449 | 14.4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 74,387 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 749,250,797 | 4.3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,294,860 | 17.7 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 285,314,588 | 11.5 |
| 0 | 26,726,216,000 | 0 | 26,726,216,000 | 2.4 | 87,323,167,067 | 8.0 |

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 款 別 状 況

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 支 出 済 額 | | |
|---------------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 予算現額に 対する割合 |
| 1 議 会 費 | 1,666,465,000 | 0.2 | 1,594,934,496 | 0.3 | 95.7 |
| 2 総 務 費 | 47,601,303,651 | 6.9 | 43,831,495,116 | 7.4 | 92.1 |
| 3 保 健 福 祉 費 | 209,660,495,000 | 30.3 | 191,036,888,459 | 32.0 | 91.1 |
| 4 子 ど も 家 庭 費 | 76,802,860,000 | 11.1 | 72,479,178,394 | 12.2 | 94.4 |
| 5 環 境 費 | 19,293,269,000 | 2.8 | 16,549,537,826 | 2.8 | 85.8 |
| 6 労 働 費 | 456,332,000 | 0.1 | 425,288,147 | 0.1 | 93.2 |
| 7 農 林 水 産 業 費 | 2,856,380,000 | 0.4 | 2,416,923,554 | 0.4 | 84.6 |
| 8 産 業 経 済 費 | 90,685,891,000 | 13.1 | 50,600,672,585 | 8.5 | 55.8 |
| 9 土 木 費 | 48,792,706,000 | 7.1 | 38,670,325,266 | 6.5 | 79.3 |
| 10 港 湾 費 | 11,764,140,000 | 1.7 | 8,553,750,820 | 1.4 | 72.7 |
| 11 建 築 行 政 費 | 9,582,455,000 | 1.4 | 8,302,394,315 | 1.4 | 86.6 |
| 12 消 防 費 | 12,497,370,000 | 1.8 | 11,584,034,852 | 1.9 | 92.7 |
| 13 教 育 費 | 78,256,751,000 | 11.3 | 71,203,273,828 | 11.9 | 91.0 |
| 14 災 害 復 旧 費 | 381,632,000 | 0.1 | 204,552,200 | 0.0 | 53.6 |
| 15 諸 支 出 金 | 79,065,319,000 | 11.4 | 78,613,441,130 | 13.2 | 99.4 |
| 16 予 備 費 | 2,269,712,349 | 0.3 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 691,633,081,000 | 100.0 | 596,066,690,988 | 100.0 | 86.2 |

(単位：円、%)

| 翌年度繰越額 | | | | | | | 不用額 | | |
|-------------|----------------|-------|----------------|----------|----------------|----------------|----------|----------------|--|
| 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越し | 計 | 構成 比率 | 予算現額に 対する割合 | 金額 | 構成 比率 | 予算現額に 対する割合 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 71,530,504 | 0.1 | 4.3 | |
| 0 | 277,471,000 | 0 | 277,471,000 | 1.1 | 0.6 | 3,492,337,535 | 4.9 | 7.3 | |
| 0 | 4,490,256,000 | 0 | 4,490,256,000 | 18.1 | 2.1 | 14,133,350,541 | 20.0 | 6.7 | |
| 0 | 570,285,000 | 0 | 570,285,000 | 2.3 | 0.7 | 3,753,396,606 | 5.3 | 4.9 | |
| 0 | 962,171,000 | 0 | 962,171,000 | 3.9 | 5.0 | 1,781,560,174 | 2.5 | 9.2 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,043,853 | 0.0 | 6.8 | |
| 0 | 20,394,000 | 0 | 20,394,000 | 0.1 | 0.7 | 419,062,446 | 0.6 | 14.7 | |
| 0 | 724,000,000 | 0 | 724,000,000 | 2.9 | 0.8 | 39,361,218,415 | 55.6 | 43.4 | |
| 0 | 9,520,939,000 | 0 | 9,520,939,000 | 38.4 | 19.5 | 601,441,734 | 0.9 | 1.2 | |
| 0 | 2,784,025,000 | 0 | 2,784,025,000 | 11.2 | 23.7 | 426,364,180 | 0.6 | 3.6 | |
| 0 | 953,068,000 | 0 | 953,068,000 | 3.8 | 9.9 | 326,992,685 | 0.5 | 3.4 | |
| 0 | 628,560,000 | 0 | 628,560,000 | 2.5 | 5.0 | 284,775,148 | 0.4 | 2.3 | |
| 0 | 3,789,140,000 | 0 | 3,789,140,000 | 15.3 | 4.8 | 3,264,337,172 | 4.6 | 4.2 | |
| 0 | 90,900,000 | 0 | 90,900,000 | 0.4 | 23.8 | 86,179,800 | 0.1 | 22.6 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 451,877,870 | 0.6 | 0.6 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,269,712,349 | 3.2 | 100.0 | |
| 0 | 24,811,209,000 | 0 | 24,811,209,000 | 100.0 | 3.6 | 70,755,181,012 | 100.0 | 10.2 | |

第 9 表 各 会 計 歳 出 年 度 比 較

| 会 計 | 支 出 濟 額 | | |
|---------------|-----------------|-------------------|-------------------|
| | 4 年 度 | 3 年 度 | 2 年 度 |
| 一 般 会 計 | 596,066,690,988 | 638,033,428,160 | 674,010,825,675 |
| 特 別 会 計 | 384,447,894,945 | 391,444,808,625 | 407,681,992,839 |
| 国民健康保険 | 100,608,654,630 | 101,107,798,403 | 97,815,450,558 |
| 食肉センター | 360,610,400 | 353,356,789 | 316,075,874 |
| 卸売市場 | 908,137,407 | 751,562,894 | 1,143,541,277 |
| 渡 船 | 400,976,738 | 377,054,782 | 362,662,928 |
| 土地区画整理 | 3,150,035,053 | 1,896,410,192 | 1,827,498,838 |
| 土地区画整理事業清算 | 4,266 | 703,282 | 705,284 |
| 港湾整備 | 4,807,556,942 | 4,355,796,785 | 4,748,751,154 |
| 公債償還 | 149,770,607,538 | 157,111,807,302 | 178,703,247,586 |
| 住宅新築資金等貸付 | 12,820 | 1,813,357 | 2,791,310 |
| 土地取得 | 1,349,459,336 | 1,644,190,964 | 2,864,266,603 |
| 駐 車 場 | 283,419,896 | 240,967,946 | 278,050,463 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 339,483,854 | 471,621,577 | 447,574,919 |
| 産業用地整備 | 139,463,871 | 269,791,763 | 813,558,024 |
| 漁業集落排水 | 43,913,526 | 33,890,650 | 36,014,212 |
| 介護保険 | 102,709,411,215 | 102,700,895,185 | 98,461,346,480 |
| 空港関連用地整備 | 230,534 | 2,669,032 | 497,632 |
| 学術研究都市土地区画整理 | 225,616,551 | 255,568,554 | 353,128,808 |
| 臨海部産業用地貸付 | 427,225,613 | 427,244,013 | 427,221,013 |
| 後期高齢者医療 | 16,646,184,203 | 15,988,820,256 | 15,986,140,913 |
| 市民太陽光発電所 | 84,805,140 | 66,649,149 | 62,089,974 |
| 市立病院機構病院事業債管理 | 2,192,085,412 | 3,386,195,750 | 3,031,378,989 |
| 合 計 | 980,514,585,933 | 1,029,478,236,785 | 1,081,692,818,514 |

(単位：円、%)

| 対前年度比率 | | | 予算現額に対する割合 | | |
|--------|-------|-------|------------|-------|-------|
| 4/3 | 3/2 | 2/元 | 4年度 | 3年度 | 2年度 |
| 93.4 | 94.7 | 123.3 | 86.2 | 83.9 | 82.7 |
| 98.2 | 96.0 | 101.0 | 95.4 | 95.7 | 95.2 |
| 99.5 | 103.4 | 98.3 | 99.2 | 98.1 | 96.0 |
| 102.1 | 111.8 | 100.8 | 94.9 | 94.5 | 93.0 |
| 120.8 | 65.7 | 134.8 | 62.9 | 80.8 | 92.1 |
| 106.3 | 104.0 | 96.6 | 93.2 | 98.0 | 92.0 |
| 166.1 | 103.8 | 81.4 | 74.3 | 63.1 | 72.8 |
| 0.6 | 99.7 | 9.1 | 1.4 | 70.3 | 70.5 |
| 110.4 | 91.7 | 109.1 | 88.9 | 82.7 | 84.0 |
| 95.3 | 87.9 | 101.8 | 98.3 | 98.4 | 99.4 |
| 0.7 | 65.0 | 60.5 | 1.3 | 60.4 | 46.5 |
| 82.1 | 57.4 | 289.1 | 23.0 | 27.0 | 53.1 |
| 117.6 | 86.7 | 86.3 | 61.8 | 73.7 | 81.0 |
| 72.0 | 105.4 | 156.2 | 84.6 | 77.4 | 75.4 |
| 51.7 | 33.2 | 233.5 | 26.5 | 41.9 | 59.4 |
| 129.6 | 94.1 | 100.2 | 96.1 | 92.6 | 95.3 |
| 100.0 | 104.3 | 100.3 | 93.9 | 95.7 | 91.8 |
| 8.6 | 536.3 | 65.7 | 6.6 | 38.7 | 7.2 |
| 88.3 | 72.4 | 27.3 | 85.6 | 86.9 | 87.2 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 104.1 | 100.0 | 102.0 | 95.7 | 93.7 | 96.0 |
| 127.2 | 107.3 | 78.7 | 82.3 | 87.2 | 70.2 |
| 64.7 | 111.7 | 103.8 | 88.5 | 92.3 | 85.0 |
| 95.2 | 95.2 | 113.8 | 89.6 | 88.1 | 87.0 |

第10表 一般会計歳出款別年度比較

| 区 分 | 支 出 濟 額 | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 4 年 度 | 3 年 度 | 2 年 度 |
| 1 議 会 費 | 1,594,934,496 | 1,564,382,075 | 1,573,898,831 |
| 2 総 務 費 | 43,831,495,116 | 44,991,056,024 | 138,266,396,586 |
| 3 保 健 福 祉 費 | 191,036,888,459 | 190,509,470,246 | 161,099,852,486 |
| 4 子 ど も 家 庭 費 | 72,479,178,394 | 84,985,704,092 | 72,125,449,132 |
| 5 環 境 費 | 16,549,537,826 | 15,296,372,586 | 15,994,067,738 |
| 6 労 働 費 | 425,288,147 | 599,660,056 | 588,736,781 |
| 7 農 林 水 産 業 費 | 2,416,923,554 | 1,801,097,912 | 2,037,184,255 |
| 8 産 業 経 済 費 | 50,600,672,585 | 63,120,534,743 | 49,709,590,490 |
| 9 土 木 費 | 38,670,325,266 | 44,915,651,808 | 54,427,743,204 |
| 10 港 湾 費 | 8,553,750,820 | 8,280,339,190 | 8,686,308,873 |
| 11 建 築 行 政 費 | 8,302,394,315 | 8,130,272,842 | 8,512,472,136 |
| 12 消 防 費 | 11,584,034,852 | 12,706,093,061 | 12,350,979,407 |
| 13 教 育 費 | 71,203,273,828 | 72,916,540,141 | 70,789,330,258 |
| 14 災 害 復 旧 費 | 204,552,200 | 35,547,400 | 553,000 |
| 15 諸 支 出 金 | 78,613,441,130 | 88,180,705,984 | 77,848,262,498 |
| 16 予 備 費 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 596,066,690,988 | 638,033,428,160 | 674,010,825,675 |

(単位：円、%)

| 対前年度比率 | | | 構成比率 | | | 予算現額に対する割合 | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|------|------|
| 4/3 | 3/2 | 2/元 | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 4年度 | 3年度 | 2年度 |
| 102.0 | 99.4 | 97.8 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 95.7 | 95.8 | 95.1 |
| 97.4 | 32.5 | 322.9 | 7.4 | 7.1 | 20.5 | 92.1 | 91.8 | 95.2 |
| 100.3 | 118.3 | 104.8 | 32.0 | 29.9 | 23.9 | 91.1 | 90.6 | 90.7 |
| 85.3 | 117.8 | 106.1 | 12.2 | 13.3 | 10.7 | 94.4 | 94.9 | 93.6 |
| 108.2 | 95.6 | 117.1 | 2.8 | 2.4 | 2.4 | 85.8 | 93.0 | 93.8 |
| 70.9 | 101.9 | 138.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 93.2 | 87.1 | 80.9 |
| 134.2 | 88.4 | 117.5 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 84.6 | 84.0 | 85.7 |
| 80.2 | 127.0 | 125.4 | 8.5 | 9.9 | 7.4 | 55.8 | 49.2 | 41.0 |
| 86.1 | 82.5 | 120.7 | 6.5 | 7.0 | 8.1 | 79.3 | 79.3 | 75.1 |
| 103.3 | 95.3 | 131.8 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 72.7 | 70.9 | 73.1 |
| 102.1 | 95.5 | 89.6 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 86.6 | 86.4 | 90.1 |
| 91.2 | 102.9 | 92.9 | 1.9 | 2.0 | 1.8 | 92.7 | 96.7 | 95.5 |
| 97.7 | 103.0 | 98.0 | 11.9 | 11.4 | 10.5 | 91.0 | 89.2 | 82.5 |
| 575.4 | … | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 53.6 | 11.6 | 74.6 |
| 89.2 | 113.3 | 100.2 | 13.2 | 13.8 | 11.6 | 99.4 | 99.3 | 99.0 |
| — | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 93.4 | 94.7 | 123.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 86.2 | 83.9 | 82.7 |

第11表 一般会計歳出節別状況

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 支 出 |
|------------------------|-----------------|-------|-----------------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 |
| 1 報 酬 | 6,996,008,036 | 1.0 | 6,544,548,138 |
| 2 給 料 | 47,687,478,477 | 6.9 | 47,217,529,766 |
| 3 職 員 手 当 等 | 40,378,498,414 | 5.8 | 39,158,619,444 |
| 4 共 済 費 | 17,551,537,642 | 2.5 | 17,136,620,774 |
| 5 災 害 補 償 費 | 17,540,000 | 0.0 | 10,088,564 |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | 6,429,000 | 0.0 | 6,429,000 |
| 7 報 償 費 | 846,402,991 | 0.1 | 598,817,050 |
| 8 旅 費 | 1,042,388,624 | 0.2 | 699,598,268 |
| 9 交 際 費 | 20,829,000 | 0.0 | 5,444,875 |
| 10 需 用 費 | 10,407,869,630 | 1.5 | 9,525,141,747 |
| 11 役 務 費 | 2,201,460,722 | 0.3 | 1,611,019,697 |
| 12 委 託 料 | 88,783,261,510 | 12.8 | 77,902,789,827 |
| 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 5,014,959,279 | 0.7 | 4,558,509,663 |
| 14 工 事 請 負 費 | 50,240,079,789 | 7.3 | 34,122,250,483 |
| 15 原 材 料 費 | 39,006,300 | 0.0 | 37,789,352 |
| 16 公 有 財 産 購 入 費 | 3,419,531,383 | 0.5 | 2,532,779,641 |
| 17 備 品 購 入 費 | 2,074,764,584 | 0.3 | 1,312,892,846 |
| 18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 73,923,980,548 | 10.7 | 60,597,257,629 |
| 19 扶 助 費 | 150,678,230,520 | 21.8 | 143,589,268,603 |
| 20 貸 付 金 | 75,916,174,000 | 11.0 | 38,675,799,200 |
| 21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | 2,171,687,315 | 0.3 | 1,645,433,858 |
| 22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | 2,679,767,737 | 0.4 | 2,457,251,154 |
| 23 投 資 及 び 出 資 金 | 441,932,000 | 0.1 | 441,931,769 |
| 24 積 立 金 | 6,552,224,367 | 0.9 | 6,425,420,903 |
| 25 寄 附 金 | — | — | — |
| 26 公 課 費 | 10,642,783 | 0.0 | 9,973,683 |
| 27 繰 出 金 | 100,260,684,000 | 14.5 | 99,243,485,054 |
| 予 備 費 | 2,269,712,349 | 0.3 | 0 |
| 計 | 691,633,081,000 | 100.0 | 596,066,690,988 |

(単位：円、%)

| 済 額 | | 翌 年 度 繰 越 額 | | | 不 用 額 | | |
|-------|------------|----------------|-------|------------|----------------|-------|------------|
| 構成比率 | 予算現額に対する割合 | 金 額 | 構成比率 | 予算現額に対する割合 | 金 額 | 構成比率 | 予算現額に対する割合 |
| 1.1 | 93.5 | 7,500,000 | 0.0 | 0.1 | 443,959,898 | 0.6 | 6.3 |
| 7.9 | 99.0 | 0 | 0 | 0 | 469,948,711 | 0.7 | 1.0 |
| 6.6 | 97.0 | 2,800,000 | 0.0 | 0.0 | 1,217,078,970 | 1.7 | 3.0 |
| 2.9 | 97.6 | 1,300,000 | 0.0 | 0.0 | 413,616,868 | 0.6 | 2.4 |
| 0.0 | 57.5 | 0 | 0 | 0 | 7,451,436 | 0.0 | 42.5 |
| 0.0 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.1 | 70.7 | 120,000 | 0.0 | 0.0 | 247,465,941 | 0.3 | 29.2 |
| 0.1 | 67.1 | 1,698,000 | 0.0 | 0.2 | 341,092,356 | 0.5 | 32.7 |
| 0.0 | 26.1 | 0 | 0 | 0 | 15,384,125 | 0.0 | 73.9 |
| 1.6 | 91.5 | 21,484,000 | 0.1 | 0.2 | 861,243,883 | 1.2 | 8.3 |
| 0.3 | 73.2 | 58,062,000 | 0.2 | 2.6 | 532,379,025 | 0.8 | 24.2 |
| 13.1 | 87.7 | 5,189,552,791 | 20.9 | 5.8 | 5,690,918,892 | 8.0 | 6.4 |
| 0.8 | 90.9 | 1,871,000 | 0.0 | 0.0 | 454,578,616 | 0.6 | 9.1 |
| 5.7 | 67.9 | 14,289,015,185 | 57.6 | 28.4 | 1,828,814,121 | 2.6 | 3.6 |
| 0.0 | 96.9 | 0 | 0 | 0 | 1,216,948 | 0.0 | 3.1 |
| 0.4 | 74.1 | 602,422,193 | 2.4 | 17.6 | 284,329,549 | 0.4 | 8.3 |
| 0.2 | 63.3 | 621,685,000 | 2.5 | 30.0 | 140,186,738 | 0.2 | 6.8 |
| 10.2 | 82.0 | 3,524,297,000 | 14.2 | 4.8 | 9,802,425,919 | 13.9 | 13.3 |
| 24.1 | 95.3 | 0 | 0 | 0 | 7,088,961,917 | 10.0 | 4.7 |
| 6.5 | 50.9 | 0 | 0 | 0 | 37,240,374,800 | 52.6 | 49.1 |
| 0.3 | 75.8 | 341,251,831 | 1.4 | 15.7 | 185,001,626 | 0.3 | 8.5 |
| 0.4 | 91.7 | 148,150,000 | 0.6 | 5.5 | 74,366,583 | 0.1 | 2.8 |
| 0.1 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 231 | 0.0 | 0.0 |
| 1.1 | 98.1 | 0 | 0 | 0 | 126,803,464 | 0.2 | 1.9 |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 0.0 | 93.7 | 0 | 0 | 0 | 669,100 | 0.0 | 6.3 |
| 16.6 | 99.0 | 0 | 0 | 0 | 1,017,198,946 | 1.4 | 1.0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,269,712,349 | 3.2 | 100.0 |
| 100.0 | 86.2 | 24,811,209,000 | 100.0 | 3.6 | 70,755,181,012 | 100.0 | 10.2 |

第12表 一般会計歳出節別年度比較

| 区 分 | 4 年 度 | | 3 年 度 | |
|------------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| | 決 算 額 | 構成比率 | 決 算 額 | 構成比率 |
| 1 報 酬 | 6,544,548,138 | 1.1 | 6,511,692,099 | 1.0 |
| 2 給 料 | 47,217,529,766 | 7.9 | 47,513,583,759 | 7.4 |
| 3 職 員 手 当 等 | 39,158,619,444 | 6.6 | 37,703,344,209 | 5.9 |
| 4 共 濟 費 | 17,136,620,774 | 2.9 | 17,126,648,928 | 2.7 |
| 5 災 害 補 償 費 | 10,088,564 | 0.0 | 11,995,877 | 0.0 |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | 6,429,000 | 0.0 | 6,429,000 | 0.0 |
| 7 報 償 費 | 598,817,050 | 0.1 | 586,261,968 | 0.1 |
| 8 旅 費 | 699,598,268 | 0.1 | 648,756,632 | 0.1 |
| 9 交 際 費 | 5,444,875 | 0.0 | 3,709,153 | 0.0 |
| 10 需 用 費 | 9,525,141,747 | 1.6 | 9,134,267,646 | 1.4 |
| 11 役 務 費 | 1,611,019,697 | 0.3 | 1,495,620,565 | 0.2 |
| 12 委 託 料 | 77,902,789,827 | 13.1 | 82,680,375,844 | 13.0 |
| 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 4,558,509,663 | 0.8 | 4,708,896,760 | 0.7 |
| 14 工 事 請 負 費 | 34,122,250,483 | 5.7 | 38,697,257,873 | 6.1 |
| 15 原 材 料 費 | 37,789,352 | 0.0 | 21,415,718 | 0.0 |
| 16 公 有 財 産 購 入 費 | 2,532,779,641 | 0.4 | 2,308,208,598 | 0.4 |
| 17 備 品 購 入 費 | 1,312,892,846 | 0.2 | 2,460,764,848 | 0.4 |
| 18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 60,597,257,629 | 10.2 | 79,341,988,984 | 12.4 |
| 19 扶 助 費 | 143,589,268,603 | 24.1 | 140,725,799,422 | 22.1 |
| 20 貸 付 金 | 38,675,799,200 | 6.5 | 46,327,647,000 | 7.3 |
| 21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | 1,645,433,858 | 0.3 | 3,146,286,540 | 0.5 |
| 22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | 2,457,251,154 | 0.4 | 1,504,814,058 | 0.2 |
| 23 投 資 及 び 出 資 金 | 441,931,769 | 0.1 | 629,695,878 | 0.1 |
| 24 積 立 金 | 6,425,420,903 | 1.1 | 13,244,931,831 | 2.1 |
| 25 寄 附 金 | — | — | — | — |
| 26 公 課 費 | 9,973,683 | 0.0 | 11,554,346 | 0.0 |
| 27 繰 出 金 | 99,243,485,054 | 16.6 | 101,481,480,624 | 15.9 |
| 計 | 596,066,690,988 | 100.0 | 638,033,428,160 | 100.0 |

(单位：円、%)

| 对 前 年 度 比 较 | | |
|-------------|----------------|-------|
| 增 | 減 | 比 率 |
| | 32,856,039 | 100.5 |
| △ | 296,053,993 | 99.4 |
| | 1,455,275,235 | 103.9 |
| | 9,971,846 | 100.1 |
| △ | 1,907,313 | 84.1 |
| | 0 | 100.0 |
| | 12,555,082 | 102.1 |
| | 50,841,636 | 107.8 |
| | 1,735,722 | 146.8 |
| | 390,874,101 | 104.3 |
| | 115,399,132 | 107.7 |
| △ | 4,777,586,017 | 94.2 |
| △ | 150,387,097 | 96.8 |
| △ | 4,575,007,390 | 88.2 |
| | 16,373,634 | 176.5 |
| | 224,571,043 | 109.7 |
| △ | 1,147,872,002 | 53.4 |
| △ | 18,744,731,355 | 76.4 |
| | 2,863,469,181 | 102.0 |
| △ | 7,651,847,800 | 83.5 |
| △ | 1,500,852,682 | 52.3 |
| | 952,437,096 | 163.3 |
| △ | 187,764,109 | 70.2 |
| △ | 6,819,510,928 | 48.5 |
| | — | — |
| △ | 1,580,663 | 86.3 |
| △ | 2,237,995,570 | 97.8 |
| △ | 41,966,737,172 | 93.4 |

用語の説明

◆ 会計区分

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備、ごみ収集など、主に税金を使って事業を行う市の基本的な会計。

特別会計

国民健康保険や介護保険など特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計。

普通会計

一般会計と特別会計（公営企業会計等を除く）を合算し、会計間の重複額等を控除したものの。地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分のこと。

◆ 収支状況関係

形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた歳入歳出差引額。

翌年度へ繰り越すべき財源

繰越明許費繰越や事故繰越しなど翌年度へ繰り越す歳出額に充てる財源。

実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費等の財源）を控除した額。

単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差引いた額。

◆ 歳入歳出決算関係

予算現額

歳入予算にあっては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費の繰越財源充当額

の合計額。歳出予算にあつては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費繰越額、予備費支出及び流用増減の合計額。

調定額

調定とは、当該歳入について、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入義務者等に誤りがないか、法令や契約に違反する事実がないかを調査して決定する行為。調定額は、決定した納入すべき金額のこと。

収入未済額

歳入として調定されたが、当該年度の出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）までに収入できなかったもののうち、不納欠損額を除く金額のこと。

不納欠損額

不納欠損とは、すでに調定された歳入が徴収できなくなったことを表示する決算上の取扱いであり、時効により消滅した債権や権利を放棄した債権等について行われる。不納欠損額は、その金額のこと。

自主財源、依存財源

歳入は、市税や使用料、手数料など地方公共団体が自主的に収入することができる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などの依存財源に分類される。自主財源である市税などが多いほど、自主的な財政運営ができる。

不用額

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額。

翌年度繰越額

繰越とは、年度内に支出を終わらなかった歳出予算の金額を翌年度に繰り越して使用すること。地方自治法及び同施行令には、継続費の通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越の3つが規定されており、翌年度繰越額はこれらの合計額。

継続費通次繰越

ある事業の履行に数年度を要するものについては、予算でその経費の総額及び年度割を定めることにより、数年度にわたって支出することができる。この経費を継続費といい、通次繰越とは、設定年度ごとの執行残額を継続年度の終わりまで通次繰り越して執行すること。

繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算に定めて翌年度に繰り越して使用すること。

事故繰越し

歳出予算の経費のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となる契約その他の行為）をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない経費。職員の給与等の人件費、扶助費及び公債費からなる。

投資的経費

道路や公園、教育施設などの社会資本の整備に要するもので、その効果が資産として将来に残るものに支出される（投資される）経費のこと。

扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で実施する各種扶助に係る経費のこと。

公債費

地方公共団体が発行した地方債（借金）の毎年度の返済（元金、利子）に要する経費のこと。

繰出金

普通会計と公営事業会計との間または特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。

◆ 財政運営状況関係

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。具体的には、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に

占める割合。

$$\left[\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100 \right]$$

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。具体的には、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

$$\left[\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値} \right]$$

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算定される。

$$\left[\text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等} \right]$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに次の算式により算出される。

$$\left[\begin{array}{ccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} & \times & \text{補正係数} \\ \text{(測定単位1当たり費用)} & & \text{(人口・面積等)} & & \text{(寒冷補正等)} \end{array} \right]$$

実質公債費比率

基準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合のこと。

標準財政規模

地方公共団体が標準的に収入する市税や普通交付税などの一般財源（使途を定められていない財源）の大きさを示すもの。

臨時財政対策債

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各地方公共団体が借り入れるもの。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置される。

債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証または損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為のこと。

◆ 財産の状況関係

財産

地方自治法における財産とは、公有財産、物品、債権、基金のこと。

公有財産

公有財産には、土地や建物等の不動産、船舶や航空機等の動産、地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産権、株式や国債等の有価証券、出資金等の出資による権利などがある。また、公有財産は、行政財産と普通財産に分類される。

行政財産

地方公共団体において、公用または公共用に供し、または供することと決定している財産。公用は、地方公共団体が事務事業を行うために直接使用するものであり、市役所庁舎などがある。また、公共用は、住民の一般的な利用に供することを目的としており、学校や市民センター、図書館、公園などがある。

普通財産

行政財産以外の一切の公有財産をいい、主としてその経済的価値を発揮することにより、間接的に地方公共団体の行政に貢献させるための財産。普通財産は、これを貸付け、交換し、売払い、譲与し、もしくは出資の目的とし、またはこれに私権を設定することができる。

基金

地方公共団体が、特定の目的のために維持管理する財産であり、設置目的により、資金を積み立てるための基金と、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を行うための基金とに分けられる。